

SELECTED WRITINGS OF JÁNOS KORNAI



IWANAMI
GENDAI SENSHO

定価 1500 円



コルナイ・ヤーノシュ

1928年ブタペストに生まれ、ブタペスト大学で哲学を学ぶ。48年より54年まで新聞記者として活躍し、55年より科学アカデミー付属経済研究所に勤務、82年正会員となる。57年に『経済管理の過度集権化』で博士号を取得。主著に『反均衡の経済学』（71年）『不足の経済学』（80年）があり、新しい経済理論のグランド・デザインを示したものとして、国際的に注目されている。

「不足」の政治経済学

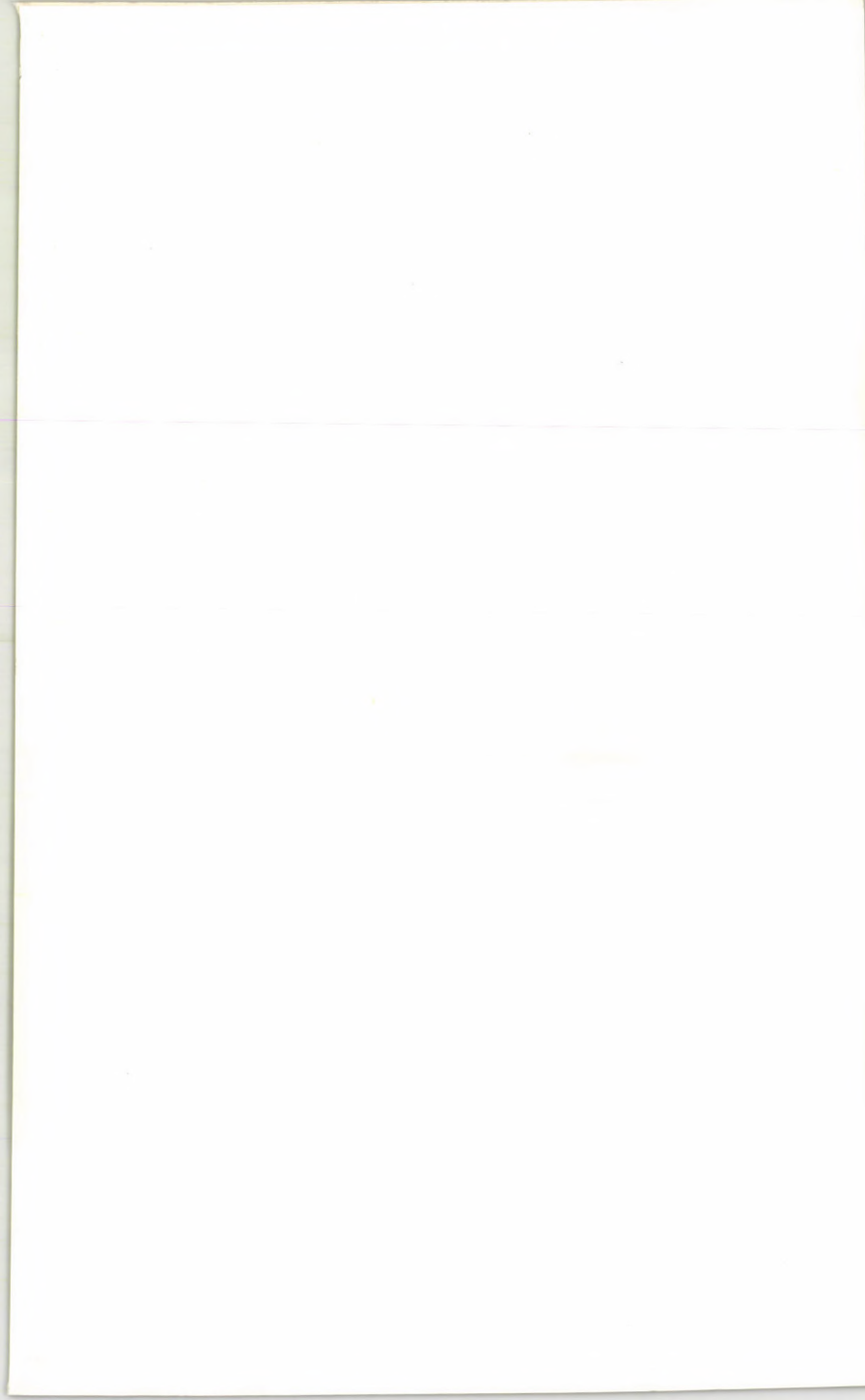
社会主義経済の停滞が言われて既に久しいが、その原因の分析は極めて不十分である。ハンガリーの代表的な経済学者である著者は、従来の政治経済学を「記述的実証理論と規範的理論と希望的観測との奇妙な混合物である」と批判し、本書で、「不足」の常態化に焦点をあて、価格・数量調整、官僚的・市場的調整、均衡等の経済的基本問題から温情主義、社会心理等に至る多角的観点より、経済システムの実態を解明する。基本的なカテゴリーを平易に解説し現状を分析した本書は、社会主義経済への最良の入門書である。

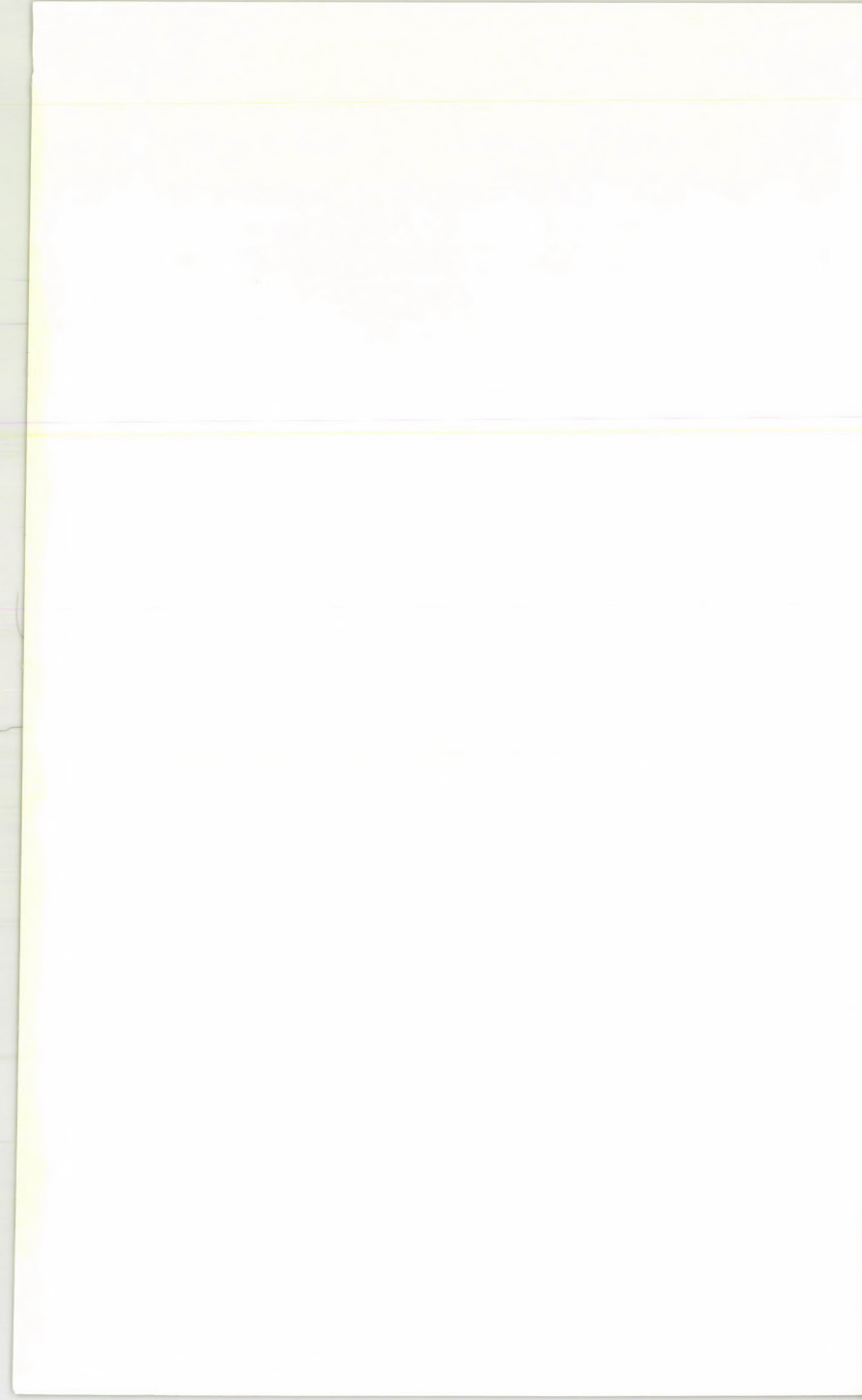
「不足」の政治経済学

コルナイ・ヤーノシュ著／盛田常夫編訳



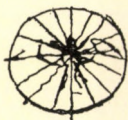
岩波現代選書





「不足」の政治経済学

コルナイ・ヤーノシュ著／盛田常夫編訳



岩波現代選書

SELECTED WRITINGS OF JÁNOS KORNAI

Copyright © 1984 by János Kornai

Illustrations Copyright © 1984 by János Kass

edited and translated by Tsuneo Morita

This volume contains :

Lecture on Economics of Shortage

(Presented at Hosei University, Tokyo, 1983)

Alkalmazkodás a mennyiségi és árjelzésekhez a szocialista gazdaságban

(Prepared for the IEA Conference in Athens, 1981)

Az egyensúly mint közgazdasági kategória

(Magyar Tudomány, 1982/8-9)

Közgazdaságtudomány és pszichológia

(Pszichológia, 1981, (1), 3)

Bürokratikus és piaci koordináció

(Közgazdasági Szemle, 1983, szeptember)

A paternalizmus fokozatai

(“A hiány”, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, Budapest, 1980)

This Japanese edition is published in 1984

by Iwanami Shoten, Publishers, Tokyo

by arrangement with the author through ARTISJUS, Budapest.

目

次

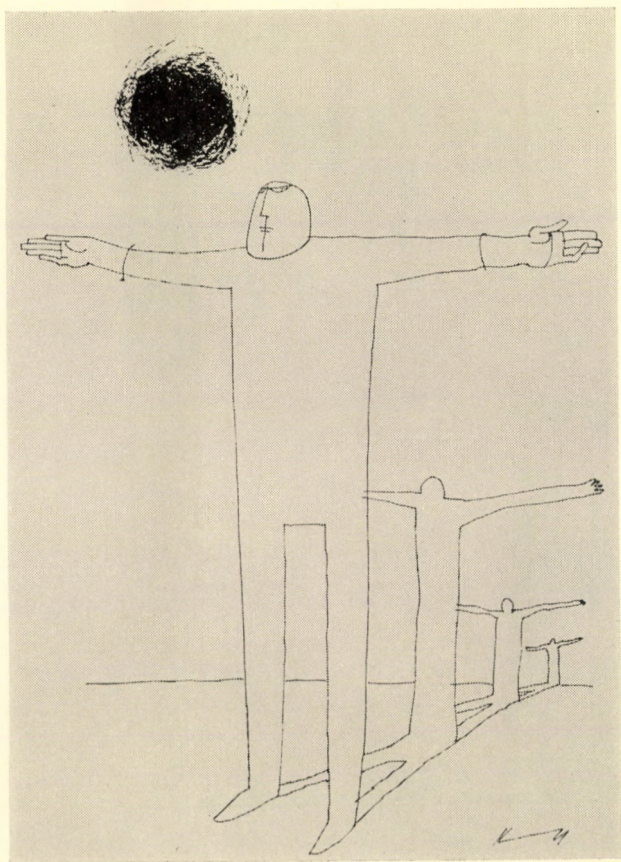
第一章	「不足」の再生産	1
	——その原因と結果——	
第二章	不足経済における価格シグナルと数量シグナル	37
	——ソフトな予算制約下での価格・数量調整——	
第三章	不足経済における均衡	69
	——均衡カテゴリーの検討——	
第四章	不足の社会心理	101
	——インタヴェュー…『不足の経済学』をめぐって——	
第五章	官僚的調整と市場的調整	137
第六章	温情主義	171
	——国家と企業——	
解題		193
	イラスト カシユ・ヤーノシユ	

凡 例

- (1) ハンガリー人名の表記では、著者名を含め、ハンガリーの慣習に従い姓名の順とした。
- (2) ハンガリー人名はすべてハンガリー語読みとした。但し、国名および Budapest は英語読みである。
- (3) 原文のイタリック体での強調部分には、傍点を付した。

第1章 「不足」の再生産

—その原因と結果—



本書の主題は、伝統的社會主義經濟システムにおける「不足」現象の分析である。財・サービスの不足によって、行列や順番待ち——例えば乗用車購入や住宅割当てにおけるような——が強いられるだけでなく、そこから様々な社会・経済的諸問題が生じてくる。私自身、この「不足」にかかわる問題は、伝統的社會主義經濟システムにおける基本問題のひとつであると考えている。したがって、現代の社會主義に生きる經濟学者にとって、この問題に取り組むことが責務であるし、それに立ち向かう知的誠実さをもたなければならぬと考える。

本書では、専ら、社會主義經濟が抱える諸困難に焦点を当てることになるが、それは困難以外に社會主義經濟に成果がないと考えているからではない。その成果やパフォーマンスの良さを扱った著作は多い。逆に、その障害や困難に焦点を当てた著作が、極めて少ないのである。それゆえ、こうした側面の分析において貢献することが、私の仕事であると考えている。したがって、社會主義のプラスとマイナスを秤量することに本書の課題があるのではなく、「不足」というひとつの特定問題に焦点を当てて、社會主義經濟システムの問題に接近しようというわけである。

私は、すでに、「不足」を分析した著作を公刊し、それ以後にもこれに関連した書物を上梓した⁽¹⁾。本書ではこれらの著作で展開されたアイディアや枠組の基本的部分を紹介するが、不足発生メカニズ

ムの完全な説明は、これらの著作にゆずらなければならない。

私はハンガリー人であるが、本書で提起する問題は、けっしてハンガリーに固有の問題ではない。

ここで議論する対象は、社会主義の古典的形態ないしは伝統的タイプであり、一九六八年経済改革以前のハンガリーで典型的にみられた社会主義の一般的・抽象的モデルである。

いまひとつ断っておくと、ここで展開される議論は、実証理論であって、規範理論ではない。つまり、社会主義システムがどのように機能しているかについて議論しているのであって、どのように機能すべきかについて議論するものではない。これはまったく異なったテーマであって、西側にも東側にもこの双方の議論を扱った文献が多くある。例えば、ランゲの古典的な論文“On the Economic Theory of Socialism,” in Lippincott, B. (ed.), *On the Economic Theory of Socialism*, Univ. of Minnesota Press, 1938. (土屋清訳『計画経済理論』社会思想社、一九五一年所収)は、典型的な規範理論である。それは市場社会主義のビジョンを示したもので、市場社会主義がいかに機能すべきかを論じている。しかし、それは現実とは無関係に論じられている。本書の関心は現実がどうなっているかであって、社会主義のユートピアや願望を論じるつもりはない。あくまで現存の社会主義システムがどのように機能しており、その現実問題が何であるかを議論しよう。こうした私の接近方法は、東欧諸国で政治

経済学とか社会主義政治経済学と通称されているものとは、異なっている。いわゆる社会主義政治経済学は、記述的実証理論と規範的理論と希望的観測との奇妙な混合物である。私はこれらを厳密に區別したい。それゆえ、本書では願望についてではなく、あくまで実存する現実について論じることになる。

まず本章では、不足経済の分析的枠組を提示し、不足発生の原因とその諸結果について概観しよう。

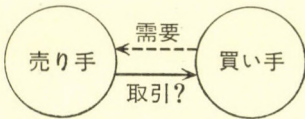
「不足経済」分析の概念的枠組

水平的不足と垂直的不足

不足概念の規定からわれわれの議論を始めよう。理論的には二つのタイプの不足を区別することができるとができる。そのひとつは水平的不足であり、いまひとつは垂直的不足である。

水平的不足は、売り手と買い手との関係において生じるものである(第1図)。

買い手の需要が売り手に向かう。ここでの問題は、図に示された実線が存在するか否か、つまり買い手の意図が実現されるか否かである。実現されれば、何も問題はなく、不足も生じない。しかし、その意図が実現されなければ、問題がある。これは、通常の新古典派理論でも議論される現象である。すなわち、実現されない購買意図がある場合に、超過需要があるという。この場合、買い手は超過需要の現実に直面して、何らかの強制適応が要求されることになる。

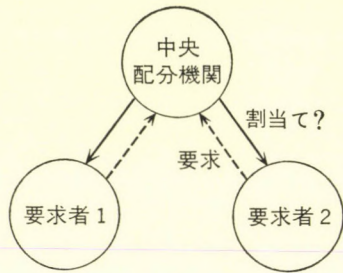


第1図 水平的不足

その可能な適応形態として、以下の三つのタイプを挙げることができよう。

一つは、強制代替である。自発的代替のケースについては、通常のミクロ理論でよく知られている。買い手が相対価格を考慮しながら二つの選択肢について選択決定するのが、自発的代替である。しかし、所望する財・サービスが入手できないという理由で代替が強いられるならば、それは強制代替と称すべきものである。この場合、買い手は、初めに所望した財に比べて品質が劣るものか高価なものを、買う羽目になる。その二つは、探索である。これは所望する財がみつかるまで、店から店へと探し回ることである。忍耐が切れるまで、探し歩くわけである。これも、東欧諸国に住んだことのある人にとっては、日常茶飯の現象である。その三つは、延期である。即時の買いをやめ、そのお金をとっておき、別の機会を待つのである。

これら三つの形態が結合されることもある。また、探索と延期の場合には購買意図が停止されるが、強制代替の場合には、需要が供給に適応する形で、購買意図が修正される。これはとくに注意を喚起したい点で、非常に重要な理論的含意をもっている。つまり、通常の消費者理論では需要関数と供給関数が別々に設定されるが、慢性的不足の条件下ではこの分離が極めて難しくなる。なぜなら、需要は供給の関数となり、需要が常に供給に調整・適応しなければならぬからである。何らかの初期需



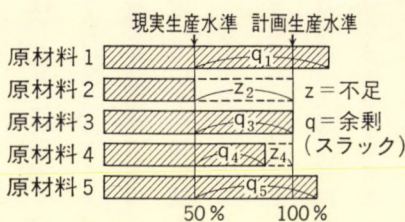
第2図 垂直的不足

要つまり購買意図が存在するが、買い手は常に需要を修正し、供給に適応することを強いられるのである。かくして、われわれが観測できるのは実際の需要ではなく、現存の供給条件で調整・修正された需要であるから、需要の測定が極めて難しくなる。

いまひとつの不足のタイプである垂直的不足をみてみよう(第2図)。ここには中央の物財配分機関が介在している。例えば、このような機関として重工業省を考えることができる。他方これにたいして、様々な中間機関や企業が要求者として、中央機関から資材の割当てを受ける。この要求総量が中央機関の処分可能量を超える場合に、垂直的不足が発生する。これは水平的不足と類似した現象であるが、社会的・制度的に異なった関係のもとで発生するものである。なぜなら、この場合、諸主体が同一のレベルで生産者や利用者として関係しあうのではなく、ヒエラルヒーの二つのレベル、つまり下級官僚と上級官僚とのあいだの関係性に基づいているからである。資材・労働力・投資資金・外貨を求める全ての企業や非営利団体が、要求者でありうる。行政的に配給される財については、家計も要求者である。例えば、公営住宅申込数が配分数より多ければ、

住宅の垂直的不足が生じることになる。

以上にみた不足の二つのタイプでは、それぞれ、買い手と売り手、中央配分機関と要求者という二つの主体間の関係によって、不足が特徴づけられた。不足現象が一般化している経済では、内部的不足も生じる。これはひとつの組織内部、例えば企業内部で生じる不足である。生産企業が企業内部で



第3図 企業の内部的不足

資材のボトルネックにぶつかる場合に、内部的不足を語る事ができる。

例えば、化学工場で五種類の原材料を必要とし、うち二種類については一定必要量の入手が困難で、とりわけ二番目の原材料の不足が大きいとしよう(第3図)。この場合、一番目の投入財の不足によって、つまりボトルネックにぶつかったことによって、生産が止まることになる。不足経済ではこの種のボトルネックが日常的に発生している。資材がない、部品が足りない、労働力が不足していることなど、日常茶飯事である。なかでも、慢性的な労働力不足はとくに重要である。

このように、内部的不足は利用可能な物理的資源の天井にぶつかることを意味している。

さて、ここで「不足」という用語に、一般的な説明を与えることができる。すなわち、「不足」とは、これまで指摘した全ての現象(水平的・垂直的・内部的不足)を表現する、集合的な名辞である。不足は数百万のマイクロないしサブ・マイクロの現象を総称したもので、単に使用を控えられ蓄積された貨幣を意味するものではない。したがって、何か単一の数字で不足を表すことができない。不足の測定については後に触れるが、ここでは前もってこのことに注意を喚起しておきたい。

社会主義国に住んでいるものにとって、不足は日常的に体験される事柄である。そして、重要なことは、ひとつの不足がまた別の不足を産むというように、不足には波及効果があることである。例えば、製鉄工場で鉄鋼石が入手できないために鉄鋼生産が継続されず、したがって鉄鋼製品の納入が遅延するという具合に、不足が波及しそれが相乗的に作用する。いわば不足乗数とも呼べるものが存在する。この波及過程はかなり複雑な乗数的乗数過程であるといえよう。こうした波及効果によって不足現象が極端な形で生じたのが、ポーランドの事例である。投入財の在庫が枯渇した場合には、この波及効果は崩壊へと作用するのである。

不足と余剰

次に、超過需要と超過供給にかんする論点に移ろう。通常の市場理論では、超過需要か超過供給のどちらかが生じそれらは相互に排他的であることが、自明のこととされている。ミクロ経済学の初級コースではこのように教えていよう。しかし、これが真実とはいえない。もっと正確にいえば、サブ・ミクロの水準でのみ正しいといえよう。

いま、ある基礎的な取引を想定しよう。買い手が店に入り、所望する財をみつけ、かつそれを購入した後、まだ在庫が店にあれば、超過供給があるといえる。逆に、所望する財の在庫がなく、それを購入できなければ、超過需要があるといえる。このように、一時点の単一の店における売買では、超過需要と超過供給は相互に排他的である。しかし、わずかな集計を考えただけでも、この排他性が成立しなくなる。複数の店について集計したり地域全体について集計する場合や、一時点ではなく全日ないし一週間について集計する場合には、超過需要と超過供給はもはや排他的なものではない。この点は非常に重要である。なぜなら、新聞や雑誌で報じられているように、東欧社会主義国には不足が存在するにもかかわらず、多くの売れ残り商品の在庫があるからである。統計をみれば、不足のない経済と比べても、在庫総額がけっして小さくないことがわかる。このことは、不足と売れ残り商品（未利用資源）が論理的にも現実的にも両立することを、示している。

私は、これらの未利用資源の集合的名辞として、スラックという用語を用いている。それは、この用語が価値判断を含んでいないからである。つまり、それは単に無駄なものとか、あるいは安全のために不可欠な備蓄とかを意味するものではない。スラックという用語は、在庫を維持することが効率的であるか否かを問わず、それら双方の意味に使用できるのである。

不足とスラックは排他的でないばかりか、それらのあいだには因果関係が存在する。不足は不必要で非効率なスラックの原因になりうる。次の二つの理由から、不足と非効率・不活動スラックとのあいだに因果関係が生じてくる。

そのひとつは、生産における補完性によるものである。前の事例(第3図)に戻ってみよう。二番目の原材料の不足によって、他の原材料に未利用状態が生じる。こうしたことは、資本と労働の関係において、頻発する。例えば、東欧諸国の建設業をみると、しばしば労働者が何もしないで座っている光景を見る。資材が入手できないからである。ここでは労働にスラックが、資材には不足が存在するわけである。これとちょうど反対の場合もある。労働者がいなくて、レンガやセメントが山積みされている光景である。

いまひとつは、ため込みによるものである。ため込みとは、戦時によくみられるように、必要がな

いの在庫を増やそうとすることである。不足経済では、買いためることが、賢いことになる。必要な時に買えるとは限らないので、入手できる時に買わなければならない。したがって、行列を見たらとにかくそれに加わり、それから何の行列かを聞く、というのが典型的な行動様式になる。行列があれば、そこに不足財があるにちがいないからである。これは家計についてだけでなく、企業についてもいえることである。企業もまた、将来必要になるかもしれないが即時には必要のない資材を、ため込むわけである。失業問題を抱えている資本主義国の人々には奇妙に聞こえるであろうが、不足経済の企業は労働力をもため込むとするのである。不足経済では労働力不足も大きな問題であり、したがって企業は将来の必要を見込んで労働者を抱え込むわけである。

不足の測定

次に測定問題を考えてみよう。すでに指摘したように、不足はミクロの確率的現象である。不足は観察しうる事実であり、観察しうるものは測定でき、かつ数量化できる。とはいっても、その観察は簡単ではない。第1表と第2表は不足の指標の幾つかについて、測定の具体的事例を示したものである。

第1表には順番待ち時間を測っただけの単純なものが示されている。例えば、ハンガリーの乗用車の順番待ち時間は二、三年で、住宅のそれは七年である。電話の敷設を待っている人々の数も、不足のひとつの指標である。

このほかに、不足の間接的尺度がある。第2表がそのひとつの事例を示している。ここでは在庫の総体が二つの部分、つまり投入財の在庫形成と産出財の在庫形成に分けられている。すでに説明したように、不足経済ではため込みによって投入財ストックが積上げられる。これと反対に、過剰供給経済では、産出財ストックが積上げられる。表からうかがえるように、投入財在庫と産出財在庫の分割比率は、社会主義経済と資本主義経済との特徴的な相違を示している。在庫総体に占める投入財在庫の割合が、資本主義国では三〇〜四〇%であるのに対し、ハンガリーでは七〇%になっている。もうひとつ別の間接的尺度として、注文拒否の指標がある。つまり、顧客の注文に応じきれないために、売り手ないし生産者によってどれほどの注文が拒否されたかが、不足のひとつの尺度になりうる。過剰供給経済ではちょうどこれと反対の事態が典型的で、注文は喜んで受注され、拒否されることはない。

このほかに、多くの不足指標がある。ここで私が示したかったことは、不足が測定可能な概念だ

第1表 ハンガリーにおける消費部面でみた不足の指標

指 標	測定 単位	指標の説明	1976	1977	1978	1979	1980	1981	評 価
1. 国営住宅の割当 で順番待ち時間 (計算値)	年	年頭の申込者数の 残を年間の割当数 で割ったもの	—	7.3	6.8	7.1	7.0	—	不足の強度は変わら ず
2. 乗用車の順番待 ち時間(計算値)	年	年頭の注文ストッ クを年間の販売数 で割ったもの	2.3	2.5	3.6	5.3	3.1	2.4	1979年に比べて緩和 1966~81年の平均 (2年の待ち時間)に 戻る
3. 電話敷設申込者 数	千人	—	233	—	267	—	—	296	不足の強度は増大

第2表 ハンガリーにおける生産部面でみた不足の指標

指 標	測定 単位	指標の説明	1976	1977	1978	1979	1980	1981	評 価
1. 全工業の在庫に 占める原材料在 庫の比率	%	「売り手市場」では 高くなり「買い手 市場」では低くな る	70	71	72	72	72	—	最も重要な総合指標 のひとつ 不足の強 度は変わらず
2. 建設業の生産額 に占める注文拒 否額の比率	%	—	39.4	41.4	26.5	16.8	16.0	20.8	投資の緊張は次第に 軽減 1981年に幾分 上昇

ということである。しかし、そのような尺度を見つめるためには、率直であらねばならない。これは研究者だけに要求されるものではなく、社会もまた、不足の存在を認めるほど十分に開かれており、かつ不足を測定することに熱心でなければならぬ。諸困難が隠蔽されればされるほど、不足のデータを見つげにくくなる。不足のデータのないことが、不足の不存在の証明になるわけではない。不足経済の政府がそうしたデータを公表したくないだけである。これはたいへん不幸な事態であるが、事実である。社会や政府がこの問題に取り組むことに熱心であるかどうかは、その社会がどの程度開かれておるかを測る重要なメルクマールである。ハンガリーについていえば、われわれはこの問題に熱心に取り組んでおり、また若干の統計も保有しているので、問題解決に希望をもつことができる。ただ、これを全ての社会主義国について、一般化することはできない。なぜなら、未だ不足のデータを公表したくない国が、多くあるからである。

さて、われわれは不足指標の集合に辿りついたが、これが集計的尺度ではないことに注意したい。ここから、社会主義システムにおけるマクロ経済学の非常に難しい問題が生じてくる。通常のケインズ経済学を学んだり教えたりした人々には、集計超過需要は自明の概念であろう。不足が一時的で散発的なものであれば、超過需要も貨幣タームによって集計されよう。しかし、慢性的不足経済では、

これは操作可能な概念ではない。

慢性的不足経済でこの集計ができないのは、次の二つの理由による。

そのひとつは、集計超過需要が純概念であることによる。それはミクロおよびマクロ経済学で学んだことを、復誦してみれば明らかであろう。集計超過需要関数があれば、超過需要総額から超過供給総額を差し引くと、純超過需要をうる。この純計ネットインクができなければ、問題が生じてくる。その場合には、超過需要と超過供給が併存する。もちろん、純計操作も可能であるが、その純概念は無意味である。

例えば、企業Aが未充足の鋼材需要一〇〇単位を残して不足に苦しんでいるのに、企業Bは販売しない鋼材一〇〇単位をため込んでいるとしよう。この場合、超過需要がゼロであるといえるだろうか。これはまったく無意味である。「純計」すれば、不足の全体概念が無意味になるのである。これは、有意意味なマクロのチームを獲得しようとする際に生じる、概念上の問題である。

いまひとつの理由は、すでに水平的不足のところ指摘したことによる。不足が存在する場合には、需要が供給に適応していくので、需要と供給を厳密に分離できなくなる。財Aを探している人が、それを入手できないために財Bを買ったとすると、強制適応によって需要が吸収され、超過需要は残存

しなくなる。しかし、超過需要の形をとらない不足が残ることになる。強制代替によって不満が募る。これは家計についても、企業についてもいえることである。超過需要概念はこの強制適応が惹起する深刻な問題を析出しえない不明瞭な概念である。強制適応や強制代替の考察なしに不足経済を理解することは不可能であり、単に集計超過需要を語ることで満足するわけにはいかないのである。

こうした理由によって、私の著作では、マクロ理論の展開に際しては、集計超過需要の概念を避けている。このことは、必然的に、理論の展開を難しくさせる。集計超過需要の代わりに、統合的な不足指標を用いて、不足経済を叙述することができよう。われわれは、第1表および第2表で示されたような、不足の部分指標を知っている。ここでは五つの指標を挙げたが、もっと多くの指標を取り上げることもできよう。いったん部分指標が定められれば、これらの部分指標 z_i の関数で、一定の性質を備えている指標関数

$$Z = f(z_1, z_2, \dots, z_n)$$

を作ることができる。例えば、この関数が全ての独立変数の増加関数であるとか、単調な性質をもつというように、これらの部分指標を適切に規定しなければならぬ。これにかかわる問題やその数値例については、別の著作に譲ろう。⁽²⁾ここではこの関数がマクロの不足指標であることに、注意された

い。これは集計超過需要のような貨幣タームの尺度ではなく、順序指標である。また、これをマクロ経済モデルのマクロ変数として使うこともできる。

本章で扱う問題のほとんどはミクロ経済学の領域に属しているが、この指標関数を用いることによって、いわゆる不均衡理論で社会主義システムを分析しようとする西側の経済学者とはまったく異なった形で、マクロ経済学を展開することができる。そして、この統合マクロ指標の決定こそが、測定問題を解決する、よりベターな方法であると考えている。

不足の諸結果

不足の帰結の主なものとして、四つの問題を取り上げよう。

その第一は、周知のように、不足が消費者厚生を減じることである。これは、例えば冷蔵庫の修理部品がないという小さな不便から、住宅不足のように大きな苦痛や困難を伴うものまで、様々な不便をもたらす。私が不足に関心をもったひとつの理由は、不足が人間の福祉に与えるこのインパクトにある。人々の日常生活に現実の諸困難をもたらしている不足に関心を向けずに、社会主義者であるとか、人々の生活を守るとかいつてみても、それは空しいスローガンにすぎない。それゆえ、社会主義の権力にある人々は、この問題に十分な関心を払う道義的な義務がある。

不足の第二の帰結は、生産の効率性にかかわっている。消費サイドに消費者厚生^の損失があるとするれば、生産サイドには生産効率の損失がある。すでに指摘したように、資材や労働力あるいは機械を入手できないことが、遊休ストックの積増しや資源の未利用をもたらす。さらに、生産における強制

代替も重要である。これは二つのタイプの現象となって現れる。例えば、必要な品質の鋼材が入手できない場合、劣った品質の鋼材で機械を作るか、あるいは逆に不必要に高品質の鋼材で作ることになる。したがって、生産における代替は、製品の品質悪化をもたらすか、費用の高騰をもたらすことになる。

第三の帰結は、人間関係にかかわっている。マルクスは、人々が取結ぶ関係のなかで、とくに生産関係を重視している。つまり、生産や取引では財が交換されるだけでなく、人と人とが関係しあう。この関係を売り手と買い手のあいだにも、また中央配分機関と割当て要求者とのあいだにも考えることができる。これは通常のマルクス主義理論では触れられていないが、この理論の拡張として、これらの関係をも同様な人間関係として捉えることが必要である。なぜなら、そこにはある特徴的な行動様式がみられるからである。例えば、過剰供給経済では、売り手が買い手に微笑み、彼を丁寧に扱う。しかし、不足経済ではこれと反対のことがおきる。買い手が売り手に微笑み、売り手の好意を引き出すことに努めるのである。「欲しければ買いなさい。いやならやめときなさい。他に欲しい人がたくさんいるのだから」と。つまり、不足経済のような売り手市場では、売り手が独裁者として振舞い、買い手はそれに従わざるをえないのである。中央配分機関と割当て要求者との関係についても、

同じことがいえよう。

こうした特徴的な関係が、人々の生活全体を貫いている。人々は時々その役割を変えるので、少しばかりの慰めもあろう。住宅配分機関の事務官は、同時に、消費者個人としての買い手でもあり、店に買物に行けば従順に振舞うが、事務所に行けば今度は人々のへつらいを受ける立場に変わる。こうして僅かな慰めを得ることもあるが、とにかく全ての人々が、一週あるいは一生のうちに何十回あるいは何万回となく、頼み続けねばならないという事態に直面する。

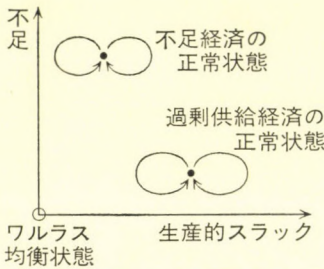
不足の第四の帰結は、今述べたことの結果でもある。すなわち、売り手ないし生産者として独裁者の立場に立つと、生産革新への動機が失われる。この技術革新インセンティブの欠如が、四番目の帰結である。この点は最も重要かつ最悪の帰結だと考えているので、詳しく説明しよう。

自動車生産を例にとってみると、西側世界の自動車市場は買い手市場である。生産は明らかに需要によって制約されており、生産によって制約される状態にはない。つまり、日本、アメリカ、西欧の自動車生産能力は、実際の産出以上にあるのだから、明らかに需要に制約されているといえよう。需要制約市場であるという事実が、厳しい競争状態を創り出し、生産革新の強力なインセンティブとして作用するわけである。東側の乗用車生産は典型的な売り手市場であり、買い手の順番待ち時間は五

年から一〇年である。ハンガリーの事例でみると、乗用車を買うときには、予め価格の半額を前金として納めなければならない。その時点から三年ほど待つことになる。もちろん、この前金には僅かな利子も付くが、前金の支払いそのものは義務的なものである。東ドイツの最も人気のある小型乗用車 Trabant(六〇〇3)の待機時間は二年であるが、本国の東ドイツでは一〇年である。Trabantは五〇年代のモデルで、現在のものはそれにマイナー・チェンジを加えたものにすぎない。しかし、一〇年先まで行列が続いている状態では、技術革新の必要がないわけである。自動車市場は極端な事例であるが、それでも同様なケースは何百何千もみられる。

以上のように、不足は技術革新を阻害する。ポータス制度で企業管理者にインセンティブを与えることもできるが、この人為的な方策は買い手市場の競争が産み出すインセンティブに代替しえない。革新への内発的なインセンティブが存在しないかぎり、生産性にかかわる悲劇的な結果が生じるのである。賃金制度の改善のような刺激も重要であるが、不足とそれに伴う売り手市場があるかぎり、それは副次的効果しかもちえないだろう。社会主義の未来に関心をもつものは、不足経済のこの問題、つまり生産性を損なうこの決定的問題を避けて通ることはできない。これは人々が日常的に感じる福祉損失の問題ではないが、その帰結はそれよりはるかに深刻かつ重要なのである。

不足の諸原因



第4図 経済システムの正常状態

不足の背後にある因果関係の説明に入ろう。まず初めに、不足を生じさせる二つのプロセス、つまり摩擦と吸引を区別する。その後、不足経済に固有の吸引メカニズムを説明しよう。ここでも、諸命題の厳密な証明は別の著作に譲ろう。

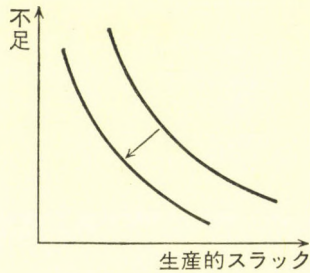
摩擦と吸引

いま、労働市場を例にとってみよう。第4図に描かれているように、縦軸に不足の強度をとり、横軸にスラックをとる。ただし、ここでいうスラックは生産に使用可能なスラックだけを含んだもので、ほとんど役に立たない無用のスラックを除いた生産的スラックである。直感的にわかるように、不足と生産的スラックには負の関係が

ある。失業がみられるところでは、労働力不足がないだろうし、労働力予備が存在しよう。逆に、労働力が吸収され尽くし、労働力予備もなければ、労働力不足が現象してこよう。

同じことは、消費財市場についてもいえる。店に適当な在庫があれば、買い手はそれだけ所望する財を見つけやすくなる。逆に、店の在庫が枯渇すれば、買い手が店に行つて失望する確率が高くなる。したがつて、生産的スラックが小さく(大きく)なればなるほど、不足発生の確率が高く(低く)なる、といえよう。

これを特定のシステムに固有な問題として考えてみよう。すなわち、システムの正常状態ノーマル・ステイトがどこにあるかを、考えてみよう。⁽³⁾ 社会主義システムの正常状態は、相対的に小さなスラックと相対的に大きな不足によつて、特徴づけることができる。他方、資本主義システムの正常状態は、これと対称的な状態として特徴づけることができる。ここでいう正常状態とは、システムにおける長期の均衡状態を意味しており、ワルラス均衡とは異なる概念である。ワルラス均衡が理想概念であるのたいし、正常状態は長期の平均として歴史的に観察しうる概念である。この正常状態を中心に、短期の変動がおきる。とにかく、様々なシステムの状態をこの二次元空間に記すことができるし、さらに完全な叙述のためには多次元空間を必要としよう。



第5図 等摩擦曲線

次に、不足とスラックの関係を、一般的な視角から考えてみよう。

システムの構成主体が完全予知能力と最適決定能力を有し、かつそれを完璧に実行すれば、システムは不足やスラックなしに機能しよう。

これはワルラス均衡点で示される。しかし、現実のシステムはそのように完全ではないから、現実の状態は原点以外の正象限のどこかに位置していよう。私は、この情報・意思決定およびその実行にみられる不完全性を、摩擦と呼んでいる。摩擦は特定のシステムに固有のもの

ではなく、どのシステムにも存在する。この摩擦の存在こそ、システムをワルラス均衡から乖離させる原因である。等摩擦状態を、不足—スラック平面に描いたものが、第5図である。情報処理と意思決定システムを改善すれば、摩擦が減じられ、したがって等摩擦曲線が下方にシフトする。社会主義システムにおいても、計画の改良、意思決定ルールの改善やその厳守によって、等摩擦曲線は下方にシフトする。しかし、これは社会主義システムに固有のものではなく、等摩擦曲線の位置は情報処理や意思決定の組織化の度合いに依存していよう。

以上のことから、摩擦が大きく(小さく)なればなるほど、スラックが小さく(大きく)なる場合と同

い、効果を不足に与える、といえよう。しかし、摩擦によって、社会主義システムにおける不足現象を説明し尽くすことはできない。不足現象の完全な説明のためには、スラックを汲み上げ続ける吸引メカニズムを明らかにしなければならない。余剰の労働力・資材・土地を汲み上げる吸引現象は現存の社会主義システムに固有のものであり、社会主義における不足現象解明にはこの分析が不可欠なのである。

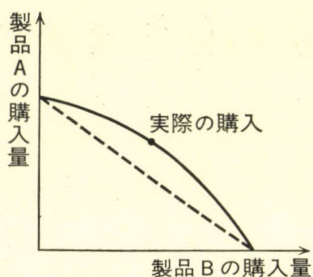
ソフトな予算制約

さて、吸引メカニズムに論点を絞ろう。まず、吸引作用を産み出す基盤として、企業行動の制約条件を考えてみよう。

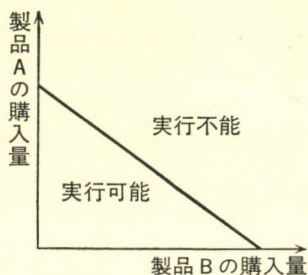
初等ミクロ経済理論で、消費者と企業の行動について説明されていることを、想起しよう。

いま、家計ないし企業が製品Aと製品Bの選択をおこなう場合、製品A・Bの相対価格と所得(予算)にしたがって予算線を引くことができる(第6図)。これによって仕切られる空間の一部が実行可能で、他の部分が実行不能であることは、周知の通りである。

しかし、ここで強調したいことは、予算制約概念が、そのままの形では、社会主義システムの分析



第7図 ソフトな予算制約



第6図 ハードな予算制約

に適用されないことである。家計には多少とも適用できるであろうが、公企業には適用できない。なぜなら、社会主義企業の予算線は、ゴムのように伸びるからである(第7図)。私はこれをソフトな予算制約と呼び、新古典派理論で想定されている本来の予算制約をハードな予算制約と呼んでいる。

次章で詳しくみるように、予算制約をソフトにする主な方法は、四つある。その第一は、費用に調整される管理価格である。つまり、費用が簡単に価格に転嫁されることである。第二は、困難に陥った企業に、国が補助を与えることである。第三は、免税・特例等のように、租税が当局との交渉対象になっているソフトな租税制度の存在である。第四は、締結された信用契約に常に事後的交渉の余地が存在するソフトな信用制度の存在である。これらを用いることによって、予算制約を広げることが可能になるのである。

こうした条件があれば、予算制約を超えても何ら不利益が生じない、

という期待が形成される。ほぼ自動的に、国からの援助が期待できるわけである。この条件下では、本来の需要関数が成り立たない。つまり、需要は価格反応的でないか、あるいはその反応が極めて弱いので、需要が相対価格に依存するという関係が成り立たないのである。かくして、企業の価格感応性はたいへん弱くなる。予算制約がソフトであればあるほど、企業は価格に反応しなくなり、価格に無関心になる。売上げに関心をもつより、補助を与える政府と懇意になることに努めることになる。

予算制約のソフトさハードさは、主として二つの尺度によって観察される。そのひとつは、企業の存続である。完全ハードな予算制約システムは、収益性が企業の死活問題になることを意味する。これにたいして、ソフトな予算制約システムは、企業の存続が自動的に保証されることを意味する。国があたかも保険会社のように機能するのである。いまひとつの尺度は、企業の成長と収益性との相関である。ソフトなシステムではこの相関が弱く、収益的でない企業が成長し、収益的な企業が停滞することもおこりうる。

ソフトな予算制約の問題について、さらに二点のコメントを付しておきたい。そのひとつは、この問題が単に財政・金融上の問題に解消されるものではなく、国家と企業の関係性に結びついた問題だということである。いわば国家と企業との温情主義的關係が、システムに組み込まれているわけであ

る。つまり、国は企業をわが子のように感じており、子たる企業を放任しておくことができないのである。国有形態が支配的などころでは、国家と企業との温情主義的關係が現れる。温情主義の国家は、企業の予算制約をソフトにし、窮地にある企業を救出するのである。

いまひとつのコメントは、資本主義経済にも予算制約のソフト化が現象していることである。これについて多くの事例を挙げることができようが、例えば公共投資では、先ず支出が先行し、それに応じて予算が増加されることが度々生じる。軍事支出などにも頻繁に生じている。政府と大企業との関係にもソフト化の現象がみられるところであり、これはかなり一般的な問題になっているといえよう。それゆえ、もう一度理論的次元で考えてみると、いまや社会主義と資本主義とを問わず、ハードな予算制約の存在はある特殊ケースにすぎない、ということになろう。

持続的吸引のメカニズム

ここで漸く吸引の問題に入ることができよう。まず一般的な状況を描いてみよう。

企業の予算制約がソフトであれば、企業の需要はほとんど飽くことがない。これは論理的に導かれる帰結である。通常の需要理論では、予算が制約されているから、需要も制約されることになる。し

たがって、予算が制約されていなければ、需要も制約されないことになる。これは決定的な問題である。なぜなら、不均衡理論では超過需要を賃金政策や価格政策によって説明するが、ここの分析視角で私の理論は不均衡理論と決定的に異なるからである。もちろん、需要が無限に大きくなることはない。必ず企業サイドには何らかの抑制が働くから、「無限の需要をもっています」と国に告げるわけではない。企業は有限の数量を告げるのであるが、この背後には投入財にたいする飽くなき渴望がある。この飽くなき需要が、不足を説明してくれる。

そこで次に、この持続的吸引ないし汲上げプロセスを惹起する五つのメカニズムを示そう。

その第一は、投資渴望と拡張ドライブである。企業の存続が保証されていれば、企業は投資に何の現実的リスクも感じないだろう。失敗しても国が助けてくれるから、投資しない手はない。これは投資の歯止めがないことを意味している。資本主義と社会主義の基本的な相違のひとつが、ここに現れている。例えば、一九七三年のオイル・ショック以後、資本主義企業は投資を自制した。同じ時期、ハンガリーでも、ポーランドでも、条件が悪いことでは同じであったが、投資願望が減退せず、したがって投資活動も減速されることがなかった。この飽くなき投資渴望が、不足の主要原因である。この点では、不足の理論は、ケインジアン¹の失業理論とほぼ対称的な位置にある。とにかく、投資渴

望が飽くなきものであれば、不足と拡張ドライブの悪循環をもたらそう。

第二は、量志向のため込みである。前にみた拡張ドライブと投資渴望は長期の現象であるが、企業は短期の意思決定においても、投入財ストックをため込もうとする。ここでも悪循環が生じる。不足のために、量を追い求める。そして、それがさらに不足を強める。先の例でいえば、資源のボトルネックにぶつかるとまで生産能力を稼働させるのであるが、それがため込みを招来し不足を惹起するのである。

第三は、輸出ドライブである。これはまず、輸入財にたいする飽くなき需要から出発する。外国貿易は利潤を求めておこなわれるのではない。その第一の目的は、できる限りの輸入を得るためである。全ての生産要素にたいして飽くなき需要があるから、輸入資材・技術・機械についても、飽くなき需要がある。どんな価格でもそれらを入手しようとする。ここから全過程が始まるのである。輸入財を入手するためには元手がいる。元手を稼ぎ出すためには、輸出しなければならない。しかし、これには代価が必要だ。つまり、社会主義の輸出企業は、輸出目的のために、国内の資源や財を可能な限り吸い上げるのである。同じ輸出ドライブは資本主義国でもみられるが、しかしそこでは収益性が常に考慮されている。ところが社会主義国では輸出量が第一義的なのである。この量志向がまた不足を惹

起するのである。

以上に挙げた三つのメカニズムは企業のソフトな予算制約に関係しており、その全てが生産に根拠をもっている。ここまで消費者サイドについて触れてこなかったが、第四のメカニズムとして市場財にたいする消費者の超過需要を、そして第五のそれとして無料サービスにたいする消費者の超過需要を挙げることができる。

この第五の要因の場合、常に不足現象が存在する。社会主義国では一定の財・サービスが無料なし名目的な価格で配分されるが、このような財・サービスにたいして常に超過需要が存在する。もちろん、市場財の場合は、賃金・価格政策に依存してしよう。一九八〇年のポーランドでは、賃金が価格以上に疾走し、その結果第四のメカニズムが作用した。これは極端な不足現象のひとつを説明するものでしかない。多くの社会主義国では、むしろ、価格と賃金を厳格に統制しているのであるから、賃金だけが疾走するという作用が働いているわけではない。にもかかわらず、不足が存在するのである。

ここで強調したいことは、賃金と価格のアンバランスがなくても、その他の要因メカニズムによって慢性的不足が生じることである。とくに無制限の投資渴望は不足を説明するに十分である。これに

その他の要因が加わるのである。例えば、ベトナムでもソ連やポーランドでも、第四の要因が伴っていると考えられる。しかし、第四の要因がなくても、不足は存在する。いわゆる不均衡理論を考えるときに、この点がいへん重要である。この理論は、不足の第四の要因として挙げた消費財にたいする家計の超過需要を、抑圧されたインフレーションのケースとして説明する。私がこれを慢性的不足経済の決定的な説明要因と考えていないことは、以上に展開した通りである。

おわりに

本章の最後に、全般的なコメントをしておきたい。

そのひとつは、これまでみたように、不足が単に価格や賃金などの貨幣上の表面的な問題ではないことである。この背後には、国家と企業の関係性という制度的な問題が存在する。したがって、賢明な金融・財政政策を採るだけでは、不足を除去することができない。社会主義システムに真にハードな予算制約を導入することは、いかに社会主義システムを構築すべきかという問題を提起しよう。私自身は、貨幣化の欠如そのものが問題を惹起していると考えている。すなわち、現存の社会主義シス

テムでは、家計が貨幣化された経済主体であるのにたいし、企業は疑似的に貨幣化された主体にすぎない。つまり、社会主義システムはいわば半貨幣経済システムなのである。この半貨幣化システムから全貨幣化システムへの移行問題は、社会主義経済を改革するうえでの決定的問題のひとつである。

いまひとつのコメントは、不足を錯誤^{エラー}の問題と考へてはならないことである。ハンガリーやその他の社会主義国での議論では、不足は企業計画や中央計画の計算間違いから生じる、と主張する人々がいる。しかし、これは表面的で非科学的な説明である。一度や二度生じただけのものならば、間違いによるといえないこともない。だが、何十年にもわたって、また例外なしに全ての社会主義国にみられるものであれば、これは制度的なものともみなすべきで、錯誤の結果と考へるべきではない。

ハンガリーやポーランドの計画担当者が十分に賢くないからではなく、システムに投入財を汲み上げ続けるメカニズムが存在することが、事態の本質である。したがって、意思決定システムの改善だけでは、問題を解決することはできない。つまり、摩擦曲線をシフトさせることは必要かつ不可欠であるが、これで最終的な解決が得られるわけではない。不足の恒常的反复発生^{ペナルティ}の最終的説明は、より根源的な制度的基盤に求められるものなのである。

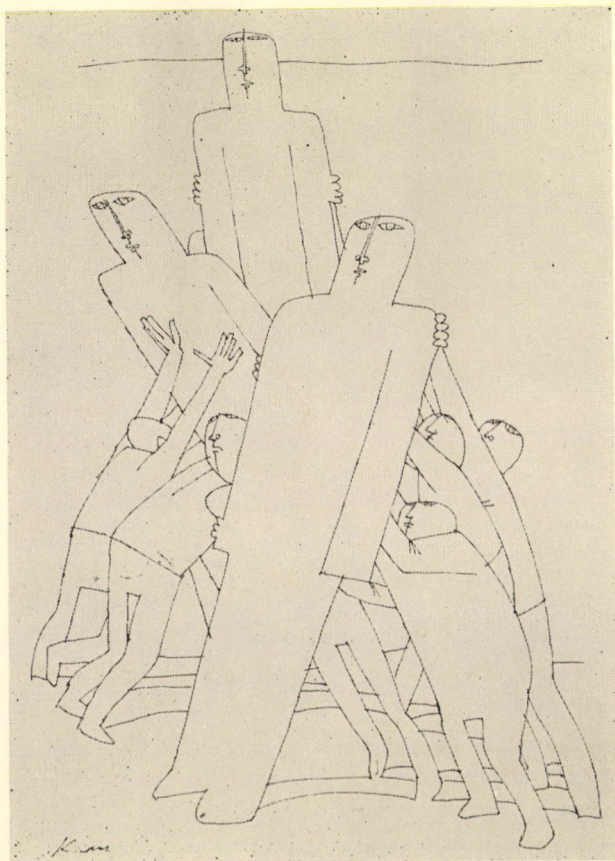
- (1) 文献〔1〕～〔3〕を参照。
- (2) 文献〔3〕を参照。
- (3) 正常状態概念については、文献〔4〕の第3章を参照。

参 考 文 献

- 〔1〕 Kornai, J., *Economics of Shortage*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1980.
- 〔2〕 Kornai, J. and B. Martos, eds., *Non-Price Control*, North-Holland and Akadémiai Kiadó, Amsterdam and Budapest, 1981.
- 〔3〕 Kornai, J., *Growth, Shortage and Efficiency*, Basil Blackwell, Oxford, 1982.
- 〔4〕 コルナイ『反均衡と不足の経済学』盛田常夫・門脇延行編訳、日本評論社、一九八三年。

第2章 不足経済における 価格シグナルと数量シグナル

—ソフトな予算制約下での価格・数量調整—



前章では予算制約のソフト化が、持続的吸引のメカニズムを惹き起こす基盤であることを、明らかにした。そこで、本章では予算制約のソフトさ・ハードさの問題を、より一般的な分析的枠組のなかで検討しよう。

東欧社会主義諸国の経済メカニズムは、国ごとに大きく異なっているし、それぞれのメカニズムは重要な歴史的变化を辿っている。しかし、ここでの分析は、諸国間や歴史時代の相違を捨象して、東欧社会主義国の経済システムに——研究課題に照らして——恒常的に存在しかつ共通するものに焦点を絞る。換言すれば、ここでは、諸改革が施される以前の伝統的経済メカニズムで機能する東欧社会主義経済の、「定型化された」理論モデルを扱うことになる。

ハードな予算制約とソフトな予算制約

標準的なミクロ経済理論では、意思決定者は自己の予算制約の範囲内でのみ決定を下しうる公理的出発点のひとつになっている(前章第6回参照)。この公理は、ワルラス的な正統派ミクロ経済学においてのみならず、そこから派生した学派、例えば不均衡理論においても自明なものとなされている。この学派の人々は「非ワルラス経済学」の名称を好んで使い、クラウアー、レイヨンフーヴッド、パロー、グロスマン、マランヴォーがこの流派に属する。われわれは、以下では、この学派を「不均衡理論」と名づけよう。例えば、不均衡理論の「祖」であるクラウアー⁽²⁾によれば、「どんな経済取引主体も、利潤からの受取りやその他の商品販売からの売上げによる資金繰りの計画なしに、商品の購入数量の計算を立てることができない」。すなわち、予算制約の存在は、「熱力学の第二法則のような物理学の基礎概念と同じように、経済学の基本的な約束事とみなすことができよう。……この種のことを前提しなければ、個人の意味決定過程の説明の拠りどころを、決定的に失うことにな

る」。

しかし、本当に予算制約の存在は自明であろうか。また、それは熱力学の基本法則のように、一般的かつ絶対的な法則であろうか。そして、この公理を否定すれば、経済的意思決定者の行動を記述し説明する拠りどころを決定的に失うことになるであろうか。これらの問題に答えるために、予算制約の意味を新しい視点から検討することが必要である。

通例にしたがって、家計の決定から出発してみよう。ここでは、予算制約は単に事後の勘定報告ではなく、事前の行動制約でもある。消費者は、請求書の支払いを代わってくれる人がいないのだから、資金繰りのできる範囲内に支出を押さえることを強いられる。この認識が消費者の購入意図を制約するのである。

ワルラス的な伝統的ミクロ経済学も、不均衡理論も、予算制約の公理を何のためらいなしに企業に拡張する。近代資本主義の大企業についてさえ、このことの妥当性は疑わしいが、それは後に触れることにして、ここでは社会主義経済の公有企業にわれわれの注意を向けてみよう。実際のところ、社会主義企業でも貨幣で収入と支出を計算し、租税を納め、信用を受け取り、利子を付けて負債を返済している。あたかも予算制約が機能しているからのような印象を与えている。さらに、社会主義諸国

ではいわゆる「独立採算原則」(売上げから支出を賄うこと)が公けの原理として宣言されていることも、これをいっそう確証しているようにみえる。しかし、私見によれば——この問題では同僚研究者とも意見の相違があるのであえて第一人称を使うが——、これは幻想にすぎない。事実、予算制約は拡張しうるのであり、前章第7図で示されたように「ソフト」なのである。

いま、租税支払いの後に残る企業の売上げが生産費をカバーしない、と仮定しよう。たとえ大きな損失があり、かつそれが続くとしても、企業に金融的カストロフィーをもたらすことはない。国家が企業を救済するだろう。さまざまな手段の利用が可能であり、ふつうそれらが結合されるが、そのうちのひとつを利用するだけでも危機を脱するに十分である。

(1) 企業の製品価格を政府が設定する場合には、販売価格を、実際の生産費に調整することが、容認されよう。ある場合にはこれが直接的な形態で行われる。つまり、既存の製品価格の引上げである。また、ある場合には間接的に、隠蔽された形態で行われる。つまり、旧製品の製造が停止され、それとはほんの僅かしか違わない新製品に代替され、より高い価格で販売される。

(2) 国家補助が企業に与えられる。これは目的を指定されて出されるが、恒常的なものである。これは特定製品の製造から生じた全企業の損失を補填する場合もあれば、ひとつの企業的全損失を補償す

る場合もある。しばしば、投資計画も、その計画進行過程でも、また事後的な損失補填としても、政府の補助を受ける。

(3) 企業は免税される。特定の企業や産業に対する特別の租税措置が導入されたり、租税支払いが延期されたりする。

以上の(2)と(3)の例示として、ハンガリーのデータをみてみよう。一九七九年にさまざまな名目で企業に与えられた補助額は、さまざまな名目で国营企業から控除された総額の三七％に達する。すなわち、国营企業のあいだで、大規模な再分配が行われているのである。

(4) ソフトな信用が企業に与えられる。銀行は、恒常的に収益を確保し金融的に良好な企業だけでなく、返済もままならぬ金融的に不良な企業にも、融資する。資金繰りが困難な場合には、返済の繰り延べが行われる。買い手企業が、勝手に支払いを延ばすことによって、売り手企業に信用を強制することもある。

以上の諸手段のうち、(1)は企業の損失を買い手に肩代わりさせ、(2)と(3)は政府に、(4)は銀行と売り手企業に肩代わりさせるものである。

予算制約の有効性、つまり意思決定者を捕捉する力は、期待と称すべき現象領域に属するものであ

る。損失を被った時に企業が救済を当てにできればできるほど、予算制約はそれだけソフトになる。事実、ハードな予算制約は事前の行動制約である。これにたいして、ソフトな予算制約は事前の行動制約として機能せず(意思決定者の決定選肢を有効に制約しない)、単なる事後的な勘定報告になつてしまふのである。

これまでの展開から明らかなように、「絶対」ソフトな制約とか「絶対」ハードな制約という極端なケースのみが存在するわけではなく、これら二極のあいだにはハードさとソフトさの全体尺度が存在する。この用語法にしたがえば、絶対的にハードな予算制約の存在を仮定している標準的ミクロ経済学は、一般理論ではなく特殊理論を扱っていることになる。ある経済システムがこの尺度のどこに位置するかは、適切な指標を用いて、観察可能でありかつ測定しうる。予算制約のソフトさやハードさは、主として二つの現象群に現れる。

そのひとつの現象群は、企業の存続である。つまり、継続的な損失は倒産すなわち企業の撤退を導くのか、それとも国の援助で補填され、企業の存続が保証されるのか、である。ハードな予算制約の場合には、収益か損失かは企業の死活問題になる。

いまひとつの現象群は、企業の成長である。短期・長期の企業の収益と企業の拡張・発展とのあい

だには、どんな相関関係があらうか。投資の配分は収益性に依存していようか、それともそれとは独立していようか。

これら二つの尺度を適用してみると、東欧社会主義諸国の企業の予算制約はかなりソフトである、と定立されよう。これは単に財政・金融上の問題ではない。つまり、大蔵大臣や国立銀行総裁が寛容すぎるからではない。問題の原因はもっと根深いところにある。それは国家と企業の温情主義的關係に根ざしている。国家は企業を「わが子」のようにみなしている。だから、たとえ企業が自己の過ちによって困難に陥った場合でも、それを見捨てることはできないのである。諸困難が外的条件、例えば交易率の悪化のような企業のコントロールを超える条件によって惹き起こされる場合には、国家の介入がいつそう正当化される。しかし、諸困難が変化する諸条件への素早いかつ柔軟な調整に失敗した結果だとしたら、いったい誰が「外的」条件と企業自身の「内的」失敗との境界を厳密に引けるであらうか。企業の態度は両面性をもっており、一方でスポンサーを拒否しながら、他方で国家補助を望んでいるのである。どんな損失でも国が自動的に補填するという認識が、企業に安心感を与えているのである。

以上に述べたことは社会主義経済一般に当てはまるのであるが、ハードさやソフトさの度合いはけ

っして一様ではない。

——国ごとに相違している。分権化改革の結果、他国に比べてハンガリーの予算制約は幾分ハードになっている。ユーゴスラヴィアの状態も、他の社会主義国と異なっている。

——セクターごとに相違している。中央計画で優遇措置を受けているセクターの予算制約はよりソフトであり、中央計画で常に無視されているセクターのそれはよりハードである。

——所有形態ごとに相違している。国有企業の予算制約はよりソフトであり、協同組合企業のそれは幾分ハードである。

——企業規模ごとに相違している。大企業とりわけ巨大企業の予算制約は、小企業に比べて相対的にソフトである。さらに、社会主義国では生産の集中度が高いことも、付言しておかなければならない。

本章のテーマは社会主義経済にかんするものであるが、ここで資本主義経済についても若干のコメントをおきたい。

——国有企業の予算制約はかなりソフトである。国有化は、多くの場合、損失企業の存続を目的としている。スカンジナビア諸国の著作に、興味深い事例がみられる。エリアソン・ウサンダー〔3〕

の研究は、スウェーデンの国営産業を扱ったものであり、「勝者を選ぶか、敗者を救うか」というタイトルの自身も、問題の本質を明瞭に示している。

——国家ないし地域共同体がファイナンスする投資では、製造・交通・文化・保健・軍事のプロジェクトにかかわらず、常に予算制約が破られる。コンコルドの開発物語はいまや古典的事例になった。西ドイツの週刊誌『シュピーゲル』(10)の論文タイトル「公共プロジェクト計画者の驚嘆すべき恒常的計算違いによって、その計画が高くつくものになるとしても、誰が困ろうか」も、引用するに値しよう。

——多くの諸国では、私企業が金融的困難に陥った場合でも、国家が救済することもある。直接的な国家補助を与えたり、市中銀行の融資に国家保証を付けたたり、困難に陥った企業防衛の保護策を講じたりする。

——最後に、最も重要なことであるが、インフレ期待それ自身が予算制約の有効性を損なう。いかなる理由でコストが上昇しようとも、インフレ過程のなかで販売価格を調整できることがわかれば、企業の意思決定者の行動がこれに大きく影響される。

資本主義経済においても、これらの現象は政府や中央銀行の経済政策決定によって生じるものでは

ない(もちろん、その拡がりの程度を決めるが)。その根源は、ここでも、より根深いものであり、社会構造と国家の役割の変化に関連している。この問題領域の歴史的・社会学的・政治学的分析は、本章の課題を超えるものである。

現象それ自身は周知のものであり、政治家のあいだでも新聞でも繰り返し論議されており、ガルブレイスからフリードマンにいたる数多くの経済学者によって学問的に検討されてもいる。しかし、ミクロ経済学は適切な結論を引き出してはおらず、予算制約公理の正当性を頑強に主張しているように見える。⁽²⁾ 日常経験と公理的基礎のあいだには、大きなギャップがある。まさに、この視点から理論を修正すべき時にあるといえよう。

いまひとつコメントしておく、この問題の視点からみた資本主義経済と社会主義経済との違いを、曖昧にしたいわけではない。資本主義経済の広範な領域(多数の国で経済の圧倒的部分)では、企業セクターの予算制約も非営利団体のそれも、未だかなりハードであるのにたいし、社会主義経済では——例外はあるものの——かなりソフトな予算制約が一般的である。これらのことは、問題それ自身が一般的なものであるという事実を、何ら変えるものではない。つまり、経済学は「ハードな」予算制約の存在を先験的に前提することで満足してはならず、常にその前提を吟味しなければならない。そして、

現実を可能な限り反映するように、予算制約のハードさないしソフトさの実際の度合いを、理論分析の基礎に据えなければならぬのである。

価格反応性——価格弾力性の一般化

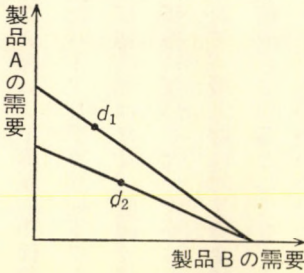
需要・供給関数について伝統的なミクロ経済学が教えていること全てが、「ハードな」予算制約に基づいている。出発的諸仮説のなからこの公理が取りはずされると、需要・供給関数にかんする通例の諸仮説が成り立たなくなる。

社会主義経済でも、家計の予算制約はハードである。したがって、以下では、生産企業の行動だけを分析しよう。とくに限定しない場合でも、「需要」とか「供給」は常に企業セクターのそれを指すものとする。

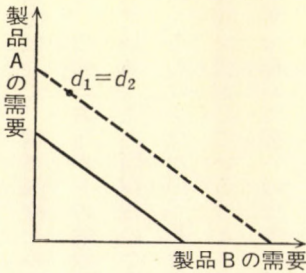
まず、短期の需要関数の問題のみをみよう。前章第6図をもとに第1図を描いてみた。ここでは、他の条件を不変として、製品Aの価格が上昇したことが想定されている。その結果、予算制約によって境界づけられる集合は、より狭くなった。つまり、以前の需要ベクトル d_1 が別の需要ベクトル d_2 によって、代替されなければならない。新しい需要ベクトル d_2 は新しい予算線上(あるいはそれより下)

に位置しており、ここでは製品Aにたいする需要が以前に比べて小さくなっている。この需要削減を論理的に導出する際には、意思決定者の最適化行動を前提する必要はなく、予算制約がハードであることを前提すれば十分である。

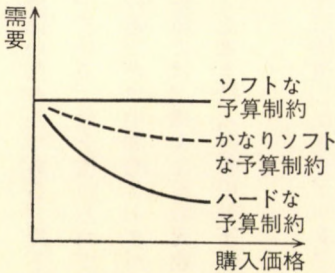
次に、前章第7図をもとに、ソフトな予算制約のケースを描いたのが第2図である。ここでは、製品価格が上昇したとしても、意思決定者はそれへの適応を強いられることはない。需要は不変のままである。したがって、実際の購入が需要どおりに行われれば、事前の制約を超えてしまう(予算制約



第1図 ハードな予算制約下の需要



第2図 ソフトな予算制約下の需要



第3図 需要関数

が事後的に調整されるという期待に基づいて。

第3図は、予算制約や代替問題ではなく、需要関数そのものを描いたものである。最下位の需要関数はハードな予算制約下のもので、周知の右下がりの曲線になっている。最上位のそれでは需要が価格反応的ではなく、直線で描かれている。この両極端のケースのあいだに中間的ケースが示される。

価格に反応しない需要は不定になるわけではない。社会主義経済では、様々な説明変数が組み合わされて、投入財に対する企業の需要を決定している。とにかく、たとえ投入財の相対価格が説明変数を構成しているとしても、その効果は極めて弱いのである。

そこで、価格反応性概念を導入してみよう。これは価格弾力性に関連したカテゴリーであり、ある意味ではその一般化である。価格弾力性は部分的な指標であり、一製品ないし集計製品に対する需要が、それらの価格変化にどう作用するかを示すものである。ふつう当該製品価格の作用弾性と代替製品価格の作用弾性を区別するが、いまもしあるシステムAにおける個々の(自己および交差)価格弾力性の絶対値が、すべて、システムBのそれより小さいとすれば、システムAの価格反応性はシステムBのそれより弱いと言える。自動車運転手の事例でみると、運転手は赤信号や停止標識あるいは別の車のクラクションにそれぞれ異なる敏捷性を発揮する。しかし、もし彼が強い精神安定剤を服用

すれば、それぞれのシグナルに対して、遅くかつ弱く反応しよう。精神安定剤が彼の反応を鈍らせるのである。予算制約のソフト化も精神安定剤と同じ作用をもつ。つまり、経済管理者がいかなる価格シグナルにも頓着しなくなる。価格反応性の度合いは、観察・測定可能な操作のカテゴリーである。しかし、ここでは測定問題に立ち入ることはしない。

東欧の社会主義経済では、予算制約のソフトさ、広範にわたる慢性的不足、投入財購入者たる企業の弱価格反応性が、同時に原因でもあり結果でもある。つまり、これらの現象は相互に補強し合っている。もし予算制約がソフトであれば、企業の需要には有効な資金制約がないことになる。企業セクターの投入財需要は、経常生産の部面でも、投資の部面でも、「疾走」するようになる。これが不足現象の基本的な説明である。そして、慢性的超過需要が半永久的なものになれば、買い手としての企業は、コストに無頓着に、必要なものを獲得しようとする。不足のゆえに、企業は常に強制代替を行う。製品Aが高価になったから製品Bに代替するのではなく、Aが入手できないので、やむなくBを選択するのである。かくして、製品Bも不足しはじめ、不足現象が波及し、それに伴い価格および費用の反応性がさらに弱くなる。これら全てのこととが一定部分の企業の費用上昇をもたらせば、損失補填や既述した予算制約ソフト化の諸方策への圧力が強まる。このように、これら三つの現象は自生的

なものであり、悪循環を形成している。

価格反応性は広義かつ包括的なカテゴリーである。したがって、問題のあれこれの側面を正確に叙述するためには、様々な限定が必要になる。

——需要面と供給面、つまり投入面と産出面では、反応性が異なる。社会主義企業は、一般的には価格反応性が極めて弱いのであるが、投入面より産出面に僅かばかり強く反応する。これは多種の要因が産出増へと駆り立てていることによる。ほとんどの東欧社会主義国では、集計的数量指標で産出が測られる。したがって、適切な選択をすれば同一資源からより大きな集計生産額を産み出すことができるので、種々の代替製品の相対価格に着目することが得策になる。慢性的「売り手市場」では、生産者—販売者側には選択の余地があるのに対し、買い手側は需要・購入を供給に強制適応させられる。

——短期の決定と長期の決定では、反応性が異なる。長期より短期の方が、僅かばかり強い。投資計画をもっている企業は、計画が着手されれば必ず最後まで完遂され、最終的に企業の存続が保証されると期待している。借入金の利付返済を含む費用が当初計画より高くなったとしても、この投資から産み出される製品価格を調整したり、例えば恒常的な補助のような方法で損失を補填しうるのである。技術の選択では様々な配慮がぶつかりあう。一方には近代技術に対する経済・技術管理者の選好

があり、他方には最先端技術の輸入に必要な外貨の不足のように、「数量シグナル」で感知される現在および将来における稀少性がある。しかし、費用計算への配慮はとるに足らないのである。

——さらに重要な視点は、価格シグナルに対する作用の動態ないし時間強度である。投入—産出結合の実際の調整は長時間を要する。したがって、作用は一定のラグを伴って現象せざるをえない。他方、時間の経過は作用を鈍らせる。価格上昇に際して、企業は即座に需要を削減しよう。しかし、たとえ調整に失敗しても、損失は後で何とか補償されるので、安心してしまふ。

——最も重要な問題のひとつは、価格変化が国内で生産・販売される製品に生じるか、それとも輸出ないし輸入製品に生じるかである。前者については無視しうるが、後者はとりわけ輸出入を取り扱う貿易企業に大きく作用する。輸入財の利用企業や輸出处の生産企業に対しては、あまり強く作用しない。なぜなら、これらの企業が獲得するさまざまな補助、租税、関税、奨励金などの相殺効果が、この作用を鈍らせるからである。

——最後に、最重要の限定は、誰の反応性を、つまりどの意思決定者の反応性を対象とするかである。社会主義経済では、多段階の制御システムが機能している。企業の現実行動では、制御の様々の段階（中央・中間機関・企業）における諸決定の効果は、結合されて現われる。

ここまで強調されたことは、国内通貨にかんする企業の予算制約がかなりソフトなことであった。しかし、ここで経済には実際にハードな予算制約が存在することを付言しなければならない。それはハードカレンシーでの国際収支である。これは暫くは外資の導入で凌げるが、最終的には負債の制約にぶつかる。この制約が貸し手によって設定されるのか、それとも負債の累積を恐れる借り手自身が設定するのか(相互に関連し合うが)は、また別の問題である。ここでは、政府や中央計画機関がこの予算制約を実際にハードなものを受けとっており、それゆえ輸出入価格の変化への適応を余儀なくされていることを指摘しておけば、十分であろう。したがって、「中央」は世界市場価格にたいして十分な反応性を有している。問題は、中央のこの価格反応性がどの程度まで「分権化」され、下級の経済管理者に伝達されるかである。この後者の予算制約がソフトであれば、国際収支上の諸困難は中央が解決すべきものに留まるであろう。つまり、企業がこの諸困難を感じとることを保証するような自動的メカニズムがないのである。

「社会主義経済において貨幣が重要な役割を担っているかどうか」をめぐる、長い論争が続いている。私見によれば、その回答はまさにこれまで議論してきた問題にかかっている。つまり、もし企業の予算制約がソフトであれば、また慢性的な売り手市場があり、かつ企業が価格反応的でないなら

ば、生産分野における貨幣の役割は受動的なものである（ここでは家計の行動にたいする貨幣の影響を無視する）。企業の予算制約がハードになればなるほど、またその行動が価格反応的であればあるほど、貨幣の役割はそれだけ能動的にならう。この単純な関係が示すように、予算制約の「ハードさ」や「ソフトさ」の研究は貨幣理論にとって重要な意味をもつていよう。

社会主義国の経済学者のあいだでは、最も適切な為替レートの設定や、輸出入製品の最適決定をめぐって論議がある。これらが見たいへん重要な問題であることを否定するものではないが、しかし主要問題であるとは言えない。企業の価格反応性が弱いかぎり、どんな為替レートも、またどんな価格形成原理も、世界市場価格シグナルを適切に生産分野に伝達することはできない。主要問題は、国家が全体の保険機関たる役割を果たし続けるべきか否かである。交易条件が悪化すれば生活水準や成長に悪影響を及ぼすのであるから、この保険料は国の全ての成員によって支払われると言えよう。世界市場の悪化という「事故」に出会った企業を、この保険料で補償するわけである。この「保険機関」機能は、間違いなく経済的安定性を増進させよう。全ての企業の存続を保証しているだけでなく、全ての職場の確保をも保証しているからである。こうして、将来の不確実性が減じられ、投資意欲を、したがって成長を刺激する。と同時に、「変化する世界市場状態への適応の失敗が企業に重大な打撃

をもたらず」という最も重要な企業動機が、失われる。まずい適応が惹き起こす損失は社会全体によつて償われる。かくして、住民が「保険機関」に支払う高い「保険料」というわれわれの思考の出発点に戻ったわけである。

東欧では、長いあいだ、弱価格反応性の問題は「漠然とした」もので、経済実務家のあいだで議論されることはあつても、理論経済学に取り込まれたことはなかった。価格がどのように決定されていくかや、規範的にどのように決定されるべきかを扱った著書や論文は、数多くある。様々な見解や学派が興味深い論議を展開している。しかし、そもそも価格が効力を有しているかどうか、またそうであるならどの程度の強さを扱った文献は、東欧社会主義国にはほとんどないのである。

資本主義企業についても、経済学がその価格反応作用を十分に認識しているとは思わない。つまり、教科書通りに振舞うとすれば企業はどのように反応するだろうか、が問題ではなく、資本主義企業の実際の価格反応性がどの程度の強さをもっているかが問題なのである。

数量シグナルの果たす役割

社会主義経済では、非価格シグナルないし数量シグナルが基本的な役割を果たす。

組織化された「公式の」情報フローも、このひとつを構成する。中央から中間制御機関へ、またそこから企業へと、主として産出目標や投入割当の形態をとる指令が「下方へ」伝達される。これらは物理的単位で与えられるか、集計的な数量指標として与えられる。この後者の場合には、数量と価格の積で集計されるので、いわば境界上のケースといえようが、「数量」シグナルのなかに算入しても問題ないであろう。なぜなら、価格はここでは単なる集計ウェイトにすぎず、この機能においては、価格は市場状態や需給関係、あるいは資源・財・サービスの稀少性についての情報を伝達するものではないからである。

他方、組織化された「公式の」情報フローには、企業から中間制御機関へ、またそこから中央へと、数量シグナルが「上方へ」伝達される。事前の指令や投入・産出計画の実績報告や、将来の計画産出

量提案、さらには様々な資源要求などが、このシグナルを構成する。「公式の」数量シグナルの役割については、社会主義国の経済メカニズムを扱った文献で周知されているので、詳細に触れる必要はないだろう。多くの人々は、計画経済の意思決定システムが、専ら「指令↓報告・提案」の情報フローのうえに構築されていると考えている。しかし、実際には、その他多くのシグナルも作動している。あるものは既述した情報を補足したり、支持したりする。またあるものは、それらの情報と対立し合い、それらの効果を修正する。完全を期さないで、幾つかの特徴的な事例を挙げてみよう。

資本主義経済では、余剰ないしスラックの数量シグナルが重要である。どこにどれだけ失業や売れ残り在庫があるかや、どこに未稼働の生産能力があるかななどが、それである。他方、われわれの経済では、不足シグナルが特別の重要性をもっていることが証明される。以下の事例のように、不足シグナルは経済制御の全てのレベルで反作用を惹き起こす。例えば、ある製品の行列が通常より長くなくなったり短くなったりする場合、資材不足から必然的に生じる受注残高や受注拒否率が正常な水準より高くなったり低くなったりする場合、あるいは生産者・販売者の産出財ストックが異常なテンポで増加したり減少したりする場合に、反作用が生じるのである。「利用可能な財の配分」が経済学の古典的問題だとすれば、われわれの経済には——この古典的課題を補足するものとして——「不足の配分」

という新しい問題が生じているのである。不足シグナルが作動すると、意思決定者は不足の強度が通常の水準に満たないところから資源を吸い上げ、不足がとくに強い部面へそれを移し、不足現象をある程度「平準化」するわけである。不足シグナルに基づく再配分決定は、企業の内部から、各々の経済部門・亜部門の管理や中央計画にいたるまで、全ての経済制御レベルで行われる。⁽³⁾

とくに強調すべきシグナル群は、ヒルシュマン〔4〕の言う「声」^{ボイス}である。意思決定者は無声の数字（価格であれ非価格数量であれ）に影響されるだけでなく、生きた人々の言葉によっても動かされる。

意思決定者の机上には、数量的な計画値や、価格を用いて計算した効率性や収益性の算定値がある。また、そこには電話もある。誰が彼に電話するかや、あれこれの選択肢を選ぶようにどんな圧力がかけられるかによっても、多くのことが決まってくる。つまり、「公式に」提出される計画だけでなく、説得や「ロビー活動」もまた存在するのである。

ここで、不平や抗議の声の効果についても、触れておかなければならない。買い手は一定の財が入手不能であることに苦情を訴え、住宅申込者は待機時間があまりに長いことに不満を言おう。工場の管理者や技術者は、資材、部品、専門家の不足に不満であろう。これらの現実の分析は、われわれの専門領域から政治社会学や社会心理学へと、導びこう。これは、例えば、「送信器」の出力と「受信

器」の感度が何に依存しているか、というような問題である。つまり、困難に遭遇した人がその不満を述べることができるか否か、またあえて述べようとするか否か、そして意思決定者がそのシグナルを聞く耳をもっているか否か、またもとうとしているか否か、である。もしこれができるならば、このシグナル体系はある程度まで通常の経済的情報（価格や数量的経済データ）に代替しよう。もしこれができないならば、経済管理はシグナルやフィード・バックがない状態におかれよう。

ここで、われわれはすでに非価格シグナルの重大な問題のひとつに直面している。それは比較の難しさである。価格計算の測り知れないほどの利点は、その簡単な比較可能性およびそれに付随する客観性にある。誰が計算しても、一〇〇〇ドルは一〇〇〇ドルである。しかし、社会的損失や犠牲が「声」によって伝達される場合には、そのシグナルにどれほどのウェイトを与えるべきかという問題が生じてくる。なぜなら、抗議の声は往々にして誇張されやすいからである。あるいは逆に、謙譲や憶病のために十分に問題が明らかにならない場合もある。したがって、この種の情報を利用する人は、あれこれの通報者の言葉にどれほどのウェイトを置くかを、主観的に判断することになる。

いまひとつ重要な問題は、情報とインセンティブとの関係である。ハードな予算制約のもとでは、可能な限り価格シグナルを考慮することが、意思決定者の明確かつ直接的な利害に結びついている。

そうしなければ、敗者になるからである。もちろん、非価格情報を無視すれば同様の結果をもたらさうが、しかしその連関は単純明瞭かつ自動的なものではない。

さらに重要な問題は、前項と密接に関連している、シグナルの事前的性格と事後的性格である。価格シグナルの事後的性格は、その弱点として正しく指摘されている。価格は事後の市場状態に対して反応するのであり、あまり伸縮的でない場合にはかなりのタイム・ラグを伴う。この後に、漸く、数量、需要、供給が価格に適応し始めるのである。数量的計画の潜在的利点のひとつは、予想される事態を事前に測り、その分析から行動計画を導きうることである。しかしながら、この潜在的利点は実際の計画化において十分に利用されていないことを、認めなければならない。それは、利害関心やインセンティブという動因の面で、弱点をもっているからである。重大な損失やカタストロフィーの報告を受けてから、漸く意思決定者が数量シグナルに反応する事態は、しばしばみられるところである。システムのあれこれの経済過程が一定の許容限界にぶつかった後で、漸く必要な措置をとるのである。ハンガリーでは、一九六〇年代に、多くの経済学者が労働力予備の枯渇の間近いことを予測した。しかし、この予測は、この時期に開始された投資の技術選択や、旧式設備の廃棄率に何のインパクトも与えなかった。数百数千の経済管理者は、潜在的予備が実際に枯渇してしまい、労働力不足が

慢性化し、したがって技術選択に際して根本的な転換が必要であることを感知するのに、労働力供給の壁にぶちあたるまで進まねばならなかった。

社会主義国の経済科学は、数量シグナルの役割、とりわけ非公式情報の役割の探究という大きな課題を抱えている。しかし、本章の前段でもふれたように、これが社会主義経済のみの問題でないことを、付言しておきたい。ケインズにしても、また七〇〜八〇年代の不均衡理論にしても、数量シグナルの重要性に注意を喚起している。しかし、今日の資本主義経済で数量シグナルが実際にどんな役割を果たしているかは、未だ明瞭になっていないとはいいたい。一例を挙げると、資本主義国のエネルギー消費において、価格シグナル(石油の暴騰)の「純粹」効果がどれほど作用し、数量シグナル(石油供給の将来的下降の期待効果や、これに関連する石油輸出禁止の脅威や産油側の掌中にあるという状態)の効果がどれほど作用しているかは、明らかになっているとはいえない。このほかにも、経験的・統計的検討や理論的分析の双方によって説明されなければならない、多くの問題がある。

おわりに

最後に、ひとつだけコメントしておきたい。最初に述べたように、本章では東欧社会主義経済の「定型化された」一般モデルを視野におき、ハンガリー経済の特徴には触れないできた。さらに、本書全体をとおして記述的分析に専念し、規範理論や実際の提案の作成を旨指すものでないことも、本書の初めに強調された。しかし、ここで、ハンガリー経済が直面している課題について、若干の見解を明らかにしたい。

ハンガリーは一九六八年に経済改革の道を歩みはじめた。この道は真っ直ぐなものではなく、前進や停滞、あるいは回り道の時期を繰り返してきた。重要な側面で、大きな変化が生じたことは事実である。企業は、何よりもまず、短期の意思決定においてより自立的になった。しかし、金融面では、企業は引き続き中央や中間機関に大きく依存している。本章の用語を用いれば、「企業の予算制約はかなりソフトなままに止まっている」ということになる。したがって、価格シグナルにたいする企業の反応性も、やや強まったとはいえ、未だかなり弱いといえる。

多くの社会主義国のなかでもわれわれの改革がひとつの模範例として指摘されることは、ハンガリーの経済学者にとって、耳障りのいいことである。しかし、少なからぬ経済学者が——私もその一人であるが——われわれの到達点を不十分であると考えている。⁽⁴⁾ 価格効果を強めるために、一九七九—八一年にかけて若干の重要な措置が採られたが、これも未だ十分とはいいがたい。一九六八年にハンガリー経済が歩み始めた道を、揺らぐことなく着実に進んでいくことが、望まれる。

(1) クラウアーはここではセイの原理について述べているが、引用から明らかのように、これは予算制約の存在を意味している。

(2) 同じことは、より正統的なワルラス的数理経済学にも、また不均衡理論の著作にもいえよう。前者に属する最近の著作には、Postlewaite and Schneider(6)があり、後者のそれには、Malinvaud(7)の著書や Benassy(1)のサーヴェイ論文がある。

(3) 筆者は、シモノヴィッチと共同で、孤立・分権化された経済意思決定者が専ら数量シグナル(主として受注残高にかんする情報)によって誘導されるような、 n セクターの経済モデルを作成した。強い単純化の仮定を伴ったこの数学モデルによって、不足シグナルで誘導される経済が作動かつ成長可能であり、さらに自己制御しうることが示される。そして、システムを構成するセクターの幾つかで不足が「強くなりすぎ」たり「弱くなりすぎ」たりする場合には、システムは「正常な不足」で特徴づけられる経路へ自らを誘導する(文献〔6〕)

の第3章を参照)。

[4] この見解は一般的なもので、Nyers and Tardos(8)の論文に明瞭に示されている。

参考文献

- [1] Benassy, J. P., *Developments in Non-Walrasian Economics and the Microeconomic Foundations of Macroeconomics*, mimeographed, CEPREMAP, Paris, 1980.
- [2] Clower, R., "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal," in Hahn, F. H. and F. P. R. Brechling, eds., *The Theory of Interest Rates*, Macmillan, London, 1965. (邦訳「ケインジマンの反革命：理論的評価」花輪俊哉監修『ケインズ経済学の再評価』東洋経済新報社、一九八〇年所収)
- [3] Eliasson, G. and B. C. Ysander, *Picking Winners or Bailing Out Losers*, mimeographed, Industrial Institute for Economic and Social Research, Stockholm, 1981.
- [4] Hirschman, A. O., *Exit, Voice and Loyalty*, Harvard UP, Cambridge, 1970.
- [5] Kornai, J., *Economics of Shortage*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1980.
- [6] Kornai, J. and B. Martos, eds., *Non-Price Control*, North-Holland and Akadémiai Kiadó, Amsterdam and Budapest, 1981.
- [7] Malinvaud, E., *The Theory of Unemployment Reconsidered*, Basil Blackwell, Oxford, 1977.

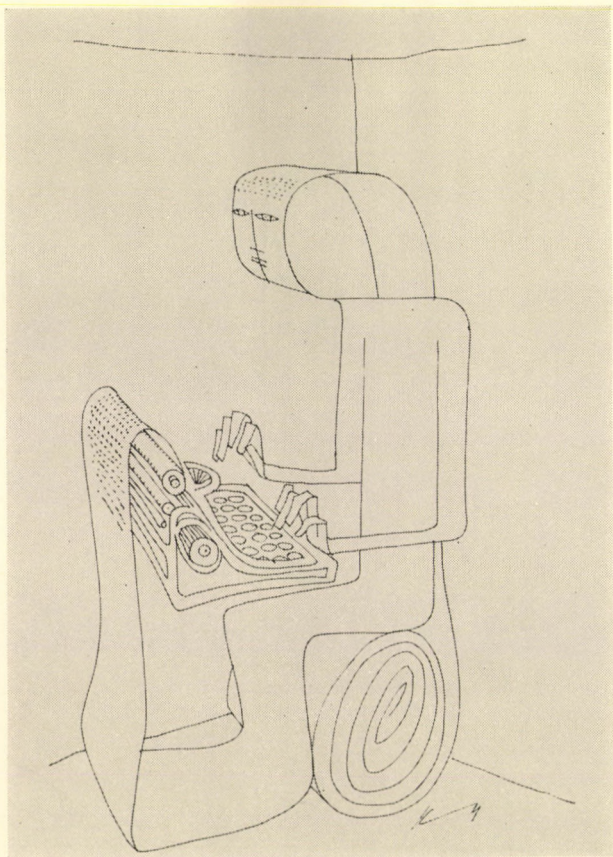
[∞] Nyers, R. and M. Tardos, "What Economic Development Policy Should We Adopt?", *Acta Oeconomica*, Vol. 22, 1979.

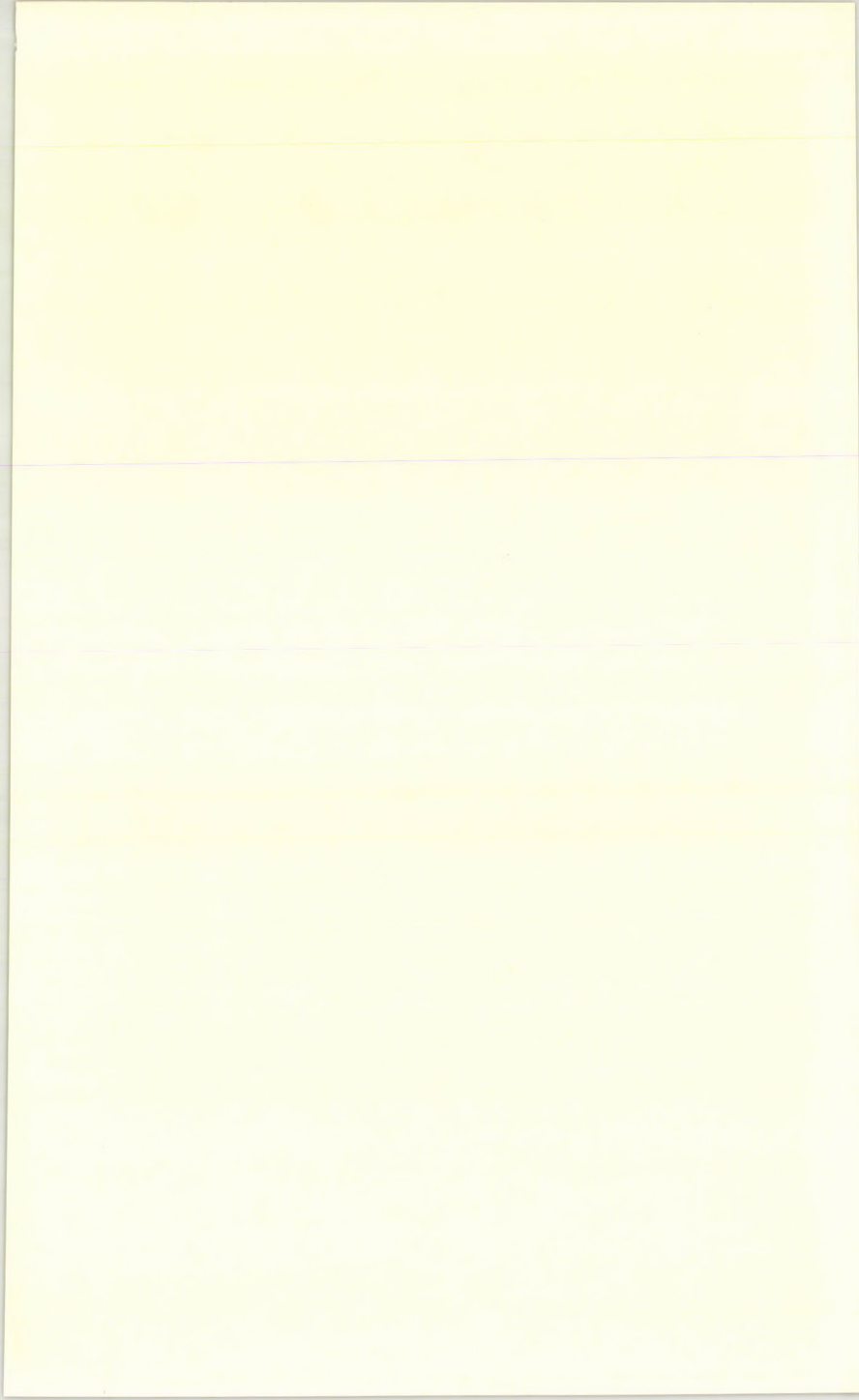
[∞] Postlewaite, A. and D. Schmeidler, "Approximate Walrasian Equilibria and Nearby Economies," *International Economic Review*, Vol. 22, 1981.

[∞] "Wen kümmert das, wenn es teurer wird," *Spiegel*, No. 7, February 9, 1981.

第3章 不足経済における均衡

—均衡カテゴリーの検討—





第一章では特定のシステムに固有な正常状態という概念を導入した。そこで指摘したように、正常状態はワルラス均衡とは異なる、長期の平均として歴史的に観察しうる概念である。

均衡概念をめぐることは、まことに多様な用語法が混乱をもたらしており、多くの論者が均衡概念ないし不均衡概念をたがいに異なった意味で用いている。因果関係の分析や均衡・不均衡状態の科学的説明にみられる大きな意見の相違も、部分的には概念上の不明瞭さに関連している。そこで、本章ではまず均衡の定義をおこない、次に通常の「市場均衡」と対照させて不足経済における市場の正常状態、つまり不足均衡を論じよう。

ここでの私の議論は、経済科学や科学方法論・認識論の境界領域に属しているので、必然的に抽象的にならざるをえない。本章で示される具体的事例は、専ら、より一般的な思考の例証として用いられる。さらに付言しておけば、ここでの分析は「中位の」抽象水準にあり、したがってより正確な分析にあたっては、形式論理的・数学的装置が必要になろうが、本章の水準ではそのような装置を用いる必要はない。

科学のカテゴリとしての均衡

経済科学における均衡概念は、物理学から移入されたものである。もちろん、物理学で受容されている定義が、社会科学にとってもそのまま有効であるわけではない。とはいえ、移入された概念であるから、われわれの定義も物理学上の分析と調和し関連しあっていることが望ましい。

物理学上の均衡は、一定のシステムにおける特定の状態をいう。システムには相互に相反しあう力が作用しており、これらの力が相互にちょうど釣り合う状態、つまり合成した合力がゼロになる状態が均衡である。システムが均衡状態にあり、かつ外力が作用しないかぎり、この状態が維持される。内的諸力がシステムを均衡状態から動かさない状態、まさにこれが均衡の規準である。自然科学では多種の均衡概念（機械学・熱力学・化学的均衡など）が知られているが、そこではすべて特殊の均衡が扱われている。経済科学における均衡概念もこれと同様の方法で規定しなければならぬ。このことを十分に考慮しつつ、ここでは社会的現実を検討しよう。

まず、均衡カテゴリーの内容・構成要素を詳細に考察してみよう。多くのステップをふんで、「廻り道」を通るように、種々の観点からこの基礎的で重要な概念を理解し説明しよう。

1 システム、内力および外力

社会的・経済的現実是非常に複雑な合成物である。経済科学の個々の分析はこの複雑な全体を叙述することができない。それゆえに抽象化が用いられるのであり、一定の変数や関数を分析対象にしつつ、それ以外の諸関係を捨象するのである。

経済的均衡の分析に際しては、常になんらかの方法で境界づけられたシステムが対象となる。それは社会・経済的現実や物理的現実の一分節である。例えば、一国の住民への食糧供給をこのようなシステムとみなすことができる。

システムでは諸主体が活動している。われわれの事例では、一方の主体は食糧生産・流通に参加する諸組織であり、他方の主体は食料品を購入・消費する諸家計である。諸主体は利害・動機・野心をもっており、それらの決定過程・行為は行動の規則性として現れてくる。このような行動の規則性の簡単な事例として、家計がある消費財価格の上昇にたいして常に需要削減で反応することを想起すれ

ばよい。諸主体は当該システムの物理(実物)的過程——われわれの事例では生産と消費——を制御している。

システム内で活動する諸主体の利害や行動の規則性、さらにはその同一のシステム内で生じる実物過程の物理的法則性が、一緒になって、システムの内的諸力を構成する。もちろん、システムには外的諸力も作用する(われわれの事例では天候が食料生産に作用する)。理論研究のひとつの基本問題は、研究対象のなかで何を内力あるいは外力とみなすかである。全ての科学にとってこの種の境界づけは不可欠であり、これなしに均衡概念を理解することはできない。ここで、機械工学的均衡概念を例証している周知の事例をとろう。窪んだ半球上に置かれたボールを考察してみると、ボールの均衡状態は「半球・プラス・ボール」システムの内的諸力によって正確に決定される。もっとも、この場合は、半球やそのなかにあるボールを揺らすような外的作用を無視しているわけである。

2 状態変数と不変性

システムの状態は一定の状態変数によって描かれる。窪んだ半球上のボールは、色彩や重量、あるいはその構成素材などによって特徴づけることができよう。しかし、機械工学的均衡問題を分析する

場合には、ボールの空間的位置を記述する座標を構成することに焦点を当てなければならない。空間的位置を記述する変数の内力の作用が変化しない、つまり不変ならば、ボールは均衡状態にある。ここで均衡を語る場合には、システムの全ての状態変数が不変であることを必ずしも必要としない(たとえばボールの色があせてもかまわない)。一定の変数の不変性を前提するだけで、システムの——これらの区別された変数の視点からの——均衡状態を描くことができる。

経済的均衡の分析に際しても、同様の課題を解かなければならない。特定の状態変数が不変であるような内的諸力の配置が存在するか否か、という問題を設定したい場合には、それらの状態変数を特定化しなければならない。われわれの事例では、供給サイドの在庫／販売比率や需要サイドの未充足需要／充足需要比率が、このような状態変数になりうる。⁽²⁾

ここでひと休みしよう。ここまで五つのカテゴリーが導入された。すなわち、システム、内力、外力、特定化された状態変数および不変性である。研究者は、これらの組合せを恣意的に選ぶことはできない。均衡分析に際して、少なくとも理論分析の水準では、現実の一分節を現実のその他の部分からうまく分離しなければならない。つまり、そのなかでは相対的に独立しかつ特徴的な規則性をもつ内的諸力が作用しており、これらの内的諸力によって適切な状態変数の不変性が保証される。もし現

実にこのような諸条件のどれかが欠けているならば、均衡概念を理解する条件に欠けることになるから、均衡を語ることが無意味になる。⁽³⁾

3 動的均衡と静的均衡

全ての現実システムは時間とともに機能している。つまり動的である。したがって、均衡分析の課題は、一定の動的システムの均衡経路を決定することである。この経路上では、特定の状態変数グループは時間的に不変である。われわれの事例では、在庫／販売比率はどの時点でも同じ値をとる。システムが均衡経路にあるかぎり、内的諸力の作用はそれを動かす力とはなりえず、外的諸力のみがそれを動かすことができる。

静態分析は非常に強い抽象化に依拠している。しかし、動的システムの検討、とりわけその正確な分析がしばしば困難を極めることが、この分析手法に存在理由を与えている。静的均衡にかんする諸命題は限られた価値をもつにすぎず、動的均衡の研究にとってむしろ「ウォーミングアップ」としての役割をもつにすぎない。

4 均衡の安定性

外的諸力によってシステムが均衡経路を外れた場合に、内的諸力はシステムを均衡経路へ戻すことができるであろうか。あるいは、いったん外れてしまうと、その内的諸力に導かれつつ、元に戻ることでできなくなるのであろうか。前者の場合には安定均衡を、後者の場合には不安定均衡を語る⁽⁴⁾ことができる。

この区別は経済学者にとつてとくに重要である。不安定均衡はシステムの均衡状態(経路)の抽象的可能性を示している。外的諸条件の合成作用の結果、システムがこの不安定経路を進んでいく場合も生じうる。しかし、現実には、外的衝撃がシステムに影響を及ぼす。各々の衝撃や外からの小さな擾乱が、最終的に、システムを不安定均衡経路から均衡経路へと引き戻す場合も生じうる。これにたいして、均衡経路の安定性は、外的衝撃が作用しているにもかかわらず、システム内に何らかのより深い、内的法則性が機能していることをいう。それゆえ、システムに均衡の安定性を保証するような情報制御メカニズムの研究が、特別の重要性をもってくる。

われわれの事例に戻ると、たとえば何らかの理由で在庫が極端に減少する場合に在庫を積み増しし、逆に在庫が極端に増加する場合にそれを取り崩すように、食料供給システム内でそのように作用する

内力が作動するか否か、ということになる。

安定均衡にあるシステムについていえば、均衡への接近にみられる諸特徴を明瞭にすることが重要である。つまり、均衡への接近速度が速いか遅いか、また均衡経路への接近が単調であるかそれとも離反を伴いつつ進むのであるか、を明瞭にしなければならぬ⁽⁵⁾。

5 均衡の傾向的性格

すでに第二点で指摘したように、所与のシステムに均衡点ないし均衡状態がとにかく存在するかどうかは、確実に言えることではない。さらに付言すれば、均衡状態が存在するとしても、一つか一つだけ存在するかどうかも、確実には言えない。現実には相互に強く関連しあっている変数間に確率的関係のみが維持されていることも、均衡の理解を難しくさせている⁽⁶⁾。したがって、単純化された決定モデルの世界で思考するのではなく、社会的・経済的現実を分析し、かつこのなかで均衡カテゴリーを利用しようとするならば、この概念をより広くかつよりルースに理解しなければならぬ。

ひとつの可能な記述方法は、このカテゴリーを確率理論の概念的枠組に位置づけることである。これによれば、次のような場合に、システムは確率的な意味において均衡状態にあるといえる。つまり、

システムの内的諸力が、特定化された状態変数の分布関数を変化させない場合、すなわち統計的に捕捉される諸特徴(たとえば期待値や分散など)を変化させない場合である。

同じ考えを表現するのに、確率理論の概念体系を用いない記述方法もある。われわれの事例における在庫／販売比率について考えてみよう。この指標値が一定の(あまり広くない)値域内にある場合に、システムは均衡状態にあるといえる。ここでは、したがって、一点ではなくひとつの集合が所与の時点における状態変数の均衡状態を定める。動的システムでは、ただひとつの均衡経路ではなく、均衡経路群が問題となる。研究者が、もちろん、値域の境界を勝手に指示することはできない。検討すべき問題は、システムで実際に機能する制御メカニズムが値域の境界にある臨界値や許容境界にたいして反応するか否か、である。例えば、在庫がある臨界値を超えれば、食料品店は追加注文をやめられる。

第四点および第五点からある共通の事柄が導かれる。それは安定的均衡経路を「傾向」として理解すべきことである。⁽⁷⁾ システムはどの瞬間においても、内外の偶然的攪乱の作用によって、自己の——狭義の「決定論的」——均衡から乖離する。しかし、偶然的な諸変動のなかに——システムの内力や自己制御メカニズムの作用によって——傾向的に貫徹する持続的な平均や趨勢がはっきりと感知され

る場合には、システムの安定的均衡経路について語る事ができる。

私人の著作や共同の著作では、この経路を正常経路と呼んでいる。⁽⁸⁾すでに指摘しかつ以下にも述べるように、均衡概念をめぐるは多くの間違いや混乱があるので、この命名は有用である。とはいえ、これは用語法上の問題であり、「正常経路」と「傾向的に貫徹する安定的均衡経路」は同義のものである。

6 多段階制御

システムの均衡分析に際しては、検討対象となる状態変数に内力として作用する全ての主体を考慮しなければならない。これに関連して、二種類の典型的な誤りが生じうる。ひとつの誤りは、中央(機関)のみを主体と考えることである。すなわち、例えば中間指導機関や企業あるいは種々の社会集団・階層などの社会的組織が、あたかも独立した自己の利害や行動の規則性をもたないかのように扱うことである。しかし、これらは中央の指令を常に間違いなく実行するような機械ではない。中央の作用と調和する力を発揮することもあれば、それから外れる力を発揮することもある。

いまひとつの誤りは、システムの均衡状態を明瞭化するに際して、「下位」の生産企業や家計のみ

を主体(内力)とみなし、中央を外部からシステムに介入する外生的要因とみなすことである。実際のところ、社会主義経済には多段階制御が機能しており、制御の全ての水準がシステムの内力の有機的部分を構成している。もしわれわれの思考や理論モデルから中央の役割や中央行動の規則性の作用を無視するならば、社会主義経済の考察に際して「均衡」カテゴリーを説明することができなくなるであらう。

7 客観的現実を記述するカテゴリー

これまで述べたことから、均衡は客観的現実を記述するためのカテゴリーであることが結論される。あるシステムの均衡を語ることが適当であるかどうかは、思弁的ではなく、経験的な方法によって確認されなければならない。システムの当該状態変数が実際にはつきりとした不変性を——少なくとも傾向的に——示している場合や、均衡から乖離したシステムを均衡へ戻そうとする内力や内的制御メカニズムが実際に存在する場合には、均衡について語ることが正当化される。とにかく、社会的・経済的現実のなかには、均衡経路を適切に語ることができるシステムを、多く観察することができる。均衡状態を確認したとしても、そのことによってそのシステムを賞賛することも、批判することも

できない。また、この逆も真である。つまり、均衡経路から離れたからといって、そのシステムを賞賛することも、批判することもできない。あるジャングルの動物の世界において、捕食者によって捕えられる動物の数が多すぎること、少なすぎることもないならば、個体数の均衡状態にあるといえる。つまり、多すぎれば被食者となる動物は死滅し、少なすぎれば捕食者となる動物は飢餓のために滅びる。生物統計学者によってジャングルの動物世界に個体数の均衡があると確認されたからといって、狐が兎を殺すことを喜んでいいということにはならない。

経済史の事例に目を転じてみよう。アジア的社会では数百年にわたって生産力の発展が止まっていたことは、周知の事柄である。この特徴的な停滞はこのシステムの均衡経路であった。つまり、単純再生産だけを保証する内力が作用していたのである。経済史家がこの種の均衡経路の存在を確認したからといって、生産力の停滞に同意することにはならない。

したがって、均衡カテゴリーはシステムを分析する研究者の価値判断を表現するものではなく、システムに固有かつ内在する特性を表現するものである。

あるシステムが(少なくとも傾向的に貫徹している)均衡経路にあるからといって、そのことから社会の全体ないし多数がこの経路に満足しているとはいえない。それに満足する人々もいれば、満足で

きない人々もいる。また、誰もがそれに満足できず、社会の全ての階級・階層・集団が別の経路を望む場合もありえよう。こうした場合でも、相互に離反(ないし敵対)する内的諸力が互いに相殺しあい、それらの合力がシステムを均衡経路から動かす力となりえないならば、均衡状態が存続しよう。

以上のことから、システムのあれこれの均衡経路を——その是非をめぐる——価値判断から自由なものともみなすべきだと結論してはならない。もしわれわれがその経路に満足できないならば、つまりその均衡経路の社会・経済的諸結果に同意しえなければ、まさにこの均衡を創出したシステムを変えなければならぬ。恣意的に均衡経路を変えることはできない。願望や決意によって均衡経路が定められるわけではない。そうではなくて、多種の結合内力、つまり深い根拠をもつ行動の規則性による合成作用が、それを定めている。したがって、均衡経路を変更したい場合には、システムを構成する主体の位置や利害関心、すなわち内的諸力の構成と比率を変えなければならぬ。システムが変化すれば、それに応じて均衡経路の態様も変化するのである。

勘定カテゴリーとしての均衡Ⅱバランス

前節では科学的カテゴリーとしての均衡概念を検討してみた。そこでは、この概念を、自然科学の均衡カテゴリーと調和的に理解する一方、社会科学の対象となるシステムに固有な諸条件を考慮しつつ理解するように努めた。

均衡概念は勘定計算においても使用されている。もちろん、「均衡」概念の使用権をこの領域において認めない、というのは馬鹿げている。ここでの勘定計算は、工場における簿記計算のような狭義の概念ではなく、家計簿から統計局の活動にいたるまで、広義の概念として使われている。

最も簡単な事例をみてみよう。ある経済単位(たとえば家計、企業、国庫)の金銭的収入と支出の決済をとりあげてみよう。一般に、収入総計と支出総計が等しいならば、一定期間における経済単位の収支は均衡しているといい、収入余剰や不足が生じたならば、均衡していないという。

この表現は明瞭に定義されたものであり、十分に有用な表現方法である。ただ注意すべきは、勘定

計、算、上、の、均、衡、概、念、の、内、容、が、前、章、で、明、ら、か、に、し、た、科、学、的、均、衡、カ、テ、ゴ、リ、の、そ、れ、と、は、異、な、る、こ、と、で、あ、る、。

ひとつの事例をみてみよう。いま、長期(十数年)にわたって、国庫が歳入不足にある資本主義国を考えてみよう。勘定計算的解釈によれば、この国家予算は均衡していない。科学的解釈によれば、この事態はまさに歳入不足が恒常的に再生産されるというシステムの均衡状態を特徴づけている。このシステムでは、政府支出増の一部は、租税の引き上げによってではなく、インフレーションによって補填されるという社会的規則性の貫徹が、観察されよう。政府がいかなることを公約しようとも、内的力関係はこうした事態の進行を強いて止まないであろう。このシステムを分析しようとする科学研究者が明瞭にすべき課題は、歴史的長期間にわたって持続的に再生産されるこのシステムに固有な均衡状態 \parallel 歳入不足が、いかなる社会的・政治的・経済的諸力の合成作用によってもたらされているかである。

勘定計算上の均衡概念は、「国家予算が均衡しているか、それとも余剰ないし不足が生じているか」のように、常に一義的に定立しうる。これにたいして、科学上の均衡概念は単純明瞭ではなく、「そもそもあれこれの国の予算を検討するに際して、状態変数の均衡値としてその収支尻を語ることが適切であるか否か」が問題になる。収支尻が確実に正ないし負、あるいはほぼゼロになる持続的な傾向

が貫徹していれば、科学上の均衡を語ることができよう。もちろん、このためには、この傾向を創出させる内的諸力が観察されなければならない。他方、予算の収支尻の変動に何らの持続的傾向がみられなければ、科学上の均衡について語ることはできない。

経済学者の一部にみられる均衡の勘定計算的解釈と科学的解釈の混同が、多くの混乱や誤解の原因となつてゐる。さらに、現実と願望の混同、つまりシステムの客観的均衡(均衡が存在するとして)と研究者が「均衡」とみなすものとの混同によつて、誤解がさらに増幅される。この混同がさらに進めば、「勘定計算上の均衡はどんな場合にも望ましく、法的なもののでさえあり、この法則性が破られるのは意思決定および実行者の過ちによるものである」といった感覚すら生じてくるのである。

一般的な科学的法則性にしたがつて、決済の収支尻がゼロにならなければならない(あるいは長期的平均として傾向的にゼロになる)ような事例を、私は知らない。換言すれば、勘定計算上の均衡とともに、科学解釈上の均衡の創出をも保証するような科学的法則性を、私は知らない。時として、この同時発生は具体的システムに生じうるが、しかしこれを一般的な法則性とみなすことはできない。上に示した二種類の均衡概念の区別の重要性に鑑み、いまひとつ国際収支バランスの事例をみてみよう。勘定計算的解釈で均衡概念を使用すれば、このバランスの収支尻は一国の経済状態を示す極め

て重要な指標であり、どの国(経済地域)との貿易収支ないし資本収支がどれほど入超あるいは出超になっているかを示す。他方、均衡あるいは所与の大きさの出超ないし入超がどれほど有益(不利益)なものか、を判断する単純な規則はない。一国の現状、信用供与国の政治的・経済的条件、信用の利用可能性や返済能力など、多種の諸環境を勘案しなければならぬ。もちろん、この問題の分析は本章の課題ではない。

同時にここで強調したいことは、国際収支の勘定計算上の均衡を科学的意味における均衡(つまり正常状態や必然的に貫徹する傾向)として解釈させるような法則性が存在しないことである。これにたいして、例えば内的諸力の作用の結果、入超(負の収支尻)が恒常的に再生産される具体的システムの存在は、多く観察されるところである。この具体的システムではまさにこの状態が均衡状態——前節で定義された科学的意味における均衡概念で——になっている。この持続的傾向は多くの発展途上国で長期にわたって観察されるものであるが、かなりの社会主義国でもみられるようになっていく。この傾向には、共通した一般的作用が働いている一方、異なる作用も働いている。とにかく、この問題を対象としている経済研究者は、いかなる作用がこの傾向をもたらすのか、またいかなる利害、制御メカニズム、システムの行動規則性がこの傾向を恒常的に再生産するかを、明らかにしなければ

ならない。もしある現象が恒常的に現われ、さらにその克服を目指す諸決定にも係わらずそれが常に再生産されるならば、制度的な諸原因⁽⁹⁾を探らなければならぬ。これを知らなければ、事態の打開にたいして皮相な提案しかできないであろう。

市場状態——余剰と不足

経済学の文献では「市場均衡」について語られることが多い。本章のここまでに導入された概念装置を、経済学のこの領域に適用してみよう。

市場という用語を、ここでは、広義に理解しよう。ここで考察するシステムでは生産者と消費者は相互に分離した主体として機能しており、したがって貨幣の取得を目的として生産物が交換される。この一般的定義では、「売り手と買い手(たとえばある生産財を生産する売り手企業とその生産財を使用する買い手企業)の売買決定が、完全に自立的におこなわれるのか、それとも上級機関の管理下にあるのか」という問題は、捨象されている。同様に、「専ら売り手と買い手の契約によって価格が定められるのか、それとも中央価格当局によって価格が設定されるのか」という問題も、捨象されている。それゆえ、この広義の定義には、中央で細部にわたって計画・管理された市場、中央が単に影響を及ぼしうるにすぎない市場、完全に分権化された「自由」市場が、ともに包括されている。

貨幣を媒介として取引が行なわれるので、需要・供給を理解しえよう。定義の問題をやや簡単化していえば、需要は所与の価格のもとでの買い手の購入意図であり、供給は所与の価格のもとでの売手の販売意図である。

単一の指標で市場状態を特徴づけることはできず、多数の指標群によってのみそれが可能になる。そのうち、ここでは二種類の指標群をとりあげよう。

余剰および在庫指標。⁽¹⁰⁾ ここには客観的に観察しうる以下のような指標を含めることができる。原料・半製品・完成品在庫、未完成投資資産、機械・設備・建物・構築物等の未稼動力、未利用労働時間、明白な(隠れた)失業の指標等々。

さらに、間接的に(例えば、報告文書、計画、アンケートによって)、販売意図と実際の販売との差である超過供給を判断することができる。

不足指標。この指標には、購入意図と実現との乖離の程度が、反映されていないなければならない。これは余剰および在庫指標より、「把握する」のが困難である。すなわち、余剰や在庫は物理的形態で現象するので、在庫が膨張したり機械が休止した場合には、自らの眼で確かめることができる。これにたいして、不足は物理的形態で直接的に現象することはない。買い手はふつう自分で購入意図を作り

上げ、その意図を実現するかどうかについても自分で決める。この例外事例も存在する。それは買い手が購入意図を事前に報告し、その実現を追求するような場合である。このほかに、間接的な方法でも不足を観察することができる。例えば、以下のような事例を挙げることができる。

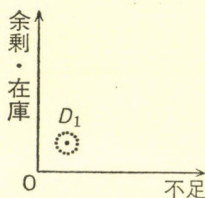
——インタビューによって、買い手に購入意図とその実現について質問することができる。

——順番待ちが必要な製品やサービスについては、行列の長さや待機時間を観察することができる。食料品店に買い手が並ぶような物理的な行列もあれば、乗用車や住宅の注文や申込みの際に付せられる順番のような観念的な行列もある。

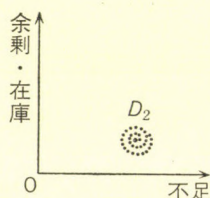
——所望する製品を最初の店でみつけれない場合には、たいてい買い手は別のところを探し回したがって、探索時間や探索店舗数が、たとえばアンケートによって、観察される。

——探索にもかかわらず所望する製品がみつからない場合には、買い手は別の(品質の劣ったあるいはより高価な)製品で代替する。この場合には、不足が惹起した強制代替の頻度や割合、さらには強制代替が惹起した損失を観察することができる。

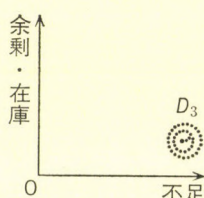
余剰・在庫指標と不足指標を適切に選択することによって、具体的な市場状態を記述することができる。第1〜第3図は、ハンガリーにおける三種の市場状態を例証している。まず、図の理解に必要な



第1図 食料品市場



第2図 日用工芸品市場



第3図 賃貸住宅市場

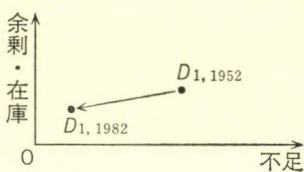
な説明をしておこう。すでに強調したように、余剰・在庫も不足も、ベクトルで記述しなければならない。ここでは二次元の平面でこの記述法を示さなければならぬので、二つのベクトルのなかからそれぞれ特徴的で代表的な要素を選び、それらを図の二つの変数にとろう。例えば、食料品市場と日用工芸品市場を例示した第1図と第2図では、縦軸に在庫／販売の比率を、横軸に総購入に占める強制代替による購入の割合をとることができる。賃貸住宅市場を例示した第3図では、全住宅に占める空家住宅の割合を縦軸にとり、横軸には同じく強制代替の割合をとることができる(ここでの強制代替は、所与の家賃のもとで、割当てを受けたものとは別の住宅へ移りたい家族についていえる)。

図には測定単位が記されていないが、数量的統計分析は本章の課題ではない。この図解の唯一の目的は、同一国民経済内に三種の市場状態が生じうることを、「具体的に」感知させることである。以下の諸命題は数量的にも証明できよう。国有賃貸住宅の不足強度はきわめて高い(平均待機時間は六)

七年)。日用工芸品の不足強度は、平均的かそれよりやや低い。大半の重要製品は常に入手可能であるが、だからこそあれこれの製品が多少の期間にわたって不足財になることは稀ではない。部品供給の停滞は頻繁である。食料品供給は良好であるが、しかしここでも不足指標がゼロになることはない。供給の地域的ばらつきがあったり、一定の食品類が時折不足財になったり(代替財は常に入手可能であるが)、一定の生産物の供給が変動したりするからである。ここで簡単に記した状態からも、原点からD点への横軸の距離が、第1図ではきわめて短かく、第2図ではやや長く、そして第3図では極めて遠くなっているのがわかる。

これら三つの市場では——異なる強度で——不足現象が経験される。しかし、このことは余剰の存在を排除するものではない。一面では不足が、他面では余剰が現われるのであり、これらが同時に存在しうるのである。さらに、不足が余剰発生の直接的な引金になることもしばしばみられるところである。

図の黒点は当該市場の均衡点、すなわち正常状態を示している。市場の日常的瞬間的状态はこの点を中心に変動する。黒点の回りにある小さな点の「雲」がこれを示している。ここではまさに前節で示した均衡点が問題となっている。一定期間にわたって経済の内的メカニズムが市場の状態変数をこ



第4図 食品市場における
正常状態のシフト

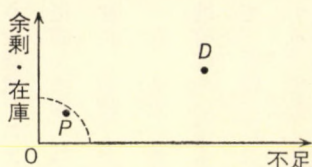
の点の近傍に留めておくのである。図で示した三種の市場では、相互に本質的に異なるメカニズムが機能しているのので、正常状態点は相互に異なる位置を占めている。

どんな市場均衡点や正常状態も永遠に続くことはない。市場を作動させる内力や力関係、利害や行動の規則性に本質的な変化が生じれば、それはシフトしうる。第4図は第1図と同じものであるが、一九五二年前後の状態が付加されている。ハンガリーの食料供給を三〇年前のそれと比較してみると、

正常状態点が原点に向かってシフトしたことがわかる。これは農業・食品工業・食料販売で機能する諸主体の利害や行動の規則性が変化したことによる。これとともに、食料品の生産者価格や消費者価格も変化したのであり、それが生産者と消費者の双方の行動に作用したのである。さらに、国营農場や協同組合における物質的利害・刺激が高められた。また、国有セクターや協同組合セクターの活動と密接に関連した、家庭農園や補助農園の活動が広範囲に展開したのである。

これまで、具体的な市場状態をどのように特徴づけうるかを、前節で導入した概念体系にそって示すことに努めてきた。そこで、ここでは経済学の日常言語がこれと異なる「市場均衡」概念を使用し

ていることを、付言しておかなければならない。第5図をみてみよう。座標軸はこれまでの図と同様に理解しておけばよいが、この図解の目的は概念規定にあるので、どの国のどの時期におけるどの市場についてのものであるかを特定化していない。経済学の日常言語で「市場均衡」を理解したい場合には、厳密で狭義の定義と緩い広義の定義の二種の規定を与えることができる。厳密な規定では、余剰も不足も超過供給も超過需要も存在しない。すなわち状態変数が図の原点の値をとる場合にかつその場合に限り、均衡が存在する。この特徴的な点の性質や条件について初めて厳密な数学的定式化を与えたのがワルラスであるところから、多くの人々はこの点をワルラス均衡状態と名づけている。⁽¹¹⁾



第5図 経済学の日常言語における「市場均衡」概念

まひとつの規定は——実践的目的のために——緩い規準で満足するものである。それによれば、均衡点が点線で囲まれた範囲内の原点の近傍にある場合に、市場均衡があると考える。したがって、長期的平均をとったとしても、若干の不足や余剰は存在するが、けっして大きくはない。この状態を示したものが、第5図のP点である。

- (1) この用語法に関連して、若干の注釈を加えておこう。
 実際の正常状態 || 安定的均衡点が原点つまりワルラス均衡点にあるよ

うな経済システムは、現実には存在しない。全ての経済には摩擦が存在する。つまり、予測の誤り、不正確な情報、誤った決定、決定遂行上のミス、外的攪乱等が存在する。それゆえ、全ての経済には恒常的に余剰と不足が存在する。

(2) 実際の均衡点Ⅱ正常状態が原点の近傍、つまり図のP点の近くにあるような市場は存在する。供給についても需要についても、市場の瞬時的状態をP点の方向に導くメカニズムが作用している。近傍に位置することになる。不足が極端に大きければ、供給が増加しかつ(あるいは)需要は減少する。また、余剰が極端に大きければ、逆の事態が生じる。このような適応の規則性が作用する時かつその時に限り、P点は現実システムの現実的安定均衡点でありうる。今日のハンガリー食料品市場の正常状態がこのP点からそう遠くにはないといっても、間違いではないであろう。

(3) 内的メカニズムが状態変数をP点の近傍へ導かないような市場が、存在する(たとえば、ハンガリーの賃貸住宅市場の均衡状態は第5図のD点の近くにある)。この市場状態をどのように判断するかによって、本章の概念用法と、経済学者や経済政策家あるいは「街の人々」の多くが理解するものとが、異なってくるのである。「この市場の均衡を回復しなければならぬ」とか、「この製品やサービスの分配について市場均衡を保証しなければならない」と言うことが多い。明らかに、ここでは、

望ましい市場均衡点がD点ではなくP点であることが、表現されている。しかし、この用法はこの正しい努力を十分正確に表現しているとは思えない。これはけっして概念上のささいな相違ではなく、本質的な内容上の相違である。具体的システムには、システムに固有の特徴的安定均衡が存在する（とにかく安定均衡があれば）。もし均衡点を別のところへ——たとえばD点からP点へ——移したければ、具体的システムを変革し、それによって別種の均衡を保証しなければならない。もし住宅不足を解消したければ、P点が実際の均衡点になるように、住宅供給と住宅需要の制御メカニズムを構築しなければならない。

私見によれば、社会主義国の経済科学は、相互に関連しあっている均衡分析上の課題を多く抱えている。第一の課題は、様々な国の様々な歴史的時期の種々の市場の均衡状態Ⅱ均衡経路Ⅱ正常経路がどこに位置するかを、客観的に明らかにすることである。第二の課題は、システムをこれらの均衡点Ⅱ均衡経路へと導く内力、利害、制御メカニズム、行動規則性を明らかにすることである。そして、第三の課題は、もしわれわれが現存の均衡経路に満足できず別の均衡経路や正常状態の形成を望むならば、内力や利害や制御メカニズムをどのような方向に変化させうるかや変化させるべきかを、研究しなければならない。⁽¹²⁾

(1) 本稿では「システム」を最も広義に、一般システム理論の解釈に基づいて理解する。システムは科学の最も基礎的な概念のひとつで、例えば工場、宇宙船、国民経済などは、「システム」である。

(2) この事例は専ら例証のためのものであり、食料供給の具体的研究を行なわなければならないとしたら、もっと違った状態規定要因を選択したであろう。

(3) 数学的叙述に興味ある読者は、例えば Schwödauer(7)の XIII-XIV 1における均衡経路の定義を参照されたい。

(4) 安定性と不安定性の様々なタイプについて、動的システムの数学理論が正確な定義を与えている。ここではそれらの区別に触れることはせず、「安定・均衡」概念を単純化して処理した。安定問題の明瞭化については、Ляпуновが、バイオニア的研究を行なっている。これについては、Понтрягин(6)を参照のこと。

(5) 注意をひとつ喚起しておけば、ここでは「安定性」を動的システムの数学理論で定義された意味で用いている。それによれば、諸変動のただ中でシステムが均衡へ到達する場合に、その均衡を安定的であるという。つまり、安定性の唯一の規準は、外的攪乱の後にシステムが「自力で」均衡経路に戻るか否かである。これにたいして、経済学の日常用語では、大きな変動という事実を「不安定」と呼んでいるにすぎない。

(6) 経済理論では、多くの場合、人間集団や組織集団などの集計量を扱うことが、こうした問題に関連している。集計量を構成する個体(個人や組織)の、同一作用に対する反応は、相互に異なりうるが、個体の反応分布には確率的規則性がみられよう。

(7) 「支配的傾向としての一般法則は、絶えざる変動の確定しえない平均のように、常に複雑かつ近似的な仕方

のみで貫徹する」(Marx〔5〕)。

(8) Kornai〔6〕の第7章および Kornai and Martos〔4〕を参照。

(9) 一国の対外負債が加速度的に増加するような状態を、広義の科学的均衡経路ないし正常経路と呼ぶことはできない。対外負債度は、例えば、年間の返済額と利子支払を年間の輸出額で除した商で測ることができる。この商が長期の趨勢として不変でないばかりか、次第に増加するようであれば、この国の国際収支バランスは安定的均衡にはなく、出発状態からますます遠ざかる過程にある。

(10) ある資源の未利用部分が利用機会をもっているかどうかは、具体的分析によってのみ確定しうる。この利用確率がゼロであれば余剰であり、それが正であれば在庫とみなすことができる。どれほどの在庫を保有するのが適当であるかは、また別の問題である。別言すれば、どこで在庫と余剰の線引きをするかは、非常に難しい理論的かつ実際的問題である。この分析は本章の課題を超えるものである。本書の第一章ではしばしば英語の「スラック」という用語を用いているが、それには在庫も余剰もともに含まれている。

(11) このような市場均衡概念は、ワルラス以前にも、イギリスの古典派経済学者が用いている。ワルラスの貢献は、このカテゴリーの数学的定式化にある。ワルラス均衡理論の現代的な総括については、Arrow and Hahn〔1〕を参照せよ。ワルラス一般均衡論の批判を行なったのが、『反均衡』〔2〕と題する私の著作である。

(12) ここでは第一人称のコメントに留めておきたい。本章の唯一の目的は、概念上の明瞭化である。『不足』〔3〕と題する私の著書では、ここに挙げた三つの課題の解決をも目指している。

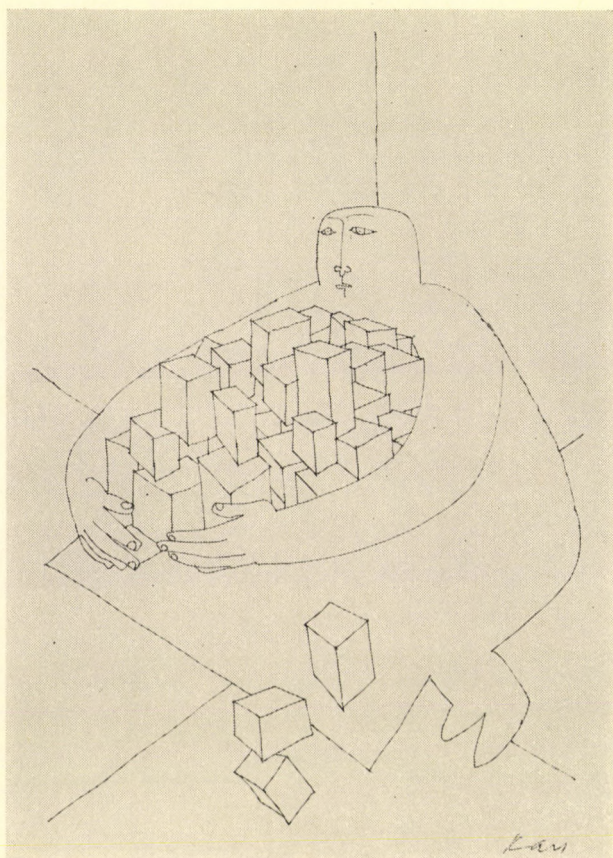
参考文献

- [1] Arrow, K. J. and F. Hahn, *General Competitive Analysis*, Holden Day, San Francisco, 1971. (福岡正雄・川又邦雄訳『一般均衡分析』岩波書店、一九七六年)
- [2] Kornai, J., *Anti-Equilibrium*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1971. (岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社、一九七五年)
- [3] Kornai, J., *Economics of Shortage*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1980.
- [4] Kornai, J. and B. Martos, eds., *Non-Price Control*, North-Holland and Akadémiai Kiadó, Amsterdam and Budapest, 1981.
- [5] Marx, K., *A töké III. kötet (Das Kapital. Dritter Band)*, Kossuth Könyvkiadó, 1973-1974.
- [6] Понтрягин, Л. С. (ред.), *Обыкновенные дифференциальные уравнения*, Наука, Москва, 1974.
- [7] Schwödiauer, G., ed., *Equilibrium and Disequilibrium in Economic Theory*, Reidel, Dordrecht, 1978.

第4章 不足の社会心理

—インタビュー：『不足の経済学』をめぐる—

聞き手 Engländer Tibor(エングレンダー・テイボウル)
Halász László(ハラース・ラースロー)



買い手と売り手の態度

——あなたの著書 *Economics of Shortage* (『不足の経済学』) で提起されたアイディアのうちで、とくに心理学者の注意を喚起したいものは何でしょうか。

それについては、私の本を読んだうえで、心理学者自身が答えるのがベターでしょう。私はあくまで経済学者として諸現象をみざるをえませんし、心理学者の視角、調査方法や質問のとりあげ方についても完全に理解することはできません。しかし、あえて答えてみましょう。

私の著書の主題に最も近い問題から始めましょう。つまり、慢性的不足が商品やサービスの買い手と売り手にどのような影響を与えているか、という問題です。伝統的経済理論によると、市場は買い手と売り手のあいだの平等な交換の場であるとされています。買い手は自分にとって価値があると思ふだけのお金をその商品に支払う用意があり、他方売り手は価格が妥当であると考える時のみ、その商品を買って手に渡します。すなわち、両者の間には平等の関係があります。時には一方が損をす

ることもありますが、これは数多くの交換取引を平均すると均等化されます。

ところが、慢性的不足経済の市場では、これがかなり異なった様相を呈してきます。つまり、買い手と売り手が同等に力をもつことはありません。これをわれわれは、売り手市場が貫徹しているといっています。すなわち、売り手が支配権を握り、買い手はそれに従わなければならないのです。これは一時的・例外的な現象ではなく、恒常的に大量に繰り返される現象なので、その不平等な関係は売り手と買い手双方の態度に大きく影響することになります。

——著書ではこのところで——買い手と売り手の態度にかんして——心理学のカテゴリーを用いていますが、その脈絡のなかではどういう意味で用いられているのでしょうか。

売り手または買い手の意図形成・情報収集・決定および行動にみられる一定の傾向と行動様式を指しています。不足経済では、買い手は自分が無力で従属的であると感じますし、他方売り手には権力意識、自分が上位に立っているという意識が形成されます。(ここでひとつ注意しておけば、ここでいう——以下においても同様に——買い手とは買物をする主婦や他の家族成員だけでなく、会社や公共機関の資材購入係や、機械の購入や建設の注文をしたり、それを請け負ったりする人をも指してい

る。

さて、この広義の買い手は、まず売り手と懇意になろうとします。ライバル関係にある他の買い手にではなく、できるだけ自分に物を売ってくれるよう、売り手に気に入られる努力をするわけです。これは、お札をしたり、時には賄賂を使うなど、様々な形で実行されます。買い手はプレゼントによるだけでなく、要求を取り下げることによっても、売り手を「喜ばせる」ことに努めます。買い手は、不満気をみせたり文句を言ったりして売り手の気を悪くしないよう、控えめで従順に振舞うのです。肉屋が測り方や勘定で間違えたからといって喧嘩をしたり、苦情ノート——ハンガリーの国営・協同組合のどの店にもおいてある——に書いたりすると、その主婦はその場では損害の補償を得られますが、後になって肉屋から罰せられるはめになります。それ以降、肉屋は質の悪い肉しか与えないようにし、法律の許す範囲でさまざまな方法で彼女を不利な状況に追い込むことができます。

同様のことは、工場建設注文者と建設請負業者のあいだにもおこります。出資者がいろいろなけちをつけたりすると、建設業者から仕返しをされることになり、次の注文を受注してもらえなかったり、着工が遅らされたりするのです。われわれの誰もがこのことをよく知っているはずですから、さらに別の例を挙げる必要はないでしょう。

これら売り手と買い手の態度にみられる特色は、どの程度一般的なものになっているとお考えですか。

一様でないことは確かです。当該の商品やサービスがその市場においてどのくらい不足しているかによるでしょう。もちろん、**経済行為者**——**買い手**または**売り手**——の個人的な性格にもよります。なかには、成功の見込みもなしにいちいち騒ぎをおこしたり、またしょっちゅう抗議したり文句をつけたりする人もいます。私としては、**経済学研究者**として、個別のケースを分析するのではなく、それぞれのケースに共通するひとつの**大量現象**としてこれを分析するわけです。一定の状況——**不足**経済により規定された**売り手**と**買い手**の**力関係**——が、一定の**タイプ**の行動を形成します。この状況で果たす個人の役割が、その人の態度を決定します。このことは、同一の人物が時には**買い手**として従順になるのに、**売り手**になると自分の**買い手**に対し**横柄な態度**をとるという**周知の事実**によって、**確**実に裏付けられます。

——**心理学者**だったら、**買い手**の役割時に体験した**フラストレーション**を、**売り手**になった場合に**攻撃的**になることで解消している、というように表現するでしょう。このことにかんしてお尋ねしたいのですが、この**フラストレーション**体験はどのくらい**深刻な**もののでしょうか。

この種の体験の深刻さにはばらつきがあると思います。今日は連結プラグが手に入らなかった、翌日は靴クリームが、といったようなちょっとしたことはすぐ忘れてしまうことですが、なかには生涯にわたって影響を受ける不足現象による体験もあります。長期間にわたって当てもなく国営住宅の割当てを待ったり、莫大な犠牲を払って自力で家を建てようとする若い人たちのことや、病院でヘルパー不足のためほったらかしにされている病人のことを考えてください。

時には、商品やサービスなどの物理的不足ではなく、不足現象にまつわる人間関係における体験、傲慢な言い方をされたり、無益な努力をしているという自覚などから受ける精神的な傷があります。さらに、単に心の傷に終わる問題だけでなく、一種の絶えまないストレスの問題をも含んでいます。資材や部品の調達、さらに近年では労働力確保のため、常に奮闘せねばならない工場長や資材調達係・チーフ技術者・経営管理者のことを考えてみてください。彼らは、必要な生産要因が全部そろっているかどうかを、常に心配していなければなりません。

これら全てのことは不足現象による影響が——まさに多種多様に廻りめぐってくるため——たいへん深刻であることを示しています。しかし、その度合いについては、経済学者ではなく心理学者が答えるべきでしょう。経済学者と心理学者が共同で研究すべき問題であることは、確かです。

これに付け加えておきたいのですが、この状況はまったく絶望的でフラストレーションがたまるばかりだ、というのではもちろんありません。なぜなら、一方では多くのものが不足するけれども、全体的なものが恒常的に不足しているわけではないからです。他方では、買い手の側にも——不足の影響により——様々な形態を強制適応する解決法があるからです。

——強制適応とはどういうことですか。

買い手が——家事のためであれ会社のためであれ——ある決まった商品を購入したいとします。それが入手できない場合、何か代わりの物を買います。その代替商品は元の物より高くはないが質が悪いものかもしれないし、あるいは質は悪くないがより高いものかもしれない。これで一応の目的が達せられたこととなりますが、不足が惹き起こした強制代替のために、少なくともある程度の損失を受けたこととなります。別の可能性として、所望する商品が最初の場所で入手できない場合に、他の店にないかとそれを捜して店から店へと歩きまわることができません。あるいは、その買物を延期し、後でもう一度捜してみることもできるでしょう。後者は強制貯蓄へと繋がります。強制代替によっても買いたいと思う商品がみつからないので、買い手は買物のために用意したお金を使わないのです。探

索、延期、強制貯蓄、これらも強制適応の様々な形態であるといえます。

強制代替・探索・強制貯蓄への性向は、買い手の態度を構成する重要な要素です。ここでも買い手の個性に依存するといえましょう。辛抱強く捜したり待つ人もいれば、すぐに嫌になりどちらかというと強制代替に甘んじる人もいます。しかし、買い手大衆についてみると（ある製品または製品グループの市場において）、買い手の態度にはある程度安定した様相がみられます。

買い手の態度を構成する要素——このテーマについてももう少し留まれば——は、経験的に観察可能で計測可能な単位です。それらは、その結合効果が理論的にも——たとえば数学的モデルを使って——分析可能なパラメータです。

強制適応への「性向」パラメータが意味するものは、結局、買い手がどの程度慢性的不足に適応するかということです。すなわち、買い手の妥協・適合の程度を測るものともいえます。不足の慢性化には多くの原因がありますが、ひとつの重要な要因は、慣れ・不足現象頻発の黙認・大量の強制適応です。

——強制適応の様々な形態は、経済現象のみならず、生活の他の領域にもみられるように思われます。

強制適応にかんする概念体系や理論的モデルは、私自身の生活経験からヒントを得たものです。結局のところ、不足経済の市場だけでなく、他の現象の解明にも応用可能なカテゴリーに辿りついたといえるでしょう。

私の言いたいことを明確にするため、意思決定理論の伝統的モデルとの比較をしてみましよう。それによれば、意思決定者にはいくつかの選択肢が用意されており、その中から選ぶことができます。ここではどれが最も自分の必要性を満たしてくれるかだけを、逆にいえば、どれを選ぶとどのような犠牲を払わねばならないかだけを、考えればよいわけです。この伝統的モデルの構築は——今日ではすでに選択過程の一般的モデルとして使われていますが——、もともと、資本主義経済市場で起きる選択過程の典型的状況から想起されたものです。買手は自分の好きなように選ぶことができ、どの商品が最も自分の好みや財布の中味にあっているかを考えればよいのです。供給の側からみれば、選択肢は際限なしに与えられています。

ところが、強制適応の場合、意思決定者は異なる種類の心理状況におかれます。最初から一定の選択肢が剝奪されているのです。つまり、存在することを知っているがいまは入手できないもの、他の人は入手できたのに(あるいは以前には幸運なことに彼自身入手できたのに)いまは手に入らないもの

の選択肢が剝奪されています。剝奪されている、不足している、と痛切に感じながら選択をするわけです。アングロサクソンの言い方を借りれば、「最善の物」は最初から諦め、「次善の物」を捜そうとするわけです。いかに多くの選択過程においてこのような強制適応、すなわち、「次善の物」の探索が行なわれているかは、一考の価値があります。それは学校、職業・職場、人生の伴侶、友人、交際仲間の選択に始まって、政治的・社会的決定に至るまで行なわれています。

ここで述べた視角は、伝統的意識決定モデルと論理的に相反するものではなく、むしろそれを補うものです。後者は選択肢集合の中に何が含まれているかを問題にし、前者はその中から何が除外されているかに注意を払います。伝統的モデルはひとつの選択肢の決定と実行が意思決定者にどのような影響を与えるかを分析し、私の補完的な提案はあれこれの選択肢の不足が決定者にどのような影響を与えるかを問題にします。これについてはすでに心理学者も多くの知識を持っているでしょう。不足感覚の研究にも携わっていましたから。いずれにしても、われわれの社会・経済システムの分析によってより多くのデータが得られることでしょう。

——強制適応や「次善の物」は必ずしも敗北感につながるとはいえないでしょう。不協和軽減過程(dissonance)

reduction process)により、すぐに自分のしたことはよかったと思ひこむこともあります。

しかし、それは選択可能性の狭小化から生じる具体的な諸結果においては、何の変化をも起こしません。つまり、すでに何らかの形で決定されてしまっているのに、意思決定をする必要のないことがたくさんあるという慢性的状態においては、とくにそうです。選択はわれわれの意思なしに行なわれている、すなわち不足はわれわれに代わつて、意思決定をしつづけているのです。ひとつの可能性しかないのであれば、何もためらう必要はなく、これはある意味で楽なことです。例えば、ひとつの学派を知るだけでよいのであれば、大学生は学派の選択のためにいろいろな学派について調べる必要がなくなり、選択可能性の狭小化により、人々はその強要された狭い可能性の範囲内で動きまわることになり、慣れてしまうのです。

——もう一度、不足の惹き起こすフラストレーションの問題に戻りましょう。著書の中で、「許容限界」について叙述されていますが、これはわれわれが「フラストレーション閾(threshold)」と呼ぶカテゴリーに似ています。そうだと思ひます。重要な相違点がひとつありますが、私が正しければ、「フラストレーション閾」は個人に関連して解釈されるものです。確かに誰もが時には買物戦争での敗北のため、すっかり落

ち、むことがあります。しかし、私の著書では、それは社会の許容限界をさしています。もちろん、個人と社会の許容限界は相互に関連していますが、この関連はかなり複雑です。これに伴い、一連の重要な問題が生じてきます。

ひとつの問題域は、この「落ちこみ」がどのくらいの頻度で、どのくらいの強度で生じるか、という事です。すなわち、ひとつひとつ孤立的に発生し、たぐさんの小さな破裂のような形態で生じるのか、それとも相互に影響しあい、連鎖反応を起こし増大し、大爆発を惹き起こすようなものか、またそれは公共感情を害するだけなのか、それとも人々の行動開始意欲や労働意欲にも影響するのだろうか、という問題です。

別の問題域は、経済管理機関がこの許容限界の存在を認識しているのか、もしそうならばどこにその限界があると理解しているか、ということです。すなわち、彼らは小さな「破裂」に気づくであろうか、それとも社会的規模のより大きな爆発にしか反応しないのだろうか、という問題です。

経済学者は伝統的に信号体系に携わってきました。大半の人が最も「経済的」な信号である価格に研究を集中しています。私が著書のなかで強調したことは、価格が十分に活発な信号として作用しないような経済システムでは、多くの別種の信号が機能していることです。不平や「ぶつぶつ」、苦情

や抗議も、ひとつの信号体系として機能しているのです。

許容限界の役割は、社会主義経済における投資動向により、明らかにされます。何人かの研究者、とりわけハンガリーの経済学者——ブローディ、パウエル、ショーシュ、ラツコー——が、投資の循環的動向について研究しています。ここではひとつの局面^{モメント}だけをとりあげます。投資の成長は時には極端に加速され、遅かれ早かれ、住民消費を損なうまでになります。生活水準の上昇の停止あるいは低下が起こり、供給状態も悪化します。これが長く続くと、公共感情が緊張してきます。このような場合、投資の推進強制力が生活水準の社会的許容限界にぶつかったといえます。これはふつう投資活動の突然の減速へと展開します。最初の加速、次にくる突然の減速、これが循環運動をつくりだすのです。

「生活水準の社会的許容限界にぶつかる」という表現は、经济管理機関がこの状況を破裂寸前まで緊張しているものと察知し、ブレーキをかけることを意味しています。しかし、まず最初に致命的な衝突が生じ、その後には投資の削減が起きる場合もあります。

経済成長に物理的な限界が存在することは、経済学者にとって、常に自明のことでした。利用可能な資源には限界がありますし、金銭的な制約もあります。私は、東欧における経験をもとに、さらに

別のタイプの制約、すなわち社会的に容認されうる公共感情が設定する許容限界についても、注意を喚起しなかったのです。

經濟管理者の行動と動機づけ

——今度は、『不足の経済学』のもうひとつの心理学的側面である、經濟管理者の行動と動機づけの問題に移りましょう。

管理者を動機づけるものは第一に物質的利害関係であるという見方が、經濟学者のあいだに定着しています。したがって、上級管理機関は、彼らの給料やボーナスがどのような經濟指標に依存するかを規定することにより、彼らの行動に影響を与えることが容易にできるようになります。

直接的な物質的インセンティブ刺激誘因効果を軽視するつもりは毛頭ありませんが、經濟管理者の行動をより強く恒常的に規定するようなより深い動機も存在すると思えます。その中でも最初に指摘したいことは、ほとんどの人が自分自身を自分の職場と同一化し、それをたいへん重要なことだと感じている事実です。とくに指導的立場にある場合、自分の責任部署と一体化してしまいます。これは最も低いレベルの職長でも、國民經濟部門について責任のある大臣でも、同じことです。私が職場であり、工場であ

り、経済部門である——周知の言葉はこのように現代的にいいかえることができます。これが、ポナスによるインセンティブをもつ職長や工場長と、給料が固定している役人や大臣・病院長・学長が——経済的事柄にかんして——なぜ類似した行動をとるのか、ということの最も重要な説明のひとつです。

——類似点にはどんなものがありますか。

たくさんあります。そのうち幾つかについては、私たちの対話の中で、後にもまたでてくるでしょう。さしあたり、社会主義経済の機能上の規則性の理解にとって、とくに重要と思われる問題についてみてみましょう。それは管理者に強力に作用している拡張の内的強制力です。英語表現でわかりやすくいえば、expansion drive (拡張推進力)です。

私の経験からすると、これはどの管理者にも共通にみられます。つまり、物質的利害が責任部署の発展にかかわっている人にも、またそうでない人についてもです。企業管理者は投資によって生産増を図ろうとします。他方大臣も自分の収入が増すわけではないが、投資によって管轄下にある経済部門の拡張をしたいと思うわけです。学長は新しくてよりよい設備を、より多くの教室と学生を望みま

すし、將軍はより多くの新型兵器を、歴史記念物保護委員はより多くの資金を、という具合にです。

——『不足の経済学』ではこれを「自然的本能」と名づけていますが、心理学者はこれがはたして自然的本能であるかに疑問を持つでしょう。動物の世界には拡張志向はみられません。経済用語でいえば「単純再生産」に努めているだけです。つまり、自分自身とその種の存続のために、群れをなしているものはその社会の維持のために、またそれに必要な地域の確保のために努めているだけです。彼らにはさらに拡張しようという本能はありません。

たぶん、「自然的」本能については、ここでは不正確で「派手な」表現を使ってしまったかもしれない。ここでは動物の世界に共通する真の意味での自然的本能ではなく、社会的刺激により産み出され、人間を内面から駆り立てるものをさしています。これはあれこれの具体的に存在する社会システムにおいてのみみられるのではなく、全ての現代社会の業績志向型指導者にみられることを指摘したかっただけなのです。彼らの指導的機能からみてそうならざるをえないでしょう。管理者の自己同定や、自分の管轄区域との「一体」感について前述したことが正しければ、当然その結果として、自分の管轄区域がさらに拡大されるべきだと考えるでしょう。つまり、病院はより良質でより近代的設備によってより多くの患者をみるべきだし、大学はより多くの学生を教育し、工場はより多くの生

産をすべきだということになりましょう。

次の説明により、このことはさらに補強されます。すなわち、このような拡張推進力は誰にでもあるわけではありませんが、まさにそれを強力に有しているような人、そのためにひたすら「努力し」より大きな支配力を持つとうとするような人が、管理的立場に拔擢されることが最も多いのです。

——自己同定のひとつの形が融合です。対象となる人物や事物(機関)を自分自身の中に溶けこませ、それと一体化する。「とても好きだから食べてしまおう、さもなければ他の人にとられないようしっかり捉えておこう」といったような幼インフアンティリズム体カニクリズム症カニクリズムや共食性カニクリズムが、この中にいかに多く含まれているかはおもしろいことです。あなたがここで述べたことは、同時に、ある種の「領地体験コクティフンデイトム」にも関連しています。管理者たちはそれをあたかも自分の領地であるかのように思うわけです。こう考えると、拡張の恒常性も理解しやすい。それは自己の組織を拡張させることと同じなのですから。

「融合」感にはよく出会います。管理者が第一人称単数で話している時に、それが言葉に表われま
す。たとえば、ある会議の際に、「私がその一万トンを生産します」という具合に。

—— 拡張推進力が管理者層のあいだにそれほど一般的であるならば、一体何がシステムに固有なものとなるのでしょうか。

拡張推進力にもかかわらず、管理者に投資を躊躇させるような抑制が働くことです。国や銀行が援助や信用供与を拒絶する場合、すなわち企業や公共機関が投資をもらえない場合のことを考えているではありません。真の問題は、一定の場合について管理者が信用供与を頼むべきでない、つまり自己抑制をすべきだと考えるようになるのは、どんな抑制が作用する時であるかということなのです。

「抑制」という言葉の使用はここでは妥当だと思えます。資本主義企業が簡単に投資を認めかねるのは、金銭的損失への恐れがあるからです。もし企業主自身が投資の決定をすれば、それは彼自身のお金にかかわることです。株式会社の場合には、会社に雇われた経営者が決定をしますが、この場合、彼ら自身のお金が問題になっているわけではありませんが、間違った決定は職業上の威信や経歴を傷つけることになります。したがって、見通しが確かでない場合には、投資への気持ちは遠のきます。

この種の抑制は社会的体験により形成されます。倒産も日常茶飯事ではありませんが、例外ではありません。先進資本主義国家では、毎年、企業の二、六パーセントが倒産の憂目にあっています。投資に対する慎重さといったような抑制力を養うのに、個人的経験は必要ではありません。無暴運転な

ど交通違反から生じる事故に注意するのに、致命的な交通事故の経験は必要ないでしょう。もしそれが十分に印象的で劇的であれば、間接的経験も危険を察知する能力を養うのに十分です。

ここで、私がハンガリー経済について気づいたことに移りたいと思います。つまり、ハンガリー経済ではこの種の抑制が、あまり発達してこなかったということです。

——しかし、例えば企業長のようなハンガリー経済の管理者たちに、恐れるものがまったくないとはいえないでしょう。

もちろんそうです。ひとつだけ述べるなら、後でもう一度このテーマに戻ってみる価値があると思います。誰もが上級機関の不賛成や制裁を恐れています。しかし収益性のない投資活動によって倒産することを恐れる必要はありません。もし仮りに会社に財政上の困難が生じたとしても、必ず誰かに助けてもらえます。価格を上げてコストの悪化に対処したり、財政援助をえたり、あるいは租税割引きや安価な融資をうけることが許されます。

——つまり、その人の業績上かなり重要な意味をもつような種類の失敗を、恐れる必要がないということですね。

言わせてもらおうなら、いくら失敗しても自分は傷つかないのです。たとえ間違っただとしても、それは彼個人の悲劇的結果をもたらすものではありません。高い地位に昇進することもできない代わりに、まったく失脚してしまうこともないのです。もし何もかも順調にいけば、毎月一万フォリントの代わりに一万五〇〇〇や一万八〇〇〇フォリントを稼げるでしょう。国から賞与をもらい、テレビで三回もインタビューされることでしょう。これがおよそ企業経営者の達しうる頂点です。しかし、たとえ何か失敗したとしても、起こりうることは、前よりもさほど低くない地位の別の機関や職場へ左遷させられるだけでしょう。

——潜在的な損失と利益の分布の両極端が存在しないということですか。

そうです。一生のうちには得るものと失うものを念頭において考えてみた場合、かなり狭い可能性の中でしか動くことができせんから、そのような狭い範囲では多くのことを試みてみる価値さえないので。

これら全てのことが、投資渴望と拡張推進欲に歯止めがない状況へと導きます。投資への要求にはほとんど限界がないのにたいし、使用可能な資源は限られているため、常に投資領域で緊張がみられ

ます。ほとんど飽くことのない投資への渴望は、経済から資源を「吸引」します。これが慢性的不足の根本的原因なのです。

問題の心理学的側面に戻ると、ある経済システムの特徴は、単にどんな動機が意思決定者の行動において引き金となっているかだけでなく、どのような恐れ・不安・抑制が彼らの行動を引き留めているかにも、現われてきます。どちらかといえば、後者のほうがより重要でより特徴的だと思います。これも経済学者、社会学者、心理学者が共同研究すべきテーマでしょう。

——投資者が予想される費用の見積りを前もってたてなければならぬ場合にも、不安は何の働きもしないようです。常に費用を安く見積ることにより他人同様自分自身をも欺くわけですが、その行動は何か別の——はつきり定式化すれば——抑制のない利益追求を呈示しているようです。つまり、こうすればとかく着手するのに最低限必要な金額が手に入るので、それから何が起きようと何とかやり遂げられるだろう、というわけです。

これは日常的な現象で、投資分野に限ったことではないと思います。誰かが何かを要求する場合はどこでも、^{インフット}入力を過小評価し、^{アウトプット}出力を過大評価するにこしたことはありません。こうすれば具体的なチャンスも増し（実際より簡単に資金がえられる）、同時に自分を安心させ勇気づけることにもなる

いうわけです。これは二つの顔をもつ神ヤーンの様な行為であることは注目に値します。これまで配分者だった者が要求者になると役割が変わり、配分者として自分に差しだされた要求を抑える努力をしていた人が、要求者になるとその反対のことをするのです。

これは役割行動で、ある人が自分の家の建設のために親戚や友人から借金をする場合にもみられません。家が完成するまでに八年もかかるから、莫大な資金を何度も借りなければならぬ、などといって借金の説得をするわけではありません。

——このほかに、情報処理過程にみられるさらに幾つかの一般の特徴も考慮しなければならぬでしょう。不確実な状況では、ある出来事が幾つかの小部分から成っていると、その全体の危険性を過小評価しがちです。また、われわれは危険を遠近法によってみています。ある出来事の一部が近いところであればそれだけ危険は大きくみえ、遠ければそれだけ小さくみえるのです。

それだから、中・長期計画において、その最終時期に大いなる発展がみられるだろうという楽観的見方をするのが、一般的になっているのです。

——いまは心配事も多いが最後になれば何とかなるだろうと考える。しかし、これを皮肉ることができずでしょうか。どんなに遅れても、苦勞しても、誤算があつたとしても、最終的にはそこに結果が出てくるわけですから。それはそうですが、だからといって過去のことを水に流してもよいというわけではありません。先に述べた投資の緊張は最も深刻な否定的結果のひとつです。これは、単に、機械や輸入外貨や建設能力への需要が常に利用可能量を上回るという直接的な経済的諸帰結をもたらすだけでなく、心の動揺や緊張といった精神衛生に有害な現象をも随伴し、そこから無計画性が生まれてきます。

——先に経済運営における支配・従属関係について論じましたが、これにも何か心理学的投影があるにちがいないと思いますが。

ヒエラルヒー組織では特徴的な行動の規則性が形成されます。その一部はどのヒエラルヒー組織にもみられる一般的なのですが、特定のヒエラルヒー組織にしかみられない特徴もあります。

一九六八年以前のメカニズムでは、上級レベルが何よりもまず指令によって下級レベルを管理していました。これが不可避的に「軍隊的」精神を養つたというか、少なくともそのような態度を形成する方向に働いたのです。上位にある指導者には、司令官としての美德、すなわち鉄の意志、規律順守

への無慈悲なまでの要求、反対勢力に報復する周到さなどが期待されました。他方、従属者の最も重要な美德は、従順性です。指令に基づく支配・従属関係は、反抗的で批判精神をもち、自分の意見を主張するような人間を許容しません。この二種類の行動がひとりの人間の内に共存している、つまり下にむかって命令し、上にたいしては従うのです。

だから、指令に基づくメカニズムは、強烈な教育的・人格形成的役割を有しています。つまり、反抗的精神を持つ人を半軍隊的規律によって「洗脳する」わけです。実際、この過程はすでに早い時期に、淘汰の形で始まっています。命令をするのが好きでしかも従うこともできるような人は、経済管理者になり、さらにスピード出世するチャンスにより恵まれているわけです。ここで付け加えなければならぬことは、このような社会・心理学的症候群は、古い経済メカニズムの枠内でのみみられるものではなく、極度に中央集権化された政治組織や宗教組織のような命令と服従に基づく全てのヒエラルヒーに——だいたい非常に極端な形で——現在も存在するということです。

——この視点からみて、一九六八年の改革はどのような変化をもたらしたのでしょう。

直接指令制度が大部分の分野でなくなり、このため今日では前述した「軍隊的美徳」はもはやほと

んど要求されなくなりました。改革のスローガンによれば、これにより、生産企業の管理者たちが（企業家精神を発揮し、率先して事業を始めたり、取り引きをするといったような）「市場的」精神をみせることになるはずでした。この徴候がみられたことも確かですが、かなり不統一なもので、それはまさに前に述べた不足経済の影響といえます。「命令と服従」の関係はなくならず、部分的にこれが買手と売り手の関係に移入したのです。このほかに、支配・従属関係は、その内容や形、「調子」が大きく変わったものの、経済管理の上級レベルと下級レベルのあいだに残っています。つまり、今日では、上級機関は指令を発せず、高圧的に要求したり提案したりするだけです。

——著書で「温情主義 (paternalism)」という言葉が使われていますが、これはどういう意味でしょう。また、この現象にも心理学的関連があるでしょうか。

上級機関は、企業管理者に命令するようなことはしません、彼らを保護しようとはします。自分の子が成長したことに気づかず、口を出しつづける親のように——時にはもちろん子供のためになっているのですが——、上級機関が企業管理者のやり方にいろいろな形で介入します。ですから——ちやうど子供を育てる時のように——多くの企業管理者は本当に成長することができません。

このアナロジは、経済生活においてわれわれが体験することを、非常にうまく映し出しています。過保護の子供は、親の頻繁な口出しに反抗しながらもそれに慣れ、実際にもそれを要求し、保護と安んじという都合のよい面のみを利用しようとします。温情主義にどっぷりつかっている企業管理者が困難に遭遇すると、例えば外的条件が悪化したりすると、彼はすぐ上級機関に援助を求めのが当然だと考えます。そして、ほとんどの場合に援助を得ることができるので、完全保護下にあるという感情が助長され、自ら困難に立ち向かおうという意欲が失われるのです。泥沼から自分を引き上げてくれるよい父親つまり上級機関や国がいるのだから、いったい何のために努力する必要があるだろうか、というわけです。

上級機関の代表者は、このことにたいし——ちょうど超過保護の親のように——、またもや企業が自立的に行動できない、と不平をいうわけです。もっとも、同時に、これによって自己の存在の絶対必要性をより強く感じるのだと思います。「みてごらん、企業が自立したといっても、私たちがいなければどうしようもないでしょう」と。

ここで述べたことのあらましから、新しい経済メカニズムおよびそれに伴う指令なしの新しい型の支配・従属関係によって、それまでとは違った種類の人間的特質や行動様式が現われてきたことを、

感知していただければ幸いです。ですから、極度に単純化されたモデルを使うべきではありません。多様なヒエラルヒーが存在しており、そのそれぞれが、選択と行動形成の双方について一定の結果をもたらす独自のゲームのルールを有しています。

ここでもう一度前にとりあげそこなつた議論の道筋をとりあげてみたい。つまり、物質的インセンティブの問題に戻りましょう。直接的な物質的インセンティブをもつ管理者と、そうでない人の行動に、多くの類似点が見られることはすでに強調しました。ここで、ヒエラルヒー組織の人間行動について記述しようとした全ての現象に関連して、この命題をもう一度繰り返してみたいと思います。

例として、古い経済管理メカニズムをとりあげてみましょう。企業長の行動には報奨制度が影響を及ぼしますが、他方彼の直接の上司にはこれがありません。その上司のまた上司である大臣代理にも、直接的な物質的インセンティブはありません。にもかかわらず、企業長と管理局長の関係(報奨付部下と報奨なしの上司)は、管理局長と大臣代理(報奨なしの部下と上司)の關係に酷似しています。つまり、ヒエラルヒーのどのレベルであれ、状況、それ自体が、すなわち支配・従属關係のあれこれの具體的形態が、行動・人格形成のより強い要因であると証明されます。これを補強する(あるいはしない)特定の物質的インセンティブよりもです。

一般的な方法論上の問題

——われわれの議論では経済学と心理学の双方に共通する多くの問題に触れてきました。心理学上の問題の評価にたいして、経済学のほうではどのくらいの一致がみられるのでしょうか。

まったくみられないでしょう。われわれの学問は、心理学と同様に、様々な傾向や学派に分かれており、それぞれの流派は通常とくに心理学の観点からみた意見というものを述べてはいません。しかし、適当な分析により、その理論の主張する心理学的性格の基本仮説がどんなものかを示すことはできます。

ここで、ひとつだけ、いわゆる新古典派理論を例にとってみましょう。これは西側での独占的な学派というわけではありませんが、最も影響力のあるものです。最も入念かつ厳密に彫琢されたこの理論的著作は、その理論を公理の形態で提示しています。そのひとつとして経済人ホモ・エコノミクスが、すなわち理性的意思決定者の存在が、公理として設定されています。意思決定者は「最適化」行動をとります。

つまり、最大効用を保証するような行為を選択するのです。この仮説は、意思決定者が選択肢の集合にたいして完全な選好順序を持っているという仮説と、同等です。どのような組合せの二者択一の選択においても、どちらを好むか、どちらでも変わりがないか、を一義的に決定する能力があります。この選好順序は厳密にいくつかの公準(推移律)を満たすものです。これは、結局のところ、意思決定者の選択が常に一貫しており、そこには何の矛盾もないことを示しています。

このモデルにかんする新古典派の型通りの注釈は次のようになります。すなわち、効用関数あるいはそれと同等の選好順序が、意思決定者の「心理」と「嗜好」を示している。それがどのようにして生じたかの研究は、経済学者の仕事ではなく、心理学者のものである(後者は他の学問と協力することもできよう)。とにかく、経済学者にとって選好順序は「所与」である、というのです。

—— 原著の *Anti-Equilibrium* (『反均衡の経済学』) では、選好順序理論について議論されていますね。

ええ、そこでは詳細に論じましたが、『不足の経済学』でも、何度かその問題に触れています。

ひとつ明らかに否定されることは、これは現代心理学が幾重にも証明してきたことですが、本当の人間は完全な理性的存在で経済人であるという命題です。そうではなくて、本当の人間は内面的葛藤

や矛盾に満ち満ちているのです。ですから、しばしばその行動に一貫性がなく、好みも変わりやすく、即興的になります。

もうひとつの反論——こちらのほうがより重要ですが——は、選好順序のモデルは十分に生産的でないということです。これらの反論を聞いて、新古典派の擁護者たちは、原モデルの枠を拡張しようとするでしょう。例えば、不変の選好順序の代わりに時間とともに変化するものを、決定論的に決められたものの代わりに確率的なものを仮定すべきだと提案するでしょう。かくして、結局のところ、あらゆる種類の人間行動がモデルに「組み込まれる」ことになるが、しかしそれは何の説明力も持たないトートロジーにすぎないのです。これは、「人間は常に自分にとってよかれと思うことを考える感じたことを行なう。もしそのように考え感じなかったのなら、別のようには振舞ったであろう」というのに等しい。これが「真」であることには間違いないが、まったく空虚な命題なのです。

私見によれば、意思決定過程のモデル化の際には、意思決定者がなぜあの選択肢ではなくてこの選択肢を好むのか、を明らかにするような説明に重点を移すべきだと思います。このインタヴューの初めのほうで、すでに幾つかのテーマに関連して、経済行為者をめぐる一定の環境(社会関係、制度上の与件、相対的権力・地位、経済的機能)によって、いかにして行為者の一定の特性が説明されうる

か、を明らかにしようとしてきました。

経済学は経済的行動における動機の背景を単純化しがります。つまり、資本主義の企業主は利潤を、社会主義企業の管理者は報奨金を、ユーゴスラヴィアの自主管理企業の管理委員会は純所得を最大化するという具合に。この種の表現は、動機の説明をあまりに単純化していると思います。実際にはたくさん動機があり、それらが一緒に作用したり、あるいは相互に反発しながら、意思決定者の内部に矛盾を惹き起こしつつ、意思決定に影響を与えるのです。

——これは心理学でいう「動機の群」^{クラスタ}の概念に似ています。このような問題が経済学でも議論されているのは驚きです。

ある程度これに関連している問題ですが、これまで述べられた理論的見地にしたがって、『不足の経済学』では「最適」という経済学者に好んで使われる表現がみられません。その代わりに「正常な」^{ノーマル}という言葉がよく出てきます。この言葉の使い方にはどこか戸惑いを感じます。学派の異なる心理学者や精神科医らは、「正常性」^{ノーマラリティ}の定義について一致していません。それゆえ一体これを定義しうるのかという疑問がおこります。

最初にまず、誤解をとり除きたいと思います。私が著書で使用した正常性という概念は、精神病理

上の問題とはまったく関係ありません。例えば「正常な行列待ち時間」という使い方をしますが、これは、この通常の行列待ち時間を受け入れたがらない人が——日常的な意味で——「正常ではなく」、治療を必要とするという意味ではありません。

「正常性」の概念は、幾つかの別の学問でも、正確に一致した解釈なしに使われています。類似点を探してみると、私の解釈はたぶん生理学で使われている意味に最も近いかもしれません。数多くの観察をもとに、例えば、人体組織の機能変数の正常値について述べるのが可能です。すなわち、正常体温や正常白血球数・赤血球数、正常血圧などです。これらの正常値は二重の意味での平均値です。ひとつにはクロス・セクションの(多人数の)平均であり、いまひとつには時間的な(長時間の)平均です。

正常値のうちのあるものは一定値をとりませんが、さらに他の変数(たとえば年齢や体重など)の関数であるものもあります。ふつう、これらの正常値は、小数第1位まで正確に示すような単一の数字によって表現されるのではなく、ある広いまたは狭い幅が問題なのです。そのような各々の正常値にはある制御メカニズムが働いています。つまり、問題の変数(体温や血圧など)の実際値は、様々な要因に影響されながら、その正常値のあたりで変動しますが、実際値を常に正常値の近傍に引き戻すよう

なフィードバック制御が存在しています。

これが私のいう正常性の概念です。したがって、この概念は常にひとつひとつの機能変数の中間値を示す記述カテゴリーであり、価値判断から自由なカテゴリーです。私が著書の中で強調したかったことは、ノルムから乖離する変数をノルムの近傍に戻そうとする制御メカニズムが社会に働いている場合にのみ、経済変数のノルムや正常値について述べるということです。

この意味で、例えば、不足現象は一定の経済システムの正常な随伴物であると考えます。つまり、けっしてノルムからの乖離ではありません。ですから、行列をしたり、不足商品を店から店へ捜し回ることも、慢性的不足経済の中で生活している人々にとっては、正常な行動の一部なのです。

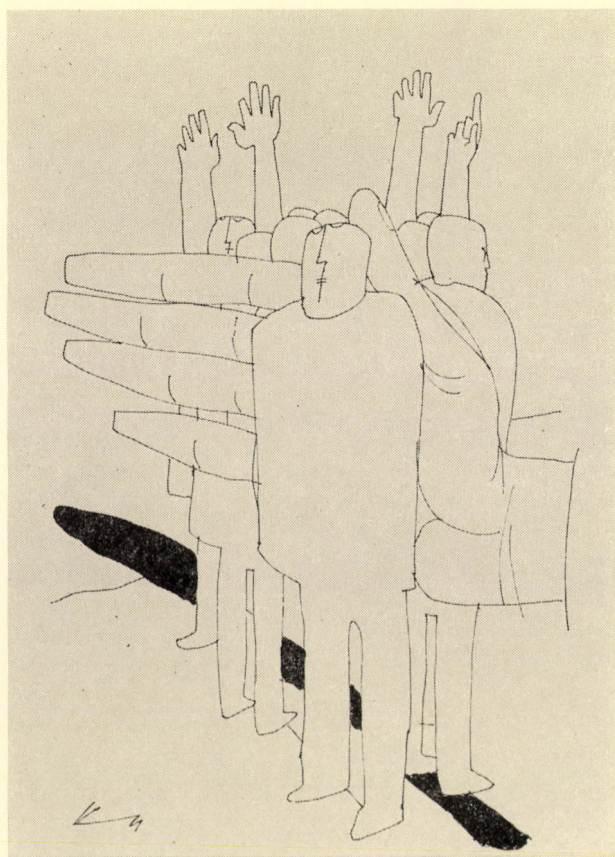
ノルムのほとんどは、その制度に固有のもので、制度上の枠組が変わらない限り、それとともに存在するノルムも経済変数の正常値も変化しません。これらは、当該の経済システムに特徴的な行動様式形成への「刺激」や条件づけにおいて、またシステムの重要な諸特質の恒常的再生産においても、重要な役割を演じます。歴史的転換の時期には、そのシステムとともに、遅かれ早かれ、経済変数の正常値や経済行動のノルムも変化します。

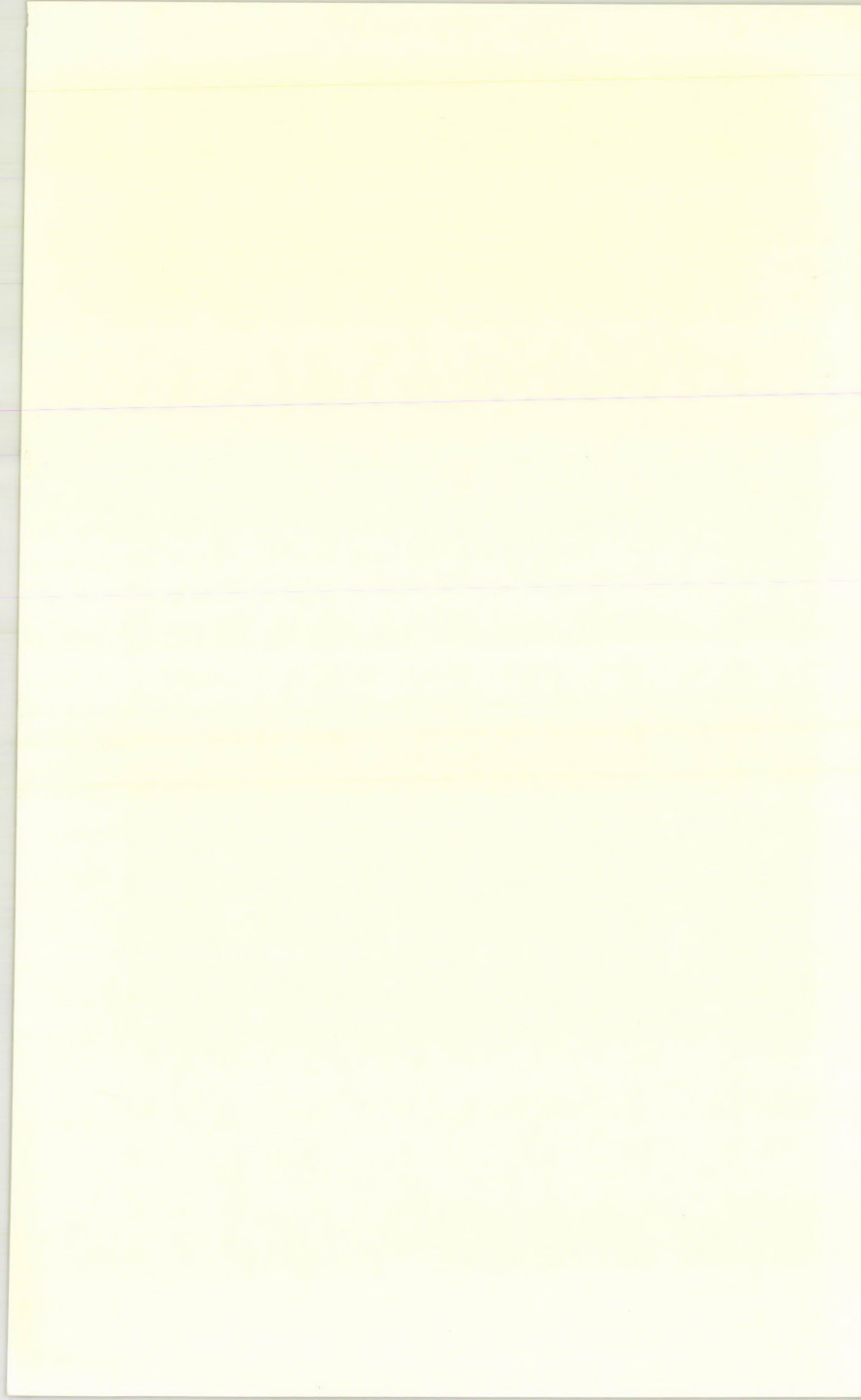
——最後に月並みですが、省いてはならない質問をします。経済学と心理学のより密接な関係の確立のために、何がなされるべきだとお考えですか。

否定的意見から述べましょうか。経済学者と心理学者の共同委員会を設立したり、経済学と心理学の研究所や大学の学部学科との間で共同研究協定を結んだりという慣習的・形式的なやり方では、多くの結果を期待できないでしょう。

心理学者と経済学者のあいだのちょっとした話し合いや、相手方の学問領域の専門家や研究者に向けた講演、あるいは相手方の重要な専門論文や著書の幾つかを読んでみることも——うまくいけば——たいへん新鮮な刺激を与えるものです。私自身、多くの身近な学問に感謝するところがおいにあります。私自身の学問内で慣習的な考えの世界に止まっていたならばあまりよく理解できなかったであろうような関連性が、多くの点で——時には一瞬の鋭い閃光のように——明らかにになったことがあります。私の同僚を含む多くの経済学者が、心理学からの知的経験を受け入れる姿勢でいると思います。

第5章 官僚的調整と市場の調整





不足現象を含めた伝統的社會主義經濟の諸問題を解決していくためには、經濟メカニズムの変革が不可欠である。一九六八年のハンガリー經濟改革は、生産の分野における中央集權的な財・サービスの垂直的（官僚的）配分システムを基本的に廢止し、水平的（市場的）配分システムの導入を試みたものであった。しかし、實際問題として、これら二つの代替的調整メカニズムをいかに組み合わせるかは、簡単な問題ではない。そこで、本章では經濟改革をめぐる諸問題に接近するための分析的装置を提示してみよう。

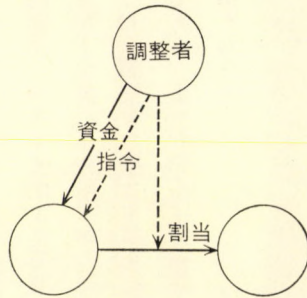
ここでも具体的な政策を提言するのではなく、各種の代替的調整メカニズムの検討を通して、經濟改革の理論的分析基準を示してみたい。私の規範的な提言は、本章のおわりで触れるに止めよう。

四つの調整メカニズム

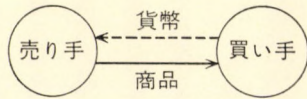
本章では種々の調整メカニズムを比較対照してみたい。ここでいう——本章の思考の枠組における——調整とは、複数の個人ないし組織が、相互に関係しあうミクロ過程の制御のことである。これには、慣用的な意味での経済財の生産と流通の制御だけでなく、あらゆる社会的変換、取引の制御が含まれる。したがって、例えば、鉄や繊維の生産・販売調整だけでなく、自動車交通や保健活動の調整も包括している。

配分メカニズムという表現を、この同義語として使うこともできる。つまり、調整とは活動の投入・産出配分を含む概念である。

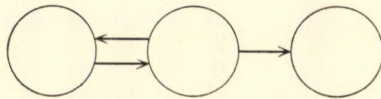
抽象的分析をおこなうために、四つの純粋な調整型式を区別してみよう。図の実線はシステムを構成する諸単位のあいだに生じる実物の投入・産出フローを示しており、他方点線は情報—制御の投入・産出を示している。これらの調整の基本型式を、各々三つの主要な特徴を指摘することによって、



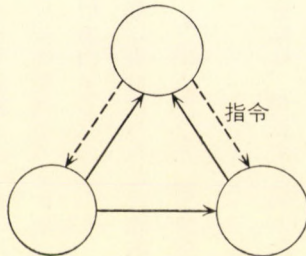
第1図 官僚的調整



第2図 市場的調整



第3図 倫理的調整



第4図 攻撃的調整

区別してみよう。

1 官僚的調整⁽¹⁾

(a) 調整者は個人ないし組織であって、調整者と被調整者たる個人ないし組織のあいだには、垂直的關係、つまり支配―従属關係が維持される。ミクロ過程の直接的な官僚的制御のうえには、ふつう、支配―従属の多段階ヒエラルヒーが構築され、それらが媒介的に調整に参加する。

(b) 調整者の指令や禁止を個人や組織に受容させる誘因は、法的制裁に裏付けられた行政的強制力である。垂直的關係は持続的なもので制度化される。つまり、「上部」も「下部」も、相互に承認しあうのである。

(c) 取引は必ずしも貨幣化される必要はない。もし貨幣化される場合には、従属する個人ないし組織は、支配者の金銭的従属状態にある。

2 市場的調整

(a) 売り手と買い手(としての個人ないし組織)のあいだには、水平的關係つまり対等關係が維持さ

れる。双方の当事者は法的に同等である。

(b) 金銭的収益獲得への意図が、個人や組織の誘因となっている。純粹な形での市場的調整は、売り手と買い手の同意に基づく自由価格によっておこなわれる。つまり、双方の当事者が販売ないし購買に値すると考える価格によってである。

(c) 取引は貨幣化されている。これは貨幣化が必然的な唯一の調整形態である。

3 倫理的調整

(a) 市場的調整と同様に、ここでも、個人ないし組織のあいだには水平的関係つまり対等関係が維持される。

(b) 誘因を与えるものは、行政的強制力でもなければ、金銭的収益獲得への意図でもない。相互主義や相互扶助の期待に基づくといえるが、一方的な愛他主義も可能である。抽象的な分析では、いかなる具体的倫理原理が個人ないし組織を動機づけるかという問題を、捨象しうる。この形態の調整が持続的に貫徹するためには、慣習や伝統が根をおろし、参加者にとってその基礎的諸原理が倫理的強制を伴う規範にまで高まる必要がある。

(c) 取引はふつう貨幣化されない(ひとつの可能性として金銭的贈与のような例外も生じうるが)。

4 攻撃的調整

(a) 単数の支配者(個人ないし組織)と単数あるいは多数の従属者(個人ないし組織)とのあいだに、垂直的關係が維持される。この点では第一の形態に類似している。

(b) 従属者にたいする支配者の暴力、つまり支配者が望む変換や取引の強制が、誘因となる。これは法や倫理によって承認されていない恣意的な暴力であり、まさにこの点で第一の形態とは区別される。ここでは強制が制度化されず、したがってその大半は持続的なものではなく、一時的性格のものである。

(c) 取引は貨幣化されることもあれば、そうでないこともある。

以上の四基本型の例証として、土地利用の調整をとりあげてみよう。

官僚的調整によれば、国家当局が利用者に土地を割り当てる。市場的調整によれば、土地の所有権や利用権を貨幣で売買する。倫理的調整によれば、誰がどの区画を利用するかは、空いた土地区画の

専有者が自発的に調整する。あるいは、所有者の贈与として土地を引き渡す。攻撃的調整によれば、これまでの所有者からの土地略奪がおこなわれる。

いまひとつの事例は自動車交通の調整、つまり道路利用権の配分である。官僚的配分によれば、交通警察が交通法規の順守を強制する。市場的調整によれば、駐車料金や通行料金を対価として道路利用権を得る。倫理的調整によれば、運転者の自主的な注意力と謙讓さで他の車両に対応する。攻撃的調整によれば、他の車両の権利が恣意的に制限されたり侵されたりする。例えば、急ブレーキを余儀なくさせたり、背後から「圧力」をかけたりすることなどがそれである。

上述の分類について、若干の一般的注意を付しておこう。

——この問題領域を対象とした文献の大部分は、種々の基準に基づいて諸組織を分類し、その各々の特徴的な組織型(例えば「官庁」とか「企業」)の行動を研究している。これにたいして、われわれは制御過程つまり制御メカニズムを分類しているのである。この種の制御メカニズムのそれぞれは、広範な領域の活動を包括しうる(例えば、官僚的計画指令メカニズムの枠内における国有企業のあらゆる生産・流通活動の制御のように)。

——われわれの分析では、物理的な行動や過程だけでなく、何よりもまず人間相互の諸関係つまり

社会的諸關係を対象としている。追求すべき研究課題は、調整の政治経済学の完成である。この課題の実現についていえば、われわれの科学は未だその出発点にあるにすぎないと考えている。

——既述した四基本型によって、完全な分類が得られるように努めた。⁽²⁾ 分類が完全であるというのは、四基本型のどれかひとつが、あるいは基本型のなんらかの結合が、すべてのミクロ過程の直接的制御をカバーするという意味である。⁽³⁾

——歴史にみれば、全ての活動がこれら四種の基本型のどれかひとつを使って調整されるような社会は、これまで存在してこなかった。第四と第三の基本型は最も古いものであるが、第一と第二の基本型についてもかなりの歴史的過去を遡ることができよう。

現実には種々の基本型が併存して機能している。その作用領域は、明瞭に境界づけられることもあれば、また多少とも相互に折り重なっていることもある。歴史はこれまでもこれらの結合形態の無数のバリエーションを産み出してきたし、旧来のものから連続的に新しい結合形態を創出させてもきた。

ひとつの基本型から別の基本型への歴史的移行も、度々生じてきた。第三の型が第一の型へ移行することもある。

ここでは倫理的規範が法的規範へと制度化され、規範の順守はもはや良心に頼るだけでなく、法的

制裁によって強制されるものとなる。この変化とともに、この強制のための官僚装置が現れるのである。さらに、いまひとつ別種の歴史変換として、倫理的調整の「商業化」を挙げることができよう。

つまり、第三の型から第二の型への移行であり、倫理的秩序に代わって物質的収益獲得が行動を動機づけるようになる。

もうひとつ別種の歴史的移行として、第四の型から第一の型への変換がある。すなわち、あからさまな恣意的暴力から制度的かつ法的に確立された官僚的強制への変化である。もっとも、この逆の道も存在するのである。法的に規制された枠組のなかで機能していた官僚的制御が、あからさまな専横に変化する場合である。これは第一の型から第四の型への変換である。

今後のひとつの重要な研究方向は、歴史的(かつこれと結びついた因果関係の)分析である。これは、いかなる歴史的状态や社会的環境のもとでの調整の基本型が現出するか、あるいは、その結合形態のなかでそれぞれの基本型がどれほどのウェイトをもっているか、を明らかにするものである。

官僚性の堅固さ

最初に解明したい課題は、「果たして、今日のハンガリーの社会的調整において、官僚的メカニズムの役割が増大していくのか、それとも減少していくのか」である。本研究では、種々のメカニズムの相対的ウェイトや割合を扱うことはせず、専ら官僚的メカニズムの動態を検討することにしよう。

官僚制の作用範囲を測定するのは難しい。第1表は、若干の指標を用いて、官僚的調整の程度を特徴づけようとしたものである。この六種の時系列は、とくに説明を要しないだろう。それぞれの時系列に波がみられるが、全ての指標について統一的な波動が生じているわけではない。とはいえ、表で示された構図から、次のようにいうことができよう。表中のデータはかなりの安定性を示している。減少傾向はどれもみられず、停滞ないし増加が観察される。これは抜本的な分権化の改革過程が進行したひとつの歴史期間においてみられるものであり、まさに官僚的調整の堅固さを示している。

とくに注目すべきは、第1表の第3行である。これを生産の動態と比較対照したものが、第2表で

第1表 官債的調整拡大にかんする若干の指標

	測定 単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
		1. 法令の公布数	実数	—	319	364	307	382	371	399	386	332	406
2. 中央機関の人員	人	10,245	10,791	10,892	10,729	10,721	10,806	11,046	11,012	10,993	10,750	10,699	10,069
3. 予算機関の管理 費用(不変価格)	100万 円	3,098	3,268	3,462	3,587	3,995	4,221	4,156	4,220	4,369	4,517	4,789	4,789
4. 純所得の中央集 中化率	%	71.5	73.6	73.4	70.4	69.0	69.6	70.2	69.0	70.0	70.9	70.3	70.0
5. 地域振興基金中 に占める国家負 担の割合	%	427.9	432.9	489.1	489.1	522.9	519.7	736.8	631.9	677.7	666.7	614.1	660.1
6. 再分配によつて 生じた利潤の乖 離率(国有企業 の場合)	%	—	—	—	—	—	70.2	59.3	53.7	56.4	63.0	65.8	—

(出所および注釈)

1. 第1行のデータは行政管理庁でまとめられたものである。
2. 第2行のデータは地方行政機関の人員を含まないし、国防機関の人員も含まない。このデータは大蔵省でまとめられたものである。
3. 第3行のデータは中央機関・首都および県庁・市庁の管理費用を包括しており、人的費用と物的費用の双方を含んでいる。他方、国防費、司法関係費用、社会・経済的支出を含まない。当期価格のデータは当初予算からとられたが、実際数字との乖離は小さい。当期価格のデータは、中央統計局の「公共消費」価格指数を用いて、デフレートされた。
4. 第4行のデータはKrupa M.(金融研究所)から得られたものである。
5. 第5行のデータは首都・県庁・市庁の歳入の2つの源泉を対比したものである。つまり、国の交付額を地方行政機関の自己財源で割って、百分率表示したものである。データは予算書からとられた。
6. 第6行のデータは著者が指導した研究グループの研究成果からとられた。まず、どんな形態の利潤課税も、どんな名目の国家補助もないと仮定した場合の国有企業の利潤、つまり「本源的利潤」が計算された。表中のデータは、(本源的利潤/デフレートされた実際の利潤)/本源的利潤の商である。この指標は、おおよそ、国有企業における所得再編の相対的ウェイトを示している。

第2表 生産と管理費用の増大テンポ(%)

期 間	G D P	管理費用
1970~1978	5.9	4.4
1979~1981	1.4	5.6

ある。管理費用データが得られる期間は二つの時期に、つまり生産へのブレーキがかかる以前の一九七〇〜七八年の時期と、それ以後の緊縮的な一九七九〜八一年の時期の二つの時期に区分される。

パーキンソンの著書で周知のとおり、大英帝国が縮小するなかで、中央の植民官僚の規模は増大した。それゆえ、第2表はある種のハンガリーのパーキンソン法則を示しているようにみえる。つまり、生産の拡大テンポが大幅に減速されるなかで、官僚装置への費用増加が引き続き生じたばかりでなく、僅かな加速傾向さえみられるのである。この堅固さは何によっているのだろうか。不可逆的過程のようにもみえるこの官僚制の増大を説明するものは、何であろうか。完全に期さないで、以下に四つの要因を挙げてみよう。

1 官僚的調整の自己完結性向

官僚制は、社会的ミクロ過程の流れにたいして、規則の網をかける。網があまりに粗ければ、あらゆる不法行動がそこを通り抜けていく。これに対抗するためには、網を細かく編まなくてはならない。

これを官僚制の「自己完結性向」と名づけることができよう。すなわち、一般的規制をより、具体的かつ詳細な規則によつて絶えず補充しようとする性向である。

二つの事例を取り上げてみよう。最初の事例は、価格・利潤規制にかかわるものである。国内商業省は一九七九年にいわゆる価格準備基金にかんする法令を公布した。⁽⁴⁾このアイディアは市場メカニズムの経験から出されたもので、商業企業が——販売条件によつて余儀なくされる場合——価格割引の負担を引き受けるのである。価格割引から生じる収入の減少分を補うものとして、企業は特別の基金を設けるわけである。アイディアそれ自体は合理的なものであるが、ここから事態の官僚的制御が始まった。「何が自由で何が義務であるか」を規制したのである。つまり、価格準備基金を認可するだけでなく、その創設を法的に定めた。それだけでなく、微細にわたつて、企業が収入の何パーセントを基金に繰り入れるべきかをも、正確な数字で決めた。例えば、トリアル会社は〇・八%、アムフオル会社は〇・七%、ピールト会社は〇・二%、エツレシア協同組合は〇・六%という具合にである。基金が大きすぎるとわかつた場合でも、これを利潤に繰り入れることはできないが、逆に基金が小さすぎる場合には、利潤から補填しなければならぬのである。

第二の事例は、企業管理者の物質的刺激にかかわるものである。同じく国内商業省は、一九八〇年

の法令で、企業管理者の物質的利害関心を規制した。⁽⁵⁾法令は「視点を一つに絞って、報奨金決定に際して考慮すべきポイントを定めている。このなかには、エネルギー節約令の実行から、子持ちの親や年金生活者の要求充足、さらには在庫の削減にいたるまで、多くの「具体的」課題が見うけられる。法令は報奨金の上限と下限をこと細かに規定しており、例えば「混合的な活動をおこなう商業」における報奨金算定の基礎係数の上限が四・〇であるのにたいし、リース企業や旅行会社のそれは三・五になっている。

過去の法令を一瞥するだけでも、これら二つの事例と類似のものを何ダースも挙げる事ができよう。

2 官僚制の転移

前項では官僚制の内包的拡大を対象にしたが、ここではその外延的拡大に目を転じてみよう。官僚制の役割がある領域で削減される場合、しばしばその活動の重心が別の領域に移る。この現象は外科医が癌腫瘍を手術するのに似ており、手術のあいだにもすでに転移が生じ、別の個所に腫瘍が発生するのである。

一九六八年以降に問題が鋭く現れた。六八年の改革は、生産制御の領域から、官僚的指令メカニズムを排除した。この間、そこに戻ろうとする力が再三再四働いてきたことは事実だが、より重要なことは、企業の所得規制のところへこれが転移したことである。大蔵省は利潤の諸規制に関する調査をおこなった。これによると、二二八種にのぼるいわゆる規制要素（つまり官僚的介入）が利潤に作用している。一〇を超える国家機関が、利潤形成に積極的に介入しうる権限をもっているのである。

3 不足と行政的割当て

不足が生じ、市場的調整が需給調整機能を果たしえない場合には、第四のメカニズム（早い者勝ち）が登場するか、官僚的調整が不可欠になる。ここから魔法の円が現れる。⁽⁶⁾官僚的割当て制度は必然的に超過需要をもたらすことになる。なぜなら、需要者たちはこの制度によって割当てをめぐる競争において有利な交渉上の地位を獲得できると考えるからである。この割当て制度は「配給」のため込み、つまり消費者の備蓄膨張を招来する。需要はほとんど際限のないものになり、かくして不足が恒常化するようになる。この持続的な不足状態では行政的な割当て制度は不可避であり、さらにこの悪循環が続くわけである。

このような事例は、国有住宅の割当てから今日もなお存在する原材料割当てにいたるまで、多種多様に現存する。新しい事例として外貨不足の深刻化を挙げることができる。これによって、資本主義国からの輸入つまり交換性のある通貨の利用の官僚的規制が、即座に復活し、再び幅をきかせるようになっているのである。

4 官僚制除去に関わる利害関係

ハンガリーではみんなが官僚主義に反対している。しかし、この要求が大衆運動に転化することはない。なぜだろうか。

各々の具体的領域における官僚的調整の保持については、当該領域を手中にしている機関が利害関係にある。つまり、これによって権限と威信が与えられるのであり、これを自発的に放棄することなどできることではない。もっとも、官僚的規制の恩恵を受けるのはこれにとどまらない。官僚的規制に基づく再分配によって恩恵を受ける人、少なくともそうした可能性をもっている人にとって、これは捨てがたい。先に指摘した企業の所得規制の事例をとってみよう。多くの国家机关にとって、企業に所得を与えたり、企業から所得を控除したりできることは、大きな権限である。再分配から利益を

得る企業やそれが予想される企業にとつても、ある程度まで、この権限の維持から恩恵を受けるわけである。

經濟管理者のなかにも、いっそうの分権化や市場的調整の役割増大を支持する人が多い。しかし、そのほとんどは、全体改革の例外として、自己の権限領域における官僚主義的地位の保持を擁護するような改革支持者なのである。全ての經濟管理者には独自の権限領域があるから、全ての官僚主義的地位にも強力な擁護者がいることになる。さらに、この擁護者は、自己の再分配活動にかかわる実益や将来的利権の領域において、大衆的な基盤や支持を当てにすることができる。これは官僚制除去をめぐる闘いのパラドックスである。官僚主義反対の一般的ムードにもかかわらず、全ての官僚主義的地位の保持をめぐる大きな力が働いているのである。

三つの見解

これまでの展開から明らかのように、官僚制の作用力の堅固さが証明されているとはいえ、私自身を含め多くの人々が官僚制の役割削減のために闘わなくてはならないと考えている。しかし、「いかに」をめぐって意見が分かれる。そこで、三種類の見解について議論してみたい。

1 官僚制とも市場とも異なる道は可能か

ある女性の若い社会学者が、ある学問的討論の後に、「私は官僚制も市場も憎みます」と怒った。彼女が攻撃的調整をも好まないと推測すれば、論理的結論として、第三のメカニズムである倫理的調整が主たる役割を果たすべきと考えていることになる。

これはけっして例外的な見解ではなく、かなりの人々の見解でもある。私見によれば、このような極端な立場は受け入れがたい。前工業（とりわけ原始）社会では第三メカニズムの領域がはるかに大き

かったであろう。諸活動の調整は極めて簡単な問題であった。長期にわたって社会は停滞したままで、このような環境下では慣習や活動のルーティンの反復や伝統の影響力が大きな役割を果たす。後世の時代に比べて、この社会ははるかに倫理的に同質の社会であった。

今日ではこれら全てが根本的に変化した。技術進歩と分業の発展によって、調整は極めて複雑なものになった。経済と社会の持続的で急速な変革が進行し、慣習や伝統が定着しえなくなった。社会的階層や集団の倫理観念が対立緊張するようになるのである。このような環境下で第三のメカニズムが支配的な役割を果たしうるかどうかは、信念や願望の問題ではない。経験的に確認しうる命題として、「どんな近代の社会経済システムにおいても倫理的調整が支配的役割を果たす(かつ果たしうる)ことはない」と定立しえよう。

今日みられる第三のメカニズムは、極めて不安定で分散的なものになっている。倫理的調整がおこなわれている多くの領域では、遅かれ早かれ、「商業化」が生じるか(3↓2)、制度化・官僚化が生じるか(3↓1)、あるいは最悪の事態として攻撃的調整に取って代わられる(3↓4)のである。つまり、調整の真空状態は存在しない。第一と(または)第二のメカニズムの力が弱く対抗力に欠け、また第三のメカニズムの力もないことがはっきりしているところへは、第四のメカニズムが侵入する。

私見によれば、倫理的調整の役割は、以下に挙げるものに限定される。

——官僚制も市場も主たる役割を果たさない（果たしえない）若干の諸過程を、制御しうる。例えば、結婚相手の選択も調整・配分過程である。今日ではこれを基本的に制御しているのは倫理的調整メカニズムであり、その他のメカニズムは高々これを補足する機能を提供しているにすぎない。明らかに、これまでの歴史過程が常にこうだったわけではない。

——主たる調整者である第一および第二のメカニズムの補完として、その結合形態に登場しうる。うまくいく場合には、官僚制ないし市場が「素直に」機能するのを促進しよう。

倫理的調整からこの程度のものを期待する限りにおいて、多くの支持をうることができよう。これとて、家族・学校・新聞・ラジオ・テレビなどが、愛他主義や自発的適応や連帯への配慮を教育する必要がある⁽⁷⁾。しかし、これより多くのことを期待するとしたら、つまり生産制御が全体として倫理的調整に基礎づけられると考えるとしたら、これはまったく別の評価を受けるだろう。これは、「倫理的」かつ「共同体的」時代への郷愁を伴った、ナイーブなドン・キホーテ的見解である。このようなナイーブな見解は有害な役割すら果たしうる。なぜなら、これは人々が真のジレンマと直面するのを妨げているからである。つまり、官僚的メカニズムと市場的メカニズムにいかなる役割を与えるか、

という真の問題に取り組むことを妨げている。これらのメカニズムだけが、実際に有力な選択肢なのである。

2 官僚制の一掃は可能か

第二の見解の代表者として、二七年前の私自身の主張を挙げることができる。当時、私は、「官僚制の根底的一掃」と題する論文を書いた。これもまたナイーブで極端な見解である。今日でも多くの人々がこうした見解を表明している。私自身についていえば、すでにこれを根拠薄弱なものともなしている。

市場の大きな利点はよく知られている。市場は感度の良い情報システムとして機能し、刺激誘因が情報と自動的に関連している点で優れている。成功に報いるというポジティブな刺激誘因であるばかりでなく、失敗を罰するというネガティブな刺激誘因でもある。市場競争は適応しえない者や節約しえない者を、遅かれ早かれ淘汰しよう。とくに重要なことは、市場では買い手の影響力が大きく、生産者や売り手は買い手の需要に注意を払わなければならないことである。

これと同時に、市場的調整には大きな欠陥も存在する。市場の失敗をもたらず機能が多くある。こ

れらは周知のことであり、したがってその除去にたいする社会的要求が存在するわけである。これとともに、官僚的調整の採用にたいする社会的要求も存在する。こうした社会的要求もまた官僚制を活性化するわけで、単に官僚自身の頑強な影響力行使が、これを活性化しているわけではない。資本主義市場経済でもこうであるし、社会主義的な社会経済システムではいっそうこの社会的要求が貫徹する。そこで、完全を期すことなく、これに関連した現象群を三つ挙げてみよう。

第一の現象群は、調整機能にみられる市場の欠陥である。各々の活動は、市場が費用として算入しない不利益や、収入として算入しない利益を伴うことがある。これは周知の外部性の問題である。多くの場合、官僚的規制による介入が不可避になる。経済生活への参加者が不利益な外部効果を生ずる活動を制限するように、禁止令や介入税のようなものが必要になる。同様に、有益な外部効果をもたらす活動には減税措置を与えるなどして、物質的利点を保障しなければならない。

これに関連しているのが、取引費用の問題である。道路利用の調整は、すべての街角で道路を利用する人々から料金を徴収することによっても、解決可能である。しかし、この「純粹」市場的解決はたいへん不便で、高くつくものになる。この場合には、官僚的解決の方に利点がある。つまり、自動車所有者から税を徴収し、これで無料の公共サービスや道路網の補修費用を賄うわけである。その他

の多くの場合においても、市場的解決が複雑すぎて、余りに大きい取引費用を伴うので、官僚的解決の方が相対的に安くつくこともある。

第二の現象群は、公正な所得分配の保証にみられる市場の欠陥である。市場は公正な所得分配にかんする倫理的公準を否応なしに犯してしまうほどに、所得を差別化する。良好な業績達成の刺激誘因としては必要なほどに、不平等が拡大しうる。社会的に有用な業績に裏付けられず、ただ単に幸運や相続などによって高額の所得が発生する。逆に、努力が不足しているからではなく、不運や不利益な条件を受け継いだために、低い所得に甘んじなければならぬこともある。より公正な所得約合の構築のためには、税や扶助などの再分配による介入が必要であり、この実現には官僚装置が必要となる。再分配にたいする社会的要求が強ければ、それだけ官僚的メカニズムの役割も大きくなる。

第三の現象群は、独占ドミナンスに関係している。生産力の発展は、生産のスペシャリゼーション特化と集中を随伴し、独占体の発生を不可避的に招来する。独占体の権限の制約を求める社会的要求は、この歴史的過程の随伴現象である。官僚組織が独占体の監視のために作られたり、独占体を国有化したり、官僚的諸機関が独占体の機能を引き継いだりする⁽⁸⁾。

総括的にいえば、生産力の一定の発展段階を超えると、社会生活そのものが官僚制の根源となるの

で、官僚制を根底から一掃することはできない。その他の調整メカニズムの欠陥それ自体も、官僚制の出現を不可避なものにしている。「木と森」の喩えを使えば、官僚制の木が天まで伸びないように、またジャングルのように茂らないようにという慎ましやかな目標で、満足しなければならぬのである。

3 市場と官僚制の調和的共存は可能か

次に論じてみたい第三の見解は、市場と官僚制の共存にたいする単純な理解である。この見解の代表者たちは、「国家的に制御された市場」ないし「計画的に規制された市場」が機能している、というような陳腐な理解で満足するのが常である。しかし、これを具体的に実現すべきものとして捉えるのではなく、むしろ一般的なスローガンとして強調し、単純な希望を表明しているにすぎない。

市場と官僚制は、好みに応じたカクテルにされるソーダ水とワインではない。確かに、市場の息の根を止めない程度に官僚的市場規制の実態形態を構築することはできよう。しかし、一定の臨界領域を超えれば、官僚的規制は市場の活性力を削減し殺してしまう。その結果、市場の外見だけが残るようになる。また、双方の各々の利点が失われ、短所同士を繋ぎ合わせたような市場と官僚制の組合せ

も存在しよう。

ひとつの事例として、世界市場価格への調整、いわゆる競争価格体系の問題を取り上げてみよう。

この基礎になる法令は一九七九年一月に公布された。それ以後、今日まで一四の補足・修正の法令が出された。平均すれば、二、三ヵ月に一本の割合で出ていることになる。常に新しい規制が生じているようにみえる。修正の具体的な事例として、一九八一年四月に発布された法令をみてみよう。⁽⁹⁾ 現

実の市場では売り手と買い手が水平的関係によって結ばれており、売り手がどの買い手にどんな価格で商品売るかは、需給関係によって決められる。これにたいして、先の法令はこの過程に垂直的に介入するのである。当初の法令は、国内市場で予定される価格を、対外市場価格へ調整させることを狙ったものであった。法令の修正は一定の条件のもとで例外規定を設けることであつた。これが規定するところによれば、以下に挙げる条件が満たされれば、非ループル勘定の輸出収益性や価格水準が低下しても、生産者は国内販売価格水準を引き下げる必要はない。その条件とは、

——非ループル輸出が国内販売額との比率で五〜一二%を占め、かつ非ループル輸出が一〇%以上伸びた場合、あるいは、

——非ループル輸出が国内販売額との比率で一〜二五%を占め、かつ非ループル輸出が八%以上

伸びた場合、あるいは、

——非ルーブル輸出が国内販売額との比率で二五%以上を占め、かつ非ルーブル輸出が六%以上伸びた場合、である。

これらの比率は変化しないものと思われた。しかし、数ヵ月あとになって、修正の修正が現れた⁽¹⁰⁾。以前の臨界値である一〇、八、六%がそれぞれ八、六、四%に置き換えられた。問題は、どうして八、六、四%なのか、である。どうして二倍になったり半分になつたりしないで、この数値でなければならぬのかである。また、果たして国内市場の販売価格は国内市場状態と関係ないのであろうか。

これは官僚的市場規制の初等的な事例である。世界市場価格へ調整された価格体系は、あたかも価格庁が市場をシミュレートしているかのように特徴づけられることが多い。しかし、私にはこの事態はマネキン人形を想起させる。表面的な観察による第一印象は、確かに女性を見ているようである。現実に見ているものは、しかし、最も本質的な特質の点で女性ではないのである。いわゆる市場シミュレーションも、売り手が(価格庁ではなく)買い手に依存しているという最も重要かつ最も有益な特質の点で、市場から乖離しているのである。

ここでわれわれがみている事例は、市場と官僚制の関係における単純なる魔法の円ではない。螺旋

つまり官僚的市場規制の螺旋と称されるべきものである。介入が頻繁かつ機械的におこなわれるようになれば、ますます市場の機能は悪くなる。したがって、価格当局がさらに頻繁かつ詳細にわたって介入する必要を感じれば、その分だけさらに市場の機能が悪くなる。これが繰り返され、市場の官僚的規制が深まれば、最後には市場は不用になる。

これまでのところから、若干の規範的視点が導出される。そのひとつは、多数の領域では、市場と官僚制の役割を混合するより、むしろ分離した方が目的に適っていることである。多くの場合、この過程の制御には第一のメカニズムだけを用い、あの過程には第二のメカニズムだけを用いるというように、明瞭かつ一義的に境界を画することができよう。いまひとつの規範的視点は、結合が不可避である場合には、慎重にメカニズムの「セッティング」をしなければならぬことである。大半の場合、半々の割合は理想的な妥協を意味しない。一方の形態を支配的なものにし、他方をむしろ修正・補足機能にとどめる方がよいだろう。

おわりに

最後に、若干の個人的コメントを付しておきたい。官僚制はポピュラーで実りの多いテーマであるが、個人的感情が移入しやすいものでもある。これまでの議論では、可能な限り、客観性を保つように努めてきた。

私自身についていえば、官僚制の作用範囲を本質的に狭めたいと望んでいる人々と同じ立場に立っている。

もっとも、過剰な期待をもたないで、この闘いに参加している。一面では、その展望が余り明るくないからである。官僚制がどんなに堅固で、権力的地位の解消に反対する反作用もどんなに強いかは、詳細に述べたとおりである。にもかかわらず、努力する価値はあろう。とにかく、私自身の見解を強制しようとは思わないし、成功的な展望をもっていると主張しようとも思わない。また、他面では、官僚的調整の唯一の有力なライバルである市場が社会・経済的過程を完全に制御しうる、という幻想をもつこともできないからである。

総括的に私の考えを述べれば、市場メカニズムがその欠点より利点を多く發揮しうる領域は多い。したがって、官僚的調整を本質的に制限し、市場的調整を大幅に拡大しようとするわれわれの努力は、必要であるし価値あることでもある。

(1) 官僚制を学問的に研究した文献は極めて多い。本章の研究の背景をなしているものを挙げると、Weber〔16〕、Simon〔15〕、Niskanen〔10〕・〔11〕、Yusaには Hegedüs〔2〕・〔3〕、Kutcsár〔8〕のハンガリー人による著作である。

(2) この分類構成の示唆を与えてくれたのは、ポラーニイの周知の「統合図式」である。しかし、ここでの分類は、多くの本質的な点で、ポラーニイのものとは異なっている。最も重要な相違を挙げてみよう。

ポラーニイが「再分配」と称したものは、むしろ私が——他の多くの研究者も同意するように——「官僚的調整」と呼んだものに近い。再分配は官僚的調整の枠組のなかでおこなわれるが、これがその調整過程の唯一の活動でもなければ、重要な活動でもない。さらにいえば、官僚的制御は再分配なしでも可能である。ポラーニイは再分配の役割を強調することによって、この調整形態を狭く描いただけでなく、その価値評価をも歪めたのである。多くの読者とりわけ「ポラーニイ主義者」は、「不公正」な市場に代わって、「再分配」がより公正な再分配を保証する、という印象をもつていよう。実際、ポラーニイの支持者は市場に敵対心をもち「再分配」に共感することが、観察されるのである。

ポラーニイ型の「互酬」は極端に狭いカテゴリーであって、われわれの第三の基本型である倫理的調整のひとつの特殊な——けっして一般でない——ケースである。

(3) 誤解を避けるために付言しておく、このことによって、各々の具体的な社会システムないしその下位システムの多面的叙述は、ミクロ過程の制御がどの調整の基本型(あるいはどんな結合形態)でおこなわれるかを述べることに尽きる、と主張しているのではない。

(4) 価格準備基金にかんする国内商業省令第二四/一九七九(XII・三〇)号。

(5) 上級管理者の物質的利害関心制度にかんする国内商業省令第一二/一九八〇(VII・一五)号。

(6) このテーマについては、文献(5)の第5章および第17章を参照されたい。

(7) これにHankiss(1)が考察しており、「行動文化」の重要性に注意を喚起している。

(8) 社会主義経済では、多数の領域で人為的に——企業合併や製品構成「重複」の排除や責任供給会社の指名などによって——独占企業が創出されるので、この種の官僚主義的傾向はさらに強まることになる。当局の権限で創出され保護されている独占状態のもとでは、企業行動もこれにそったものになる。つまり、企業はあたかも「当局」であるがごとくに行動し、顧客に命令し、行政的割当てをおこなうがごとき行動様式をとるようになる。

(9) 「外国貿易価格へ調整される価格形成にかんする価格庁令第六/一九七九(XI・一)号の修正について」と題する国家物財価格庁令第一三/一九八一(IV・一八)号。

(10) 「外国貿易価格へ調整される価格形成にかんする価格庁令第六/一九七九(XI・一)号の修正について」と題する国家物財価格庁令第二四/一九八一(XI・二六)号。

参考文献

- [1] Hankiss E., Viselkedéskultúránk torzulásai, in Hankiss E., *Diagnózisok*, Magvető Kiadó, 1982.
- [2] Hegedüs A., Bürokratikus viszony és szocializmus, *Kortárs*, 1966, no. 8. (平泉公雄訳『社会主義と官僚制』大月書店、一九八〇年所収)。
- [3] Hegedüs A., A bürokratizmus, mint a szakigazgatás szociálpatológiája, *Kortárs*, 1970, no. 7.
- [4] Kornai J., Gyökerestül irtsuk ki a bürokráciát, *Szabad Nép*, 1956, október 14.
- [5] Kornai J., *Economics of Shortage*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1980.
- [6] Kornai J.-Matis Á.-Ferge A., *Az állami vállalatok jövedelmének redistribúciója*, Kézirat, Ipar Minisztérium, 1983.
- [7] Kovács A., Jogszabálytervezetek véleményezése, koordináció a Minisztertanács Tanácsi Hivatalában, *Állam és Igazgatás*, 1978, pp. 1082-1090.
- [8] Kulcsár K., A bürokratizmus társadalmi összetűgései, in Kulcsár K., *Gazdaság, társadalom, jog, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, 1982.
- [9] Kupa M., *Jövedelemelosztás-költségvetés-gazdasági folyamatok, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, 1980.

- [10] Niskanen, W. A., *Bureaucracy and Representative Government*, Maldine, Chicago, 1971.
- [11] Niskanen, W. A., "Bureaucrats and Politicians," *Journal of Law and Economics*, 1975, pp. 617-643.
- [12] *A normativitással kapcsolatos értelmezések és kísérlet a normativitás érvényesülésének körvonalázására*, Kézirat, A Pénzügyminisztérium Ellenőrzési Főigazgatósága, 1982.
- [13] Polányi K., *Az archaikus társadalom és a gazdasági szemlélet*, Gondolat Kiádo, 1976.
- [14] Polányi, K., *Primitive, Archaic and Modern Economies* (ed. by G. Dalton), Doubleday, New York, 1968.
- [15] Simon, H. A., *Administrative Behavior*, 3rd edition, MacMillan, New York, 1976. (松田・高柳・二村 訳『経営行動』ダイヤモンド社 一九六五年)。
- [16] Weber, M., *Gazdaság és társadalom* (Wirtschaft und Gesellschaft), Közgazdasági és Jogi Könyvkiádo, 1967.

第6章 温情主義

—国家と企業—



すでに繰り返し指摘したように、不足現象の背後には、国家と企業の関係性という制度的な問題が存在する。つまり、伝統的**社会主義経済システム**における**国家と企業のあいだの温情主義的關係**がそれである。国は企業をわが子のように扱うのである。それゆえ、われわれの主題である「不足」を理解するうえで、「温情主義」バタレイリスムの分析は本書の終章のテーマとして理に適っているよう。

まず、「親と子の物的依存関係」のアナロジーを用いて、われわれの議論を進めてみよう。この場合、以下のような五つの「純粹な」ケースを区別することができる。

第四度…⁽¹⁾現物での授与、**受身的な受容**。産まれたばかりの赤ん坊は、未だ欲しい物を言葉で表現することができない。両親は食物や衣類を「現物で」与え、赤ん坊の全ての物的欲求を充足させる。

第三度…**現物での授与、**積極的な要求****。子供は、暫くのあいだ、全てを「現物で」与えてくれる家族とともに生活する。ここではすでに言葉を覚え、要求を表明することができる。多くの物はとくに要求しなくても手に入るが、ある場合には要求したり、またある場合には懇願したりする。両親が自らの意思を通すか、あるいは子供と妥協して要求を呑むかは、両親の性格に依るところが大きい。親と子のあいだで、本当の「交渉」が生じうる。

第二度…**金銭の授与**。子供が成長し家を離れる時になっても、未だ自分の稼ぎがない場合がある。

例えば、大学生になって両親とは別の都市に住むことがある。両親は引き続き子供の面倒をみるが、しかし今度は別の形で、つまり生計に必要な一定の金額を授与するのである。もっと使いたければ、さらにお金を要求することになる。要求、懇願、抵抗、譲歩や交渉がなくなるわけではなく、別の次元につまり金額をめぐる議論に転化するにすぎない。

第一度…自立、プラス援助。子供が成長し、自分で稼ぐようになる。大方は自分の稼ぎで生計を立てる。多く稼げば、それだけ多く使える。とはいえ、親が生きておれば、何かの時には物的な援助を期待できるわけである。

第〇度…自立、無援助。子供が大きくなり、自分で稼ぐようになったが、もはや両親は生きていない。生活の糧は専ら自分の稼ぎに依存する。何かの時にも物的な援助を授けてくれるものは誰もいない。自分を頼る以外に道はない。

以上にみた五種類のタイプを、「温情主義の度合い」と呼ぶことにしよう。現実にはこれらとは異なるケースが生じることもあるし、これらの純粋なタイプの結合形態が生じることも頻繁にみられるよう。しかし、ここでは、この五つの度合いを念頭におけば、われわれの思考過程を例証していくのに十分であろう。

社会主義経済における企業の状態

アナロジーから経済生活の分析に移ろう。われわれの図式のうち、親の代わりに国家を、子供の代わりに企業・公共体・家計のミクロ組織を代置しよう。⁽²⁾ 国家とミクロ組織との関係においてどの程度の温情主義がみられるかは、全てのシステムの特性を示す重要な特徴である。⁽³⁾

社会主義経済の企業の事例を用いて、温情主義の度合いを経済学的に解釈してみよう。⁽⁴⁾ 主要な命題は第1表にまとめてある。行には温情主義の五つの段階が示されている。また、列は二つの列ペアからなっている。最初の列ペアは企業が経常的生産に必要な投入財をどのように入手するかを示しており、他方第二の列ペアは投資財をどのように入手するかを示している。各々の列ペアのうち、左側は伝統的経済管理システムに特徴的な状態を、他方右側は改革後の状態を示している。この後者の欄を埋めるに際しては、一九六八年ハンガリー改革の過程で形成された諸関係を念頭においている。表中の十記号は対応する温情主義の度合いが当該財の配分について存在しうることを表現し、他方⊕記号

第1表 社会主義経済における国家と企業の関係

温情主義の度合い	経常的生産 への投入財供給		投資財の配分	
	改革前	改革後	改革前	改革後
4. 現物での授与 = 受身的な受容	+		+	
3. 現物での授与 = 積極的な要求	⊕		⊕	
2. 金銭の授与				⊕
1. 自立プラス援助		⊕		⊕
0. 自立 = 無援				

は対応する度合いがその配分について支配的であることを表現している。

第四度および第三度。この二つの段階では、貨幣の媒介的役割なしに、中央機関が「現物形態」に配給によって企業間に投入財を配分する。第四度は最も極端なケースで、利用者の要求や意見を考慮することなく、中央が独裁的に振舞う場合である。伝統的経済管理においてはこの段階も現れるが、国により、歴史的時期により、さらにまた経済部門により、異なる頻度で現象する。しかし、伝統的な経済管理時代に特徴的な段階は、経常的投入財の配分についても、投資財の配分についても、第三度のそれである。ここでは、中央機関が決定を下すとはいえ、常に当該企業の要求を考慮しているのである。割当てが不十分であれば、企業は恣意的要求さえ押し出し、場合によっては要求を受

け入れてもらうための「ロビー」活動さえ行う。経済管理のこの形態における「計画交渉」^{プランニング}は周知の事柄である。つまり、中央機関サイドができるだけ少ない投入でより多くの産出を企業から得ようとするのにたいし、企業サイドはといえればより多くの投入を要求してできるだけ少ない産出を約束しようとする。こうして交渉が進行するわけである。

第二度、⁽⁵⁾企業セクターでこの段階が、投資財の配分について、重要な役割を果たすようになったのは、改革後のことである。国と企業のあいだでこのような関係が取り結ばれるのは、企業のイニシアチブによる投資プロジェクトが専ら国家資金から融通される場合である。投資企業がより多くの資金を獲得しようとするのにたいし、意思決定者である国家機関はこの企業の要求に応えたり拒否したりするわけである。

第一度、これは改革後に最も広範になった形態である。⁽⁶⁾経常的投入財についてはこの段階が支配的ないしはほぼ支配的なものになった。公的に掲げられた原則に従えば、企業は「独立採算」単位になった。つまり、自己の産出財の販売売上げから費用を賄わなければならない。「自分の稼ぎ」で生きるわけである。もっとも、資金繰りの不都合が生じれば、国は種々の金銭的補助によってその困難から企業を救い出す。

同様の事態は自己資金から金融された投資についても当てはまる。企業自身がこの投資計画の資金源を「見つけ出した」場合がそれである。しかし、一度資金上の困難が生じれば(例えば計画費用を超過する場合)、やはり国は企業を助けることになる。すなわち、資金上の困難によって投資プロジェクトが中断されることなど、起こりえないのである。

ハンガリー風にいえば次のようになる。経済の一定の箇所——一定の経済部門や製品製造あるいは外国貿易——において資金上の困難が生じれば、「国家予算で肩代り」するために、国は救出に駆ける。これが温情主義第一度の現象である。

第〇度。表ではこの行が空欄になっている。言葉の厳密な意味で企業が自立し、困難にぶつかるといふ事態は、改革前も改革後も未だ生じていない。

推進力と対抗力

国家とミクロ組織との関係——つまり温情主義の所与の度合い——は、社会的諸関係の検討に重要な教訓を与えている。

温情主義の第〇度は、フリードマン^{II}ハイエク学派の理想とするところである。実際のところ、私的所および相互に分離しているミクロ組織の行動に基づく資本主義においても、この第〇度が完全な一貫性をもって現れたことは一度もなかった。一九世紀中ごろのイギリスがこれに近かったであろうが、今日の資本主義はこれからはるかに遠い。様々な形態で国家は経済生活に介入している。例えば、多くの場合、国家保証や特別融資や免税や時には直接的な資金援助によって、損失や倒産に直面した企業を温情主義的に救済する。失業が増大する時期には、職場を確保するために資金的な困難に直面した企業を救済するよう、労働組合が政府に圧力をかける。この国家権力の増強にたいして、フリードマン主義者は、競争およびその過程で生じる「自然淘汰」を弱めたことをもって、ケインズ主

義者を非難する。⁽⁸⁾ケインズの思考が経済政策に影響したことは疑いない。しかし、社会発展の過程がその基礎を準備することなく、そしてまた政治家にケインズのアドヴァイスを受け入れる用意がないとすれば、ひとつの学問的潮流がこれほど強い影響を及ぼすとは考えられない。生産における集中が極度に進み、国家官僚制がますます強固になりつつある現代では、原子的競争や完全に孤立したミクロ組織は成立しえない。⁽⁹⁾有権者の投票に支えられている政府が、「失業や価格水準や経済成長は経済生活の内部問題であって、したがってわれわれ政府がこれらの問題の責任をとることはできない」とはいえない。政府は経済状態に責任を負っており、少なくとも様々な経済政策目標と手段を選択する立場にある。それゆえ、遅かれ早かれ、多かれ少なかれ、ある程度の温情主義的關係が企業と国家とのあいだに形成されることは不可避である。⁽¹⁰⁾

こうした事態が近代資本主義にあるとすれば、社会主義体制についてはもっとこれが当てはまるといえよう。生産手段の社会的所有化は、経済における国家権力の活動的役割を随伴する。その活動領域は狭いことも広いこともあるが、とにかく作用してくる。中央当局は経済状態の責任を請け負い、行政的手段の武器庫から最も望ましい方策を選ぼうとする。⁽¹¹⁾社会主義経済では、大規模で強力な多段階制御装置が作られ、それが自己の法則にしたがって肥大化し堅固になっていく。この機関のメンバ

一は自己をその労働と一体化させ、これによって経済過程の能動的形成へと駆り立てる内的強制を感じとるようになる。これら全てのことは、温情主義的傾向がなぜ「上から」現れるかを、明らかにしている。「下から」の温情主義要求がこれを補っているのである。

下級管理者(企業経営陣やその直接監督機関)は、温情主義にたいして相反する感情をもっている。つまり、あるときにはそれを要求し、またあるときにはそれに反発するのである。まず、なぜそれを要求するかを考えてみよう。温情主義は絶対的な保護と安全を意味する。企業になにか困難が生じれば、国家はその衝撃を和らげたり、時には損失を全て補償したりする。これは非常な安心感を与える。企業は単にその存続が保証されるだけではない。自己の資金源なしでも成長しうるのである(国家の資金援助を獲得しえたとすれば)。

次に、なぜ反発するかを考えてみよう。極端な温情主義から離反させる多くの要因がある。ここでは、そのうちの三つだけを取り上げよう。

そのひとつは、下級管理者の自立要求である。既述したように、この感情は矛盾に満ちている。温情主義が与える安全の保証を喜んで受け入れる一方で、上級機関が常に下級機関の職務に干渉し、パトロン化していると不平をもらすのである。全てを懇願しなければならぬという事実だけでも、従

属的意識が生まれる。自分の力に頼ってみたいのである。こうした願いが分権化改革の推進力になっている。つまり、これが企業と国家の関係を、「成熟」すなわち温情主義の低い度合いへと導くのである。

この温情主義削減方向と密接に関連しているいまひとつ別の要因は、下級管理者の非自立性にたいする世論や上級管理者の積もり積もった不満である。暫くのあいだ、アナロジーに戻ってみよう。両親に過保護に育てられている子供が受動的で自立しえないことは、周知のことである。誰かに決めてもらったり、誰かに困難を取り除いてもらうことに慣れてしまっている。経済生活においても、強度の温情主義がもたらす「教育効果」は同じである。困難と闘うことを回避した受動性、困難にたいする不平、国家補助の要請は、周知の広範に蔓延している現象である。これらの現象の原因と結果を認識することは、世論を分権化改革の方向へ向かわせることになろう。

これまで指摘した二つの要因は、経済管理者の行動に関係していた。第三の要因として組織問題を取り上げよう。経済生活では、配分や分配の配給方式の利用に、高度な温情主義が随伴する。社会が比較的貧しく、生産や消費があまり差別化されていなければ、企業・公共セクターでも、家計セクターでも、資源や製品の行政的割当てがおこなわれる。このような現物形態での配分は比較的簡単な課

題である。しかし、生産と消費の差別化が進むと、全ての投入財に配給方式を採用することはますます難しくなる。差別化は、遅かれ早かれ、決定や情報、プロの分権化と、ミクロ組織の自立化を要求するのである。

温情主義から離反させるこれらの要因は、温情主義の第四度が国家と企業の支配的關係として持続的かつ一般的に存続しえないことを、示している。

第三度は、長期にわたって、国家と企業の關係を支配してきた。一九五〇年代末から六〇年代初頭にかけて着手された改革への試みは、温情主義をさらに低い段階へ進めようとしたものであった。第一表から感知されるように、ハンガリーでは第二度と第一度が支配的になっている。

本節の初めで強調したように、ここでは推進力と対抗力が相互に強く対立している。各々の社会主義国でどの傾向がどれほど貫徹するかは、歴史過程が示すことになろう。

温情主義と予算制約のソフト化

歴史予測から現実に戻ってみよう。第1表によれば、社会主義の企業セクターに（だけでなく公共セクターにも）特徴的なのは、温情主義の第一度から第三度である。もちろん、その分布は国ごと時代ごとに変化しうる。とにかく、もしこのように特徴づけることができれば、次に「温情主義的現象が本書のメイン・テーマである不足といかなる関係にあるか」という問題を提起することができよう。これら二つの現象を繋ぐ最も重要な環は、予算制約のソフトさである。温情主義の第0度は、予算制約が完全にハードであることを意味している。企業の資金バランスがどのようなものであれ、国家はそれに介入しない。法にそって税を徴収するだけである。企業に「同情」することもなく、また企業を助けもしない。倒産しても、それは企業自身の問題である。

温情主義の第一度が意味するところは、もし企業が資金上の困難に陥れば、租税の優遇措置や特別融資あるいは金銭的補助や損失の肩代りによって、さらには価格引上げの認可によって、国家が企業

を困難から救済する。国家が弱小企業や損失企業さえも成長するのを助けるのである。

もし温情主義的介入が百に一つの割合でしかないならば、企業はそれを当てにしないだろう。しかし、それがかなり頻繁におきるものなら、企業はそれを期待して自らの行動規範を作るであろう。まさにこの事態こそ、予算制約のソフト化と呼んだものである。温情主義こそ予算制約ソフト化の直接的説明要因である。そして、いったんこのソフト化が生じれば、ほとんど飽くことをしらない資材需要や資材ため込みの傾向、労働力にたいする飽くなき需要や労働力「予備」の抱え込み傾向、さらには投資渴望など、不足にかかわる一連の現象群が生じてくる。

企業による「吸引」現象も、二つの側面で温情主義と密接に結びついている。そのひとつは、いまわれわれが明らかにしたように、温情主義が企業需要の予算制約をソフト化することである。それゆえ、買い手としての企業は、他の売り手企業から、できるだけ多くの投入財を吸い上げようとする。このほかに、繰り返し指摘したように、ヒエラルヒー制御が作動している。いま、温情主義の第一度だけでなく、第二度と第三度も念頭に置いてみよう。企業は投入財を出荷する企業から「水平的に」吸い上げるだけでなく、上級管理機関からも「垂直的に」吸い上げるのである。⁽¹²⁾ハンガリー語のなかから親子関係を言い当てた表現を用いれば、子は親の「臍^{すね}をかじる」ということになろう。小さいと

きにはアイスクリームやチョコレートを欲しがり、ちょっと大きくなれば小遣い銭を欲しがり、そしてもっと大きくなれば自動車や家屋の獲得への援助を要求するようになる。この「臍かじり」が、企業と上級機関との関係に現れるのである。上級機関が現物単位で資材や労働力を割り当てる場合には(第三度)、企業はできるだけ多くの資材や労働力を吸い上げようと努力する。資金を割り当てる場合には(第二度)、企業はできるだけ多くの資金を獲得することに努める。この「臍かじり」は、親子の場合と同様に、ごねたり不平をいったり、あるいは説得したりなど、様々な手段を用いておこなわれる。

これまでの議論で明らかのように、狭義の経済現象群(ソフトな予算制約・飽くなき需要・水平的かつ垂直的「吸い上げ」と制度的現象群(高度な温情主義)とのあいだには、密接な関係がある。つまり、後者が前者をほぼ説明しているのである。

おわりに…意識的な活動の可能性と限界

この最後のコメントは、本章のテーマだけでなく、本書全体にかかわるものである。

本書全体をとおして貫いているのは、一定の社会的諸関係や制度的与件が一定の行動形態・経済的規則性・規範を産みだす、という視角である。これらのことを、国家的諸決定によって、打ち消すことはできない。政府決定や国家計画が、投資緊張や慢性的な労働力不足や価格上昇傾向などを、指示しているわけではない。また、こうした現象を常に再生産する環境が存在しているかぎり、政府決定や国家計画はこれらを除去することができない。

これらの規則性の有益な効果だけを受け入れ、不利益な諸結果から完全に逃れることなど、できない。すでに示したように、社会主義システムの参加者は、その全てのレベルにおいて、拡張の内制的強制によって動機づけられている。投資を鼓舞する必要がある。これが急成長の主要な説明要因のひとつである。急成長を受け入れると同時に、投資緊張を一掃しようと望むことは、両立しない。無限の拡張志向によって潜在的な労働力予備が吸い上げられ、これが慢性的な労働力不足をもたらしているのである。それゆえ、失業がなくなったことを喜ぶと同時に、遅かれ早かれ「労働力市場の均衡を回復」して、労働力不足の不利益な効果を一掃しようと望むことはできない。同様の過程が、歓迎すべき結果と歓迎すべからざる（ときには有害な）結果を同時にもたらすのであり、後者を捨てておいて、前者だけを「すくいとる」などできはしない。

このことは、経済政策者や計画策定者や経済実務管理者がシステムの規則性とその内的傾向に無力であることを、意味しない。意識的な活動の領域は広く開かれている。ここではそのうちの幾つかを取り上げてみよう。

ある傾向を強めたり、別の傾向を(適当な反作用を加えて)弱めたりできよう。先に価格上昇傾向を指摘した。命令によってこれを経済生活から除去することはできない。もっとも、これに歯止めをかけることはできる。しかし、吸引メカニズムが働いているかぎり、この傾向は不可避である。それゆえに、最も大きな吸い上げポンプをもっている中央の計画策定者がそのバルブを全開するか、それとも下級組織の吸い上げを押しさえよとするかは、どうでもよいことではない。量志向が不足を産み、不足が量志向を強めるのは、不可避である。それゆえまた、中央の計画策定者がさらに緊張した量志向の決定を追求するのか、それともそれを和らげる方向にもっていくかとするのかも、けっしてどうでもよいことではない。経済政策は、種々のセクター間への不足の配分に、影響を及ぼすことができる。

もうひとつの意識的な活動の領域は、調整、摩擦、削減である。生産・流通組織の改善、諸計画の整合化、不確実性を減らす情報処理能力の改善などは、全てこの領域に属する。例えば、生産組織の改

善が数千の労働者を放出することに成功したとしても、これによって労働力不足が解消されるわけではない。多くの事業所が労働力を欲しがっており、不断の拡張が吸引する以上に労働力を放出することはできない。しかし、それゆえにこそ、労働力の放出が極めて有用なのである。つまり、こうすることによって、所与の国民経済資源からより大きな経済的成果を産みだすこともできよう。

最後にもうひとつ最も重要なことを述べておこう。本書で描いた諸現象を産みだす制度的諸条件や規範・行動形態・規則性は、けっして永続的なものでもなければ不変なものでもない。なによりも一九六八年のハンガリー改革は、人々の意識的な活動がこれらを変革しうることを、具体的に示している。将来においてもこうした根本的な変化が生じ、それによって本書で分析したような諸現象もその形態を変えていくだろう。

本書では不足現象の除去にかんして、具体的な提案をおこなうことができなかつた。本書の初めに述べたように、この著作では記述・説明理論の構築に専念した。私は、綿密かつ責任ある現状分析と因果関係のより深い探求への努力が、問題の実践的解決に貢献しうると確信している。

- (1) 議論の進め方を考慮して、小さくなる順に番号を付した。
- (2) どんな比喻の場合でもそうであるように、ここでもアナロジーを文字どおり解釈してはならない。明らかに、親は自分で稼いできたものを子に与えるのたいし、国家は再分配をおこなう。しかし、われわれはここでは社会的富の源泉や国家の一般理論を扱おうというのではなく、国家とミクロ組織の若干の特徴的関係を扱うという極めて狭い問題領域に止まっているのである。親子関係のアナロジーがこの特徴的関係の理解に役立つ。
- (3) 「温情主義」という用語は幾つかの著作にみられる。例えば、Grafi〔5〕や Papandreou〔7〕をみよ。われわれはこの用語を、これらの著作とはやや異なった意味で使用している。
- (4) 紙幅の関係上、国家と非営利団体・家計のあいだにどれほどの温情主義的關係が存在するかは、扱わないことにする。
- (5) この度合いは、中央機関と非営利団体との關係に支配的なものである。
- (6) Bauer〔1〕および Falus-Szikra〔2〕をみよ。
- (7) 国家資金や企業の自己資金のほかに、投資金融も重要な役割を果たしている。それらの結合形態も存在する。種々の具体的な金融形態を、より「詳細な」温情主義の段階に位置づけることもできようが、ここでは右に描いた枠組で満足しなければならない。
- (8) 例えば、Friedman 他〔3〕のハイエクの著作をみよ。
- (9) これをヴィヴィッドに描いているのが、Kaldor〔6〕である。彼がとくに強調したのは、完全分権化システムの破壊に果たした収穫逓増の役割と、成長保証のための国家的役割の強化である。

(10) この現象は、古くから、マルクス主義の文献で知られている。しかし、最近になって、他の学派でもこれが認識されるようになった。例えば、Galbraith〔4〕は「官僚主義的共生(Bureaucratic Symbiosis)」について述べている。

(11) Tardos〔9〕をみよ。

(12) Tardos〔8〕によれば、「企業はしばしば国を乳牛であるかのようにみなしているが、度重なる決意にもかかわらず、国はこれに対抗しきれていない」。

参考文献

- [1] Bauer, T., "The Contradictory Position of the Enterprise under the New Hungarian Mechanism," *Co-existence*, 13, 1978, pp. 65-80.
- [2] Falus-Szikra K., *A termelékenység és hajtóerő*, Kossuth, Budapest, 1975.
- [3] Friedman, M., F. A. Hayek et al., *Inflation: Causes, Consequences, Cures*, IEA, London, 1974.
- [4] Galbraith, J. K., *Economics and the Public Purpose*, Houghton-Mifflin, Boston, 1973. (久我豊雄訳『経済学と公共目的』河出書房新社 一九七五年)。
- [5] Graaf, J. de V., *Theoretical Welfare Economics*, Cambridge UP, Cambridge, 1957.
- [6] Kaldor, N., "The Irrelevance of Equilibrium Economics," *Economic Journal*, 82, 1972, pp. 1237-1255.

- [7] Papandreou, A. G., *Paternalistic Capitalism*, Copp Clark, Toronto, 1972.
- [8] Tardos M., A gazdasági verseny problémái hazánkban, *Közgazdasági Szemle*, 19, 1972, pp. 911-926.
- [9] Tardos, M., "Enterprize Independence and Central Control," *Acta Oeconomica*, 15, 1975, pp. 17-31.

解 題

一

本書の主題である「不足」は何か特殊な現象を表現する専門用語ではなく、日常的語感で使用されている。しかし、この「不足」が何故に経済学の主題となりうるかについては、説明を要しよう。とくに、労働力も生産能力も「過剰」な現代資本主義経済に生活しているものにとつて、その対極的狀態としての「不足」経済を、想像することさえ難しい。僅かに、第一次オイル・ショック時のトイレット・ペーパー不足にまつわる一大騒動がこれに近い実体験としてわれわれの記憶に新しいが、いまやこれも遠い彼方の蟹気楼のようなものでしかない。ところが、現代社会主義経済に生活するものにとつて、「不足」体験ほど日常生活の実感を語るものはない。

東欧社会主義国のなかでも最も豊富な商品流通を誇るハンガリーにおいても、「不足」は度々日常生活の進行を妨げる。湯沸かし電気ポイラーが故障する。修理サービス工が足りなくなかなかみて

もらえない。漸くみてもらえたとしたら、取替え部品がないという。部品探しが始まる。どうしても必要な部品がみつからなければ、ボイラーごと買い替えるしかない。ところが今度は規定容量のボイラーがみつからないのである。またまたボイラー探しに出かけなければならぬ。これも確実にみつかると保証はまったくしない。みつかるとまでこれが続く。コネや裏金もこういう時に役に立つ。

これは訳者が実際に体験した話だが、とにかくこれに類する事柄が日常茶飯に生じる。「怒るより慣れろ」が鉄則になる。もちろん、何らかの代替品がみつかるか、あるいはすぐにもみつからなくても一定期間のあいだ(といっても数年に及ぶものもある)辛抱すれば手に入るという意味では、絶対的不足状態にあるわけでもない。常に不足気味なのは、気の利いた製品、メンテナンス部品、修理サービスで、この種の商品・サービスが今日店頭にあったとしても明日もそこにある可能性は極めて低い。製品差別化の度合いが低い商品は余剰気味だが、それにちょっとした工夫を加えた商品になると、もう不足気味になる。だから「在る時に買え」は買い物の常識である。買いために不足をさらに深刻にすることは頭でわかっていても、乗り遅れないように行列につかなければならないのである。

ハンガリーなどはまだ良い方で、日常必需品が不足して日々の生活に困るわけではないが、とにかく「不足」にまつわる不便さ・気苦労は、実際に生活した人でなければわからない。そして、こうし

た不足現象が、程度の差こそあれ、今日の社会主義国に一般的にみられるのである。マルクスが描いた社会とはまったく正反対の経済状況が現象している。伝統的なマルクス経済学者はこれを生産力水準の問題として処理してきた。しかし問題はそれほど単純ではない。「不足」を克服するために企業投資を促進すれば、消費財市場からも資材が吸い上げられ、不足が不足を呼んで不足の円環からますます抜け出ることができなくなってきたのである。こうした状況が一定の歴史期間にわたってしかもほとんどの社会主義国でみられるとすれば、これはまずもって制度的な問題として、また経済メカニズムの問題として捉えなければならないのである。

社会主義経済の今日的発展段階において、いったいどうしてこの種の不足現象が一般的に生じてくるのであろうか。ハンガリーの経済学者コルナイ・ヤーノシュ(Kornai János)が、その大著 *A hiány, Közgazdasági és Jogi Könyvtár, Budapest, 1980* (『不足』、英訳 *Economics of Shortage*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1980) で分析したのは、まさにこの「不足」を発生・再生産させるメカニズムであった。コルナイによって初めて、社会主義経済の不足現象に本格的な分析のメスが入られたのである。もっとも、コルナイの名を知らずとも、「不足」は万人が周知している明瞭な現象である。足りないものは増やせばよい。政府がもっと真剣に賢く取り組みばすむことだ。

何も仰々しく経済理論を準備してまで分析することはない。だから、「不足」を主題に経済学など構築できるはずがない、と考える人もあろう。そこでまず、いかなる意味において「不足」が経済学の対象となりうるかについて考えてみたい。

二

ひとつの歴史時代を的確に捉えた理論だけがブランド・セオリーないしジェネラル・セオリーと称せられる。歴史を見通す理論的構想だけがその名に値しよう。もちろん、理論の歴史的射程が長ければ長いほど個別的時代の説明力に欠けるが、とにかくここでの歴史時間の単位は、ディケイドではなくて、ジェネレーションである。

マルクスによる資本家的商品生産システムの分析は、センチュアリー・セオリーとも呼べるブランド・セオリーである。射程が長い分だけ一般的・抽象的にならざるをえないが、その理論的コアが商品の分析であったことを忘れてはならない。マルクスにあっては、歴史時代を説明するキー概念が商品であり資本であった。誰もが周知の商品を分析することによって、さらにその資本家的生産の特徴を分析することによって、マルクスは人類のひとつの歴史的経済システムを叙述したのである。

ケインズの経済学もまたジェネラル・セオリーと称されるのは、ケインズ自身の命名や近代経済学での用語法に捕らわれずにいえば、まさに資本の集中・集積が完成した資本主義経済の歴史時代をそれなりに見通しえたからにほかならない。過剰生産能力と過剰労働力を恒常的に抱えこんだ経済が、程度の差こそあれ、政府による需要 \parallel 生産調整を必然化させることは、歴史が証明してきた事実である。非自発的失業と過剰生産能力で表現される不均衡こそ、つまり「過剰」現象こそケインズの理論対象であった。

これにたいしてコルナイが対象とするのは、ちょうどこれと反対の現象である。生産能力が資源制約の天井一杯まで稼働させられ、労働力も常に不足している経済である。生産資材や労働力があちこちで不足し、消費財の供給もスムーズにいかない経済である。不足が不足を呼んで、不足が再生産され慢性化する。しかも、これは昨日今日に始まった現象ではない。社会主義経済管理が導入されて以来、こうした不均衡が一貫して続いているのである。政治家も一般大衆もみな不足状態を克服しなければと考えている。しかし、誰もこの悪循環から抜け出せない。不足の常態化 \parallel 不足の再生産、つまり不足のもとでの「均衡」状態 \parallel 不足「均衡」が、ここ数十年の社会主義経済の正常状態を形成しているのである。過剰の常態化 \parallel 過剰「均衡」が正常状態となっている現代資本主義経済と比較対照す

れば、現代経済のシンメトリカルな構図が浮かびあがってこよう。

このように考えてみれば、まさに不足「均衡」の分析が今日の社会主義経済メカニズムの理論的コアになりうるのである。実際、「不足」現象を分析しその発生メカニズムを解明することは、資本主義経済よりも生産力が低い社会主義経済の歴史時代に形成されたメカニズムを解明することになる。逆にいえば、意識的制御能力や有効性が極めて低い歴史段階での社会主義経済が、否応なしに産み出してきたメカニズムによって、「不足」が再生産されることが明らかになる。コルナイは「不足」の分析を理論的コアに据えることによって、社会主義経済のひとつの歴史時代を叙述するジェネラル・セオリーを構築しようとしたのである。

ここでひとつ注意を喚起しておけば、「過剰」経済の国民生活がより豊かで、「不足」経済の国民生活はより貧しいと短絡的に考えてはならない。もちろん、一般に「不足」より適度な「過剰」、換言すれば適度な相対的過剰生産、あるいはコルナイのいう適度な「圧力」状態が望ましいことはいまでもない。しかし、「不足」の経済学の主題は生活水準上の優劣を判定することではない。これはまた別の問題である。このことをとくに強調しておきたいのは、社会主義経済の不足現象を、政治的理由によって隠蔽することも、逆に政治的宣伝に利用することもできるからである。しかしこの双方の

姿勢はわれわれの歴史時代の理解に何の貢献もしない。なぜなら、それらは問題の核心を何ら理解していないからである。問題の核心は次の点にある。

社会主義は、人類が資本主義システムとは異なる意識的経済制御システムを導入しようとした、大きな社会的実験である。そこでは価格をシグナルとする市場システムとは異なるシステムが中心的に機能してきた。すなわち、これまでの社会主義経済システムでは常に数量的調整が支配的であった。そこには價格的調整が主たる役割を果す市場システムとは異なるメカニズムが機能してきたのである。このメカニズムには克服すべき負の遺産も多いが、数量的経済制御の面で学びうることも多いはずである。ケインズは古典派経済学の完全雇用の世界をユークリッド幾何学になぞらえ、他方古典派経済学の第二公準が否定される経済・経済学の世界を非ユークリッド幾何学になぞらえている。しかしこれはあまり的確な対照とはいえない。ともに市場の均衡をめぐる議論の違いでしかないからである。われわれは、むしろ、資本主義の價格的調整・水平的市場システムと社会主義の数量的調整・垂直的管理システムとの対照に、このアナロジーがよりの確に符合すると考える。なぜなら、ここには二つの異なる現実世界が存在しているからである。そして價格が市場の需給機能を果す世界をユークリッド的世界とすれば、コルナイが『不足』で展開した世界は價格が市場調整機能を失った非ユークリッ

ド的世界なのである。

しかしこれまで、経済学は社会主義経済の現実をひとつの理論対象として捉えようとはしてこなかった。近代経済学の世界は社会主義経済システムの記述的分析は最初から理論対象にしてこなかったし、他方伝統的なマルクス経済学の世界はといえば、ソビエトの『経済学教科書』のようなマルクスの著作から取り出してきた規範的命題で組み立てる社会主義経済学で満足してきたのである。これら双方の理論的態度は現代の課題に真正面から取り組むものからほど遠いといわざるをえない。コルナイが試みたものはこうした現代の既存の経済学にたいする批判でもあった。現実があるがままに捉え分析しようとするコルナイの分析態度は、マルクスの理論的概念を使用していないとはいえ、伝統的なマルクス経済学者よりもはるかにマルクスのなのである。

三

すでにコルナイの『不足』(*Economics of Shortage*)の翻訳は社会主義国でも進んでいる。ただチエコ語・ロシア語の翻訳は出来上がっているが、特定研究者の内部研究資料として閲覧されているだけで、著者への断りも未だにないという。中国語への翻訳も同様のかたちで進行中であると聞く。ポ

ーランド語とルーマニア語の出版は、著者の了解を得て準備されている。社会主義国でも漸くコルナイ理論の検討が、内々に始められた状態である。もちろんハンガリーでは長期のベストセラ―経済書で、経済改革をめぐる理論的前提になっている。

『不足』の出版をめぐる社会主義各国におけるこのような差異は何をしめしているか。端的にいえばこれらの異なる対応は、そのまま経済改革にたいする各国の取組みの差異を示しているだけではない。社会主義に生起する様々なジレンマや矛盾を率直に認めるか否か、さらに現状の大胆な改革への率直な論議を公開の場で忌憚なく展開しうる社会的自由度をもっているか否か、という社会の進歩・発展にかかわる活力の相違をも示している。例えば、ソビエトの「公式」見解によれば、行列は不足現象のひとつではなくて購買力の豊かさの証しとされる。したがって、逆に行列がないのは購買力の貧しさということになる。もちろん「公式」見解の代表者が本当にそう考えているわけではないだろう。一般大衆でさえそんな宣伝を信じていないに違いない。しかし、とにかく「建て前」が主張される「本音」の部分は僅かな人々で検討されるのである。およそ現実の事象を判断・評価するに際して、特定の立場や見解が公認され、さらにはそれをめぐる様々な見解や理論の正当性を特定の人々やグループのみが評価・判定しうると考えることほど、不遜な考えはない。こうした態度は社会進歩に逆行

する保守的・封建的態度であり、この保守主義こそが現状の批判的分析を恐れさせ、改革の活力を失わせるのである。この点で、政治家と理論家の双方が、常に現実を批判的に捉えかつ改革への道を模索して、真摯で厳しい論議を公開の場で積重ねているハンガリーと異なるのである。「不足」が研究され、それが理論体系にまで組み立てられる前提には、知的伝統とともに、凡ゆるものを研究し発表し論議しうる自由の保証があることを、忘れてはならない。国土に恵まれず、生産のポテンシャルがさほど高いとは思われないハンガリーが、社会主義の経済改革の先陣を切り、高い知的生産性を示しているのは偶然ではないのである。

ハンガリーではコルナイだけでなく、有能な経済学者が旧来のマルクス主義の常識を打ち破るような意欲的な研究成果を発表しており、社会主義経済学にかんする限りハンガリーは理論的なメッカとなりつつある。例えば、コメコン諸国の経済循環にかんするパウエルの研究、ガラシとガーボルによる「セカンド・エコノミー」の研究、あるいは政府・党組織の官僚制度の社会的制御にかんするヘゲドゥッシュの研究などは、他国ではお目にかかれるテーマではない。技術的失業や赤字企業の倒産の是非をめぐる論議も、伝統的マルクス主義の枠組を超えていよう。さらに、国营企業の経営者機能の強化や小規模私的営業の拡大などの施策も、現状打破の政策として採用されている。

このハンガリーにおける社会主義経済をめぐる理論的活性化と社会主義再生への弛みない努力は、われわれに何を教えていようか。ここでは古典的章句の解釈から出発する理論的態度はすでに一九五〇年代で克服されており、社会主義の現実をその歴史を含めて総括し、新たな時代に向って進もうという革新的気運がみなぎっている。いわば壮大な社会的実験としての二〇世紀社会主義の理論的総決算の試みが展開されているのである。そしてまた、この理論的総括なしには、社会主義の新たな時代を切り開くこともできない。ハンガリーいやブダペストが、ルカーチ、ポラーニ、ヴァルガ、マンハイムらを擁した一九一〇年代に続いて、いま再び理論的沸騰の時代を迎えている。そして、コルナイがこの理論的リーダーの一人として、二〇世紀の実験期社会主義の経済理論的総括の枠組を与えているのである。

四

「不足」の経済学に集大成されたコルナイの理論的構想力は、すでにデビュー作『经济管理の過度集権化』(博士候補論文、一九五六年)に芽ばえている。二八歳の青年コルナイは、この論文のなかで、計画指令こそが社会主義的計画手法であるとするスターリンの命題を批判し、指令方式に随伴する集

権的管理が社会主義的官僚機構を肥大化し、かえって労働活力を損なっていると論じた。すなわち、軍隊的指令・規律で経済組織を動かそうとすれば、一方では管理組織の膨張を必然化し、他方では受身的な労働態度を蔓延させる。そして、このような指令方式を正当化しているのは、「凡ゆる自発性や自動作用は社会主義の発展と調和しえない」という誤った命題だという。過度の集権化が经济管理者の権限を強める結果、一方では管理者が労働者の信頼を失い、他方では労働者を信頼しえない管理者は自己の権限をさらに強化し労働者管理をも強めようとする。したがって、こうした集権的管理のもとでは、工場民主主義の発展も損なわれる。

こうしてコルナイは、伝統的な集権的経済管理が必然的に官僚主義的行動様式を産み出し、経済的・社会的人間関係を疎外していることを、軽工業の実証的研究に基づいて明らかにしたのである。この論文は一九五九年にOxford University Press から英訳出版され、コルナイの名が西側にも知られることになった。今日のハンガリーでも、コルナイのこのデビュー作は、戦後最初の本格的な社会・経済学的分析の著作として高く評価されている。このデビュー作の着想や理論的メンタリティーが、より洗練されて、『不足』に貫かれている。本書の後半部分つまり第四・五・六章は、まさに四分の一世紀を通して変わらぬ青年コルナイを彷彿させよう。

ハンガリー動乱以後、コルナイは数理経済学に転進した。コルナイの才能はこの分野でも遺憾なく発揮された。コルナイは有能な同僚数学者にも恵まれ、二段階・多段階の数理計画法の研究、とりわけその数量的調整プロセスの研究で成果をあげ、数理経済学者としても知られることになった。ここで得られた非價格的制御の着想が、伝統的経済管理の批判的研究とともに、コルナイの経済学研究のいまひとつの柱を形成することになった。デビュー作以後一〇年の数理経済学研究は、*Mathematical Planning of Structural Decision*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1967 といつととめられた。

しかし、何といっても、西側の経済学界でのコルナイの地歩を築いたのは、*Anti-Equilibrium*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1971(岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社、一九七五年)である。この著書でコルナイは新古典派数理経済学を根底的に批判し、その代替理論のグラランド・デザインを示したのである。ここでは代替理論がもつべき概念や方法的特徴を明らかにしつつ、二つの市場システムつまり「圧力」市場と「吸引」市場の区別を導入した。これはそれぞれ超過供給状態と超過需要状態が正常状態になっている市場で、いわば買い手市場と売り手市場という個別市場状態を経済システム全体に拡張し一般化した概念である。すなわち、ここで「過

剩」と「不足」を対照比較する理論的構想が組み立てられたのである。また、非價格制御にかんしては、在庫量の変化をシグナルとする数量的・自律的制御理論の着想を示した。この後者の着想は、その後、マルトシュ、ブローディ、シモノヴィチらの数理経済学者との共同研究へと発展し、*Non-Price Control*, Kornai, J. and B. Martos, eds., North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1981 にまとめられた。他方、前者の理論的構想は、一九七〇年代のコルナイの経済学研究のメイン・テーマを形成した。すなわち、「不足」を産み出すメカニズムとその制度的基盤の研究がそれであり、一九八〇年に大著『不足』に結実したのである。

五

本書は大著『不足』に集大成されたコルナイ経済学の入門書の一冊として企画された。同様な概説書として『反均衡と不足の経済学』（盛田・門脇編訳、日本評論社、一九八三年）があり、そこには『反均衡』から『不足』にいたるコルナイの理論的足跡に合わせて選択された論文が集められている。これにたいして、本書には『不足』の公刊以後、コルナイ自身が「不足の経済学」について講演したり紹介した論文を収録した。ただし最終第六章には、『不足』の最終章「温情主義の度合い」を配置し、

一般読者を想定して、様々な側面から「不足経済」を理解し、コルナイ経済学のエッセンスを理解しうるように配慮した。すなわち、最初の二つの章では、不足経済の分析的枠組が平易に示される。第三章では「不足均衡」の哲学的分析が、また第四章では「不足経済における行動様式」の社会心理学的分析が展開される。そして、最後の二つの章では、「不足」を再生産させる社会主義経済の制度的基盤ならびにその改革への展望が示される。

以下、本書に収録された論文について、若干のコメントを付しておきたい。

第一章「『不足』の再生産」は、法政大学社会学部三〇周年記念の国際セミナー（一九八三年一月一日）におけるコルナイの講演を編集したものである。『不足』の分析的エッセンスが紹介されている。この講演記録は「『不足の経済学』とは何か」という表題で、『エコノミスト』一九八三年三月二十九日に訳載された。本書への収録にあたっては訳文を新しくし、さらに第二章との関係をより明瞭にするために不必要な重複箇所を削除し、若干の図表を付加した。

第二章「不足経済における価格シグナルと数量シグナル」は、コルナイが国際経済学協会（IEA）のアネ大会（一九八一年）に提出した報告「社会主義経済における価格・数量シグナルへの調整」である。これは『不足』の分析的コアともいえる第二部第一三・一四章の「予算制約のソフト化」と

「価格反応性」を、簡潔に叙述したものである。この報告の初訳は、「社会主義経済における価格・数量調整」という表題で、『季刊・現代経済』第五四号（一九八三年夏季号）に掲載された。本書への収録にあたっては、基本的な図表を第一章へ移動して、論理の整合を図った。『反均衡と不足の経済学』の第五章『「ハードな」予算制約と「ソフトな」予算制約』を、併せて参照されたい。

第三章「不足経済における均衡」は、*Magyar Tudomány*（ハンガリーの科学）と題する科学アカデミー機関誌（一九八二年八／九月号）に掲載された、「経済カテゴリーとしての均衡」という表題の論文である。これは彼自身が作り出した「正常状態」概念に、哲学的な反省を加えたものである。この初訳は『経済セミナー』一九八三年一月号に、「経済学における均衡カテゴリー」という表題で掲載された。「正常状態」概念そのものについては、同じく『反均衡と不足の経済学』の第三章「ノルムによる制御」に展開されている。

第四章「不足の社会心理」は、*Psychologia*（心理学）と題するハンガリーの心理学会機関誌（一九八一年、第一巻三号）に掲載された、「経済学と心理学」という表題のインタヴュー記録である。『心理学』誌では学際研究の一環としてこの種の企画を続けているが、経済学からはコルナイが選ばれた。『反均衡』や『不足』における新しい分析諸概念の展開にもみられるように、コルナイは経済分析体

系を構築するに際して、様々なアイデアやヒントを他の学問領域から獲得しているからである。このインタヴュー記録の初訳は『経済セミナー』一九八三年三月号に「経済学と心理学」という表題で掲載された。

第五章「官僚的調整と市場的調整」は、コルナイのアカデミー正会員就任講演の記録である。このハンガリー語テキストは、*Közgazdasági Szemle* (経済評論)の一九八三年九月号に掲載された。この初訳は「市場メカニズムと官僚制の壁」という表題で、『エコノミスト』一九八三年一月一三日号に掲載されたが、本書への収録にあたっては初訳で省略された部分を付加した。『反均衡』と『不足』の二大著作を完成したコルナイが再びデビュー作のテーマを取り上げている点で、この講演記録はたいへん興味深い。

第六章「温情主義」は、すでに述べたように、『不足』の最終章(第二部第二章)の「温情主義の度合い」を取ったものである。この章は『不足』のなかでもよく知られた部分で、現代社会主義経済における国家と企業の関係性を分析したものととして注目されている。『不足』に習って、本書でもこれを最終章に配置した。

本書の各章の扉を飾る6枚のグラフィックスは、ハンガリーの著名な画家カシュ・ヤーノシュ(Kass János)の作品である。カシュは「不足の経済」をテーマにした絵を描き、コルナイに贈っている。コルナイ家の書斎の壁を飾るグラフィックスのなかから、6枚を選んでみた。

日本で論文集『反均衡と不足の経済学』が出版されたのを機会に、ハンガリーでもコルナイの論文集が企画され、一九八三年暮に、*Ellentmondások és dilemmák* (『矛盾とジレンマ』)という刺激的な表題で出版された。フラスコの中に入ったハンガリーが表紙を飾り、各所にやはりカシュのグラフィックスが散りばめられている。コルナイはこのハンガリー語の選集の序文で、「社会主義システムそれ自身が産み出す矛盾に焦点を当てた」とし、いわゆるオースドックスな思想が問題にする「前社会の母班」から生じる矛盾と区別している。そして、「現実が矛盾的である以上、意思決定者はこのジレンマに立ち向かわざるをえない」という思想が、「全ての著作を貫く赤い糸である」と述べている。歴史的現実と苦闘し、そこに真理を求める姿勢である。机の上に真理はない。古典を打出の小槌と考へてはならない。コルナイの姿勢から学ぶべきものは多い。

最後に、本書の出版にあたって、岩波書店編集部の方本勝史氏から有益な助言をいただき、お世話になった。ここに記して、感謝する。

一九八四年三月

盛田常夫



「不足」の政治経済学

岩波現代選書 90

一九八四年七月五日 第一刷発行 ©

定価一五〇〇円

編訳者 盛もり田た常つね夫お

発行者 緑川亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋二丁目五
発行所 緑岩波書店

電話 〇三三六五二四二二
振替東京六二六三〇〇

印刷・理想社 製本・桂川製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan

すでに一九八〇年代を目前にして、われわれは未だに來るべき世紀末の態様を予見し得ず、新世紀への積極的な展望を持ち得ていない。世紀と世紀との間に存在する谷間にあって、混迷は年を追って深まる。しかも、歴史の歩みは異常に早く、また、地球上の一隅に生じた変化は、そのまま世界的な変化と連動する。その成因も対処の方途も、かつて人類が歴史として持ち得た経験を超える。思うに、われわれは大いなる歴史的転換期としての「現代」に立ち臨んでいるのであろう。

この転換期にあっては、学問・芸術の分野においても、旧來の思想は問い直され、新しい方法がもとめられる。ヨーロッパを中心とする従來の史観は、今世紀後半に現出した新しい歴史状況の前に、根本的に修正を余儀なくされた。近代を形成する前提をなしたさまざまな価値もまた再検討を必要とするに至っている。学問・芸術の世界で総合的視点と豊かな創造性の復権をはかり、状況への追隨から脱して予見性を回復することが、今日の急務となっている。

これらの要請にこたえる試みは、近時、限られた範囲内にとどまっていたが、世界の各地域で執拗に行われ、七〇年代の後半を迎えてようやく顕在化している。散見されるこの新しい動向を一望の下に収め、一本の潮流として把握することを可能とする時期に、今、われわれは立ち到ったのである。その流れの中から「現代」への鋭い視座を提供する書物を選び、読者と共に現実の世界を見直し、「現代」を識り、未來を自らのものとして把握する共通の場を形成することを願って、「岩波現代選書」はここに発足する。

局地的な現象が地球的規模の構造に連なり、個人の思维が文明の位相をこえた普遍性の中に位置づけられるのが、「現代」の特質である。海外思潮の紹介はすでに単なる「受容」の域を脱する。第三世界を含めて広く海外の著作を選び、併せて日本の学者・芸術家の労作を収め、この一群のシリーズを構成するのは、こうした「現代」の特質に因る。対象は、人文・社会科学から自然科学にわたり、文学作品から人間性にあふれたドキュメントに及ぶ。各世代の広汎な読者を迎えて、未來を指向する共同の広場が形成されることを願ってやまない。

岩波現代選書

- | | | | | | | | | | | |
|------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|---------------|--------------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|--------------------------|
| 11 | 10 | 9 | 8 | 7 | 6 | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 言語と身体 | イスラームと資本主義 | ユン | 中国経済と毛沢東戦略 | コロンブスからカストロまで | コロンブスからカストロまで | 医師ベチュエーの一生 | 現代社会主義の省察 | 学歴社会 新しい文明病 | グ | 小説の方法 |
| 滝浦静雄著 | M・ロタンソン著 | 河合隼雄著 | J・ガリーリ著
中兼和津次/矢吹晋訳 | 川北魏リアムズ著 | 川北魏リアムズ著 | R・スチュワート著
阪谷芳直訳 | 溪内謙著 | R・P・ドーア著
松居弘道訳 | J・ジョル著
河合秀和訳 | 大江健三郎著 |
| 22 社会主義における政治と経済 | 21 人間の音楽性 | 20 正気への道 | 19 正気への道 | 18 インフレーション | 17 スターリン以後の東欧 | 16 果てしなき探求—知的自伝 | 15 インド—傷ついた文明 | 14 これからの経済学 | 13 言語からみた民族と国家 | 12 ソシユール |
| 佐藤経明著 | J・ブラッキング著
徳丸吉彦著 | A・ミュルダール著
豊田利幸/高榎 亮訳 | A・ミュルダール著
豊田利幸/高榎 亮訳 | J・A・トレヴィシク著
堀内昭義訳 | 熊田フエイト著 | K・ポパ 博 著 | V・S・ナイポール著
工藤昭雄訳 | 都留重人 監 著
K・ドップラー 編 著 | 田中克彦著 | J・カラ 雄 著
川本茂雄 著 |

岩波現代選書

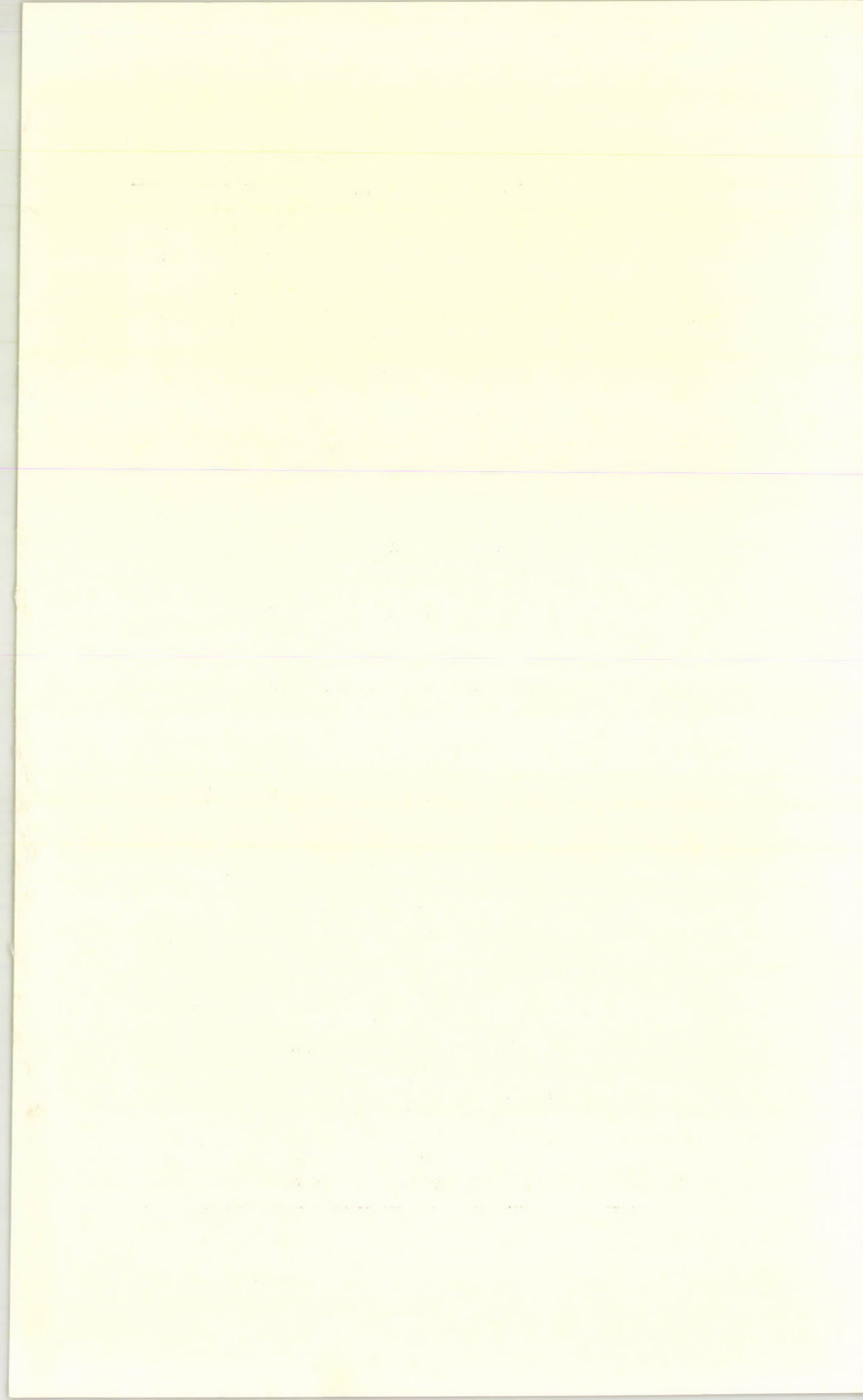
- | | | | |
|----|--------------------------------------|-----------|--------------|
| 23 | 文学と文化記号論 | 磯谷孝編著 | Y.ロトマン著 |
| 24 | 言語と意識の起原 | 花崎皋平訳 | チャン・デック・タオ著 |
| 25 | ヴェネツィア
—東西ヨーロッパのなかめ—
二〇八一—七〇七 | 清水廣一郎訳 | W. H. マクニール著 |
| 26 | ロシア革命
—レーニンからスターリンへ—
一九一七—一九二九 | 塩川伸明訳 | E. H. カン著 |
| 27 | 共通感覚論
—知の組みかえのために— | 中村雄二郎著 | 熊田亨訳 |
| 28 | スターリン時代の東欧 | 熊田亨訳 | F. フェイト著 |
| 29 | 晩期資本主義における
正統化の諸問題 | 細谷貞雄訳 | J. ハバースマス著 |
| 30 | 現代イギリスの政治 I | 犬童一男訳 | R. ローズ著 |
| 31 | 現代イギリスの政治 II | 犬童一男訳 | R. ローズ著 |
| 32 | 文明の誕生 | 大貫良夫訳 | C. レンフルー著 |
| 33 | 偉大なる帝王シャカ I | 土屋クネーネ哲訳 | マジシ・クネーネ著 |
| 34 | 偉大なる帝王シャカ II | 土屋クネーネ哲訳 | マジシ・クネーネ著 |
| 35 | ペドロ・パラモ (小説) | 杉山晃／増田義郎訳 | フワン・ルルフオ著 |
| 36 | ラテンアメリカと奴隸制 | 清水メジャフエ訳 | R. メジャフエ著 |
| 37 | 南部アフリカ
—解放への新たな戦略— | 北沢正雄他訳 | B. デビッドソン著 |
| 38 | あずさ弓
—日本におけるシヤーマンの行為の研究— | 秋山さと子訳 | C. プラツカ著 |
| 39 | 自然に対する人間の責任 | 間瀬啓允訳 | J. パスマア著 |
| 40 | 文芸批評とイデオロギー | 高田康成訳 | T. イーグルトン著 |
| 41 | ラッセル | 吉田夏彦訳 | A. J. エイヤー著 |
| 42 | ヨーロッパとイスラム世界 | 鈴木木利章訳 | R. W. サザン著 |
| 43 | 記号論 I | 池上嘉彦訳 | 池上嘉彦著 |
| 44 | 記号論 II | 池上嘉彦訳 | 池上嘉彦著 |

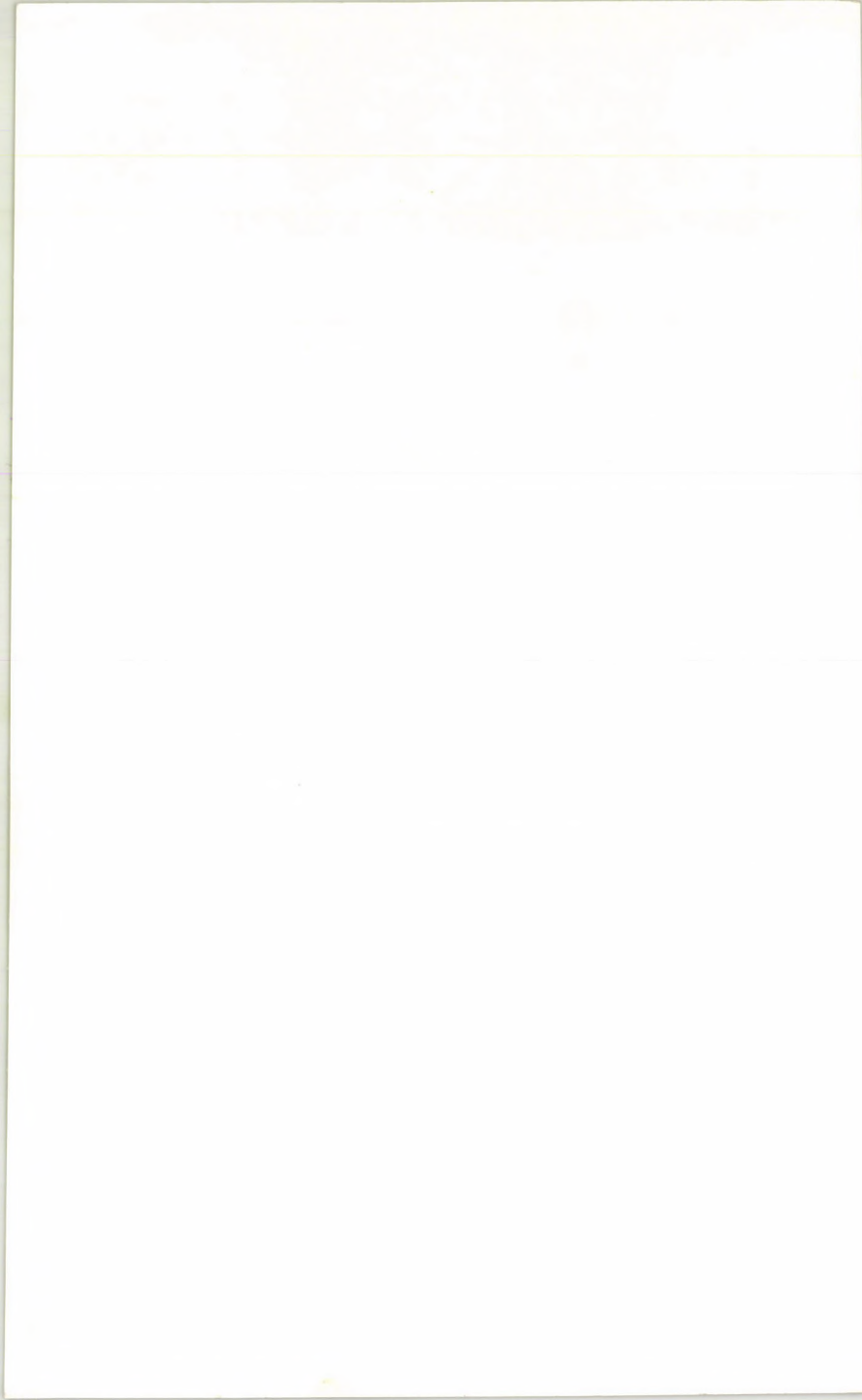
岩波現代選書

- 66 ポーランド社会の弁証法 J・スタニスキス 著 大 胆 人 一 著 訳
- 67 ホームスーラスキ往復書簡集 鞆・D・ハベウ 編 鞆 飼 信 成 訳
- 68 行為としての読書 — 美的作用の理論 — 櫛・イ・イーザ 著 櫛 野 田 収 訳
- 69 民主体制の崩壊 — 危機・崩壊・均衡回復 — 内・山・リッス 著 内 山 秀 夫 訳
- 70 経済思想の発展 フリス・ディーン 著 奥 野 正 寛 訳
- 71 社会主義計画経済 佐・M・エルマン 著 中 兼 藤 和 津 次 明 訳
- 72 フライデーあるいは太平洋の冥界 (小説) M・トゥルニエ 著 榊 原 晃 三 訳
- 73 シヤドゥ・ワーク I・イリイチ 著 玉 野 井 芳 郎 / 栗 原 彬 訳
- 74 うわさの心理学 — 流言からゴシップまで — ロスノウ / ファイン 著 南 博 訳
- 75 ウイルソン対レーニン I — 新外交の政治的起源(五十七八年) — 齊藤孝 / 木畑洋一 著 齊 藤 孝 / 木 畑 洋 一 訳
- 76 ウイルソン対レーニン II — 新外交の政治的起源(五十七八年) — 齊藤孝 / 木畑洋一 著 齊 藤 孝 / 木 畑 洋 一 訳
- 77 批判的信仰の論拠 — 宗教批判に耐え得るものは何か — G・タイセン 著 荒 井 献 / 渡 辺 康 磨 訳
- 78 宇宙樹・神話・歴史記述 北岡誠司 著 北 岡 誠 司 編 訳
- 79 文化の詩学 I 山口昌男 著 山 口 昌 男 著
- 80 文化の詩学 II 山口昌男 著 山 口 昌 男 著
- 81 ゼロ・オプシヨン — 核なきヨーロッパをめざして — E・P・トムスン 著 河 合 秀 和 訳
- 82 甦るルソール 中川久定 著 中 川 久 定 著
- 83 贈収賄の構造 W・M・リースマン 著 奥 平 康 弘 訳
- 84 ヨーロッパ社会主義の可能性 — イタリアを中心 — 片桐 薫 著 片 桐 薫 著
- 85 東欧経済史(一九五〇) W・ブル 著 鶴 岡 重 成 訳
- 86 連合政治 I — デモクラシーの安定をもとめて — 篠原 一 編 篠 原 一 編
- 87 連合政治 II — デモクラシーの安定をもとめて — 篠原 一 編 篠 原 一 編

- | | | | |
|----|---------------|--------------|---------------|
| 88 | 哲学の変貌 | ——現代ドイツ哲学—— | ガ―ダマー 他 編 |
| 89 | アメリカ法の軌跡 | 望月礼二郎 訳著 | 竹市明弘 編 |
| 90 | 「不足」の政治経済学 | 盛田常夫 訳著 | コルナイ・ヤーノシュ 訳著 |
| | 生きた隠喩 | 久米利クール 訳著 | ポール・リクール 訳著 |
| | フィールドからの手紙 | 畑中幸子 訳著 | M・ミッド 訳著 |
| | 現象学と表現主義 | 木田元 訳著 | F・フェルマン 訳著 |
| | シェーンベルク | 武田明倫 訳著 | チャールズ・ローゼン 訳著 |
| | ジエンダー | 玉野井芳郎 訳著 | I・イリイチ 訳著 |
| | ナポレオンからスターリンへ | 鈴木博信 訳著 | E・H・カ 訳著 |
| | ——現代史エッセイ集—— | | |
| | 野うさぎ(小説) | 邦高忠二 訳著 | R・ベルコヴィチ 訳著 |
| | ポルトガルとインド | 生M・N・ピアソン 訳著 | M・N・ピアソン 訳著 |
-
- | | | | |
|--|------------------|-----------------------|------------------------|
| | なぜヒトラーを阻止できなかったか | ——社会民主党の組織構造とイデオロギー—— | E・マテイアス 著
安世舟/山田徹 訳 |
| | 儀礼の象徴性 | | 青木保 著 |
| | 間(ま) | (小説) | M・ビュートル 著
清水徹 訳 |
| | 「も」の詩学 | ——ルイ十四世からヒトラーまで—— | 多木浩二 著 |
| | デイコンストラクションI | | J・カ 著
富山太佳正 訳 |
| | デイコンストラクションII | | J・カ 著
富山太佳正 訳 |
- 以下 続刊

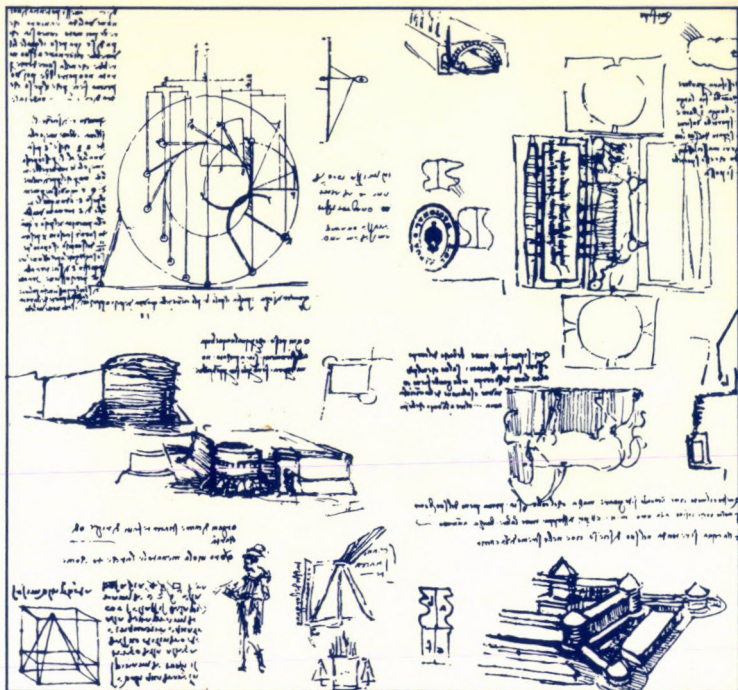
番号付は既刊・定価一〇〇円ノ二三〇〇円
未刊の書目については一部変更されることがあります。





岩波現代選書の、カバーや表紙のカットは、いずれもレオナルド・ダ・ヴィンチの作品です。カバーの表の図柄は、“マドリッド手稿”の中の、いくつかの頁を合成したものです。背のマークおよび裏のカットは“鳥の飛翔に関する手稿”から選びました。

Jacket illustrations reproduced from Leonardo da Vinci: *The Madrid Codices and Flight of Birds* by courtesy of McGraw-Hill Book Co., Lucerne and Giunti Publishing Group, Florence.



「不足」の政治経済学

コルナイ・ヤーノシュ著
 盛田常夫編訳

岩波現代選書